

三井化学レポート 2018

2018年3月期

私たちは、ステークホルダーの皆様と
ビジョンを分かち合い、
目指す未来社会の実現に向けて、
共に価値を創造していきます。





後列左より、	社外監査役	取締役 常務執行役員	社外監査役	社外監査役	常勤監査役	常勤監査役	取締役 専務執行役員
	新保 克芳	橋本 修	徳田 省三	西尾 弘樹	鮎川 彰雄	諫山 滋	下郡 孝義
前列左より、	社外取締役	社外取締役	社外取締役	代表取締役 社長執行役員	代表取締役 副社長執行役員	代表取締役 専務執行役員	
	徳田 寛	黒田 由貴子	馬田 一	淡輪 敏	久保 雅晴	松尾 英喜	



顧客との結びつきを強め、 新たなモノづくりの潮流を リードしていきます

■コンテンツ

- 社会課題解決に向けたイノベーションの追求
- 顧客起点イノベーションの推進×ソリューション提案力の強化
- 次世代工場構築

⇒ p 18



グローバルな社会課題を いかに戦略に落とし込み、 持続可能な社会を実現していくか

■コンテンツ

- ESGを経営の中核に据える
 - 黒田社外取締役×ESG推進室 意見交換
- 環境・社会貢献の見える化 Blue Value®/Rose Value™
- 重要課題

⇒ p24

ESG: Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)

経営ビジョン

企業グループ理念

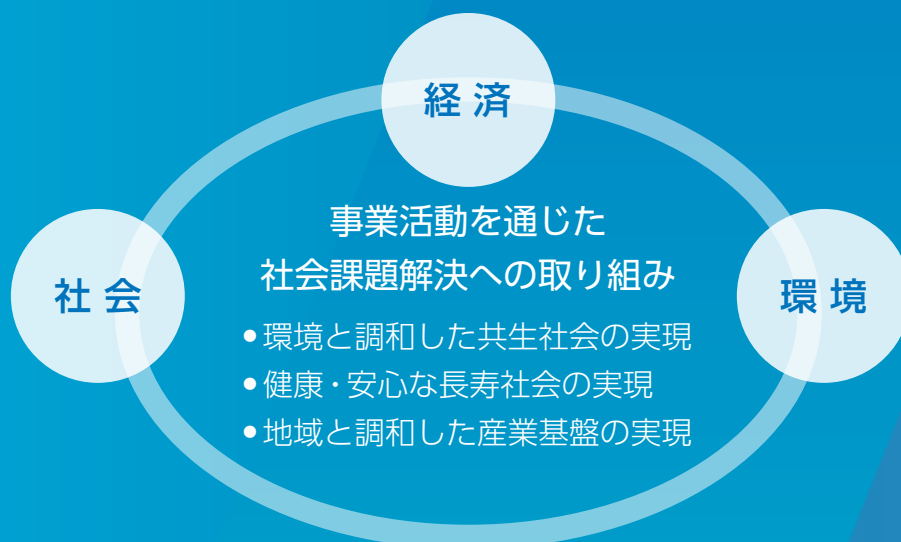
地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、
もって広く社会に貢献する

目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、
グローバルに存在感のある企業グループ

化学には、
社会課題に対して果たすべき
重要な役割があります。

三井化学グループの将来像



社会と当社グループの持続的発展

ステークホルダーの皆様へ

0 → 1
MAKE IT HAPPEN

三井化学から生まれるもの
ちょっと先の
ちょっといい未来
それは0→1
すべてのはじまり
化学から生まれ
この1は、人への可能性が広がっている
この1は、人の創造力が溢れている
この1は、人によって未来のカタチが変わる



化学産業は、革新的な新製品や技術開発を通じて、社会課題に対して果たすべき役割が大きいと考えています。

私たちは、目まぐるしい環境変化に迅速に対応しながらも、様々な社会課題の解決に向けて、事業活動を通じた社会貢献の実現を目指しています。

2017年から、いよいよ「2025長期経営計画」がスタートしました。2025年に営業利益2,000億円という大きな目標を掲げましたが、これまでの成果から、十分挑戦できる目標であると捉えています。この目標達成に向けて、積極的な成長投資を行い、新製品創出の加速、次世代新事業の育成を進め、事業ポートフォリオ変革をさらに加速していきます。

私たちはこれからも、ステークホルダーの皆様と質の高い対話を継続し、当社グループが目指す未来社会の実現のために「経済」「環境」「社会」の3軸経営を深化させ、社会と当社グループの持続的発展に向けて努力していきます。

代表取締役社長執行役員CEO

淡輪 敏

価値創造ストーリー

➔ p8

P8 社会課題解決への価値創造の歴史

P10 持続的成長に向けた価値創造サイクル

P12 CEOメッセージ

P18 イノベーション特集

P24 ESG特集

三井化学レポート 2018
2018年3月期

成長戦略

➔ p30

P30 経済・環境・社会軸の目標と達成状況

P32 CFOメッセージ

P34 財務ハイライト

P36 非財務ハイライト

P38 11年間の主要な財務・非財務指標の推移

P40 At a Glance

P42 セグメント別事業戦略

P42 モビリティ

P46 ヘルスケア

P50 フード&パッケージング

P54 基盤素材

P56 次世代事業

P58 R&D戦略

P59 知的財産戦略

P60 人材戦略



成長を支える基盤

➔ p62

P62 役員紹介

P64 コーポレート・ガバナンス

P68 リスク・コンプライアンス

P69 社会とのエンゲージメント

P70 レスポンシブル・ケア



データセクション

➔ p72

P72 財務セクション

P72 連結貸借対照表

P74 連結損益計算書

P75 連結包括利益計算書

P76 連結株主資本等変動計算書

P77 連結キャッシュ・フロー計算書

P78 グローバルネットワーク

P80 株式情報

P81 会社情報



編集方針

三井化学レポート2018は、ステークホルダーの皆様との「質の高い対話」のためのプラットフォームとすべく、当社グループの戦略および実績等を財務/非財務の両面から統合的に報告するよう努めています。

また、国際統合報告評議会 (IIRC) の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照・活用し、当社グループの目指す中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくため、最適な冊子の構造を模索しました。



報告対象期間など

期間：2017年4月1日から2018年3月31日まで
(一部、2018年4月以降の活動内容も含む)

組織：三井化学株式会社および三井化学グループ
(ただし、それ以外の場合は、本文中に記載)

会計基準：日本基準

将来の見通しに関する注意

本レポートには、将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は様々な要因により、これらの予想や見通しとは異なりうることをご承知おきください。

(2018年度計画値は、2018年5月15日発表時点のもの)

材料・物質の革新と創出を通して 時代の社会課題に挑む

化学事業を開始

三井鉱山が大牟田で本格的な化学事業を開始(現・大牟田工場)

1912 —

三井の石炭化学事業は、1912年に始まります。石炭事業の副産物である排出ガスから、当時の社会問題であった人口の急激な増加に伴う食料問題に貢献するため、肥料原料の製造を開始しました。これが今日の化学事業につながる第一歩でした。さらに、合成染料アリザリンの国産化に成功し、本格的に化学事業を展開。その象徴が「染料の帝王」と呼ばれるインジゴの合成成功です。石炭の利益に支えられていた三井鉱山の事業を大きく変えました。



日本の石油化学工業の誕生

日本初石油化学コンビナートの完成

1954 —

1955年に、三井化学工業、東洋高压工業、三池合成、三井鉱山、三井金属鉱業、興亜石油、東洋レーヨン、三井銀行の8社が共同出資して設立したのが三井石油化学工業です。設立後は、岩国旧陸軍燃料廠の払い下げを受け、用地を確保。特に海外の技術導入を進めるなど本格的な準備を進めます。そして1958年4月には日本初の総合石油化学コンビナートが完成し、生産が始まりました。



海外生産の本格化に向けて

自動車の軽量化・燃費向上に貢献

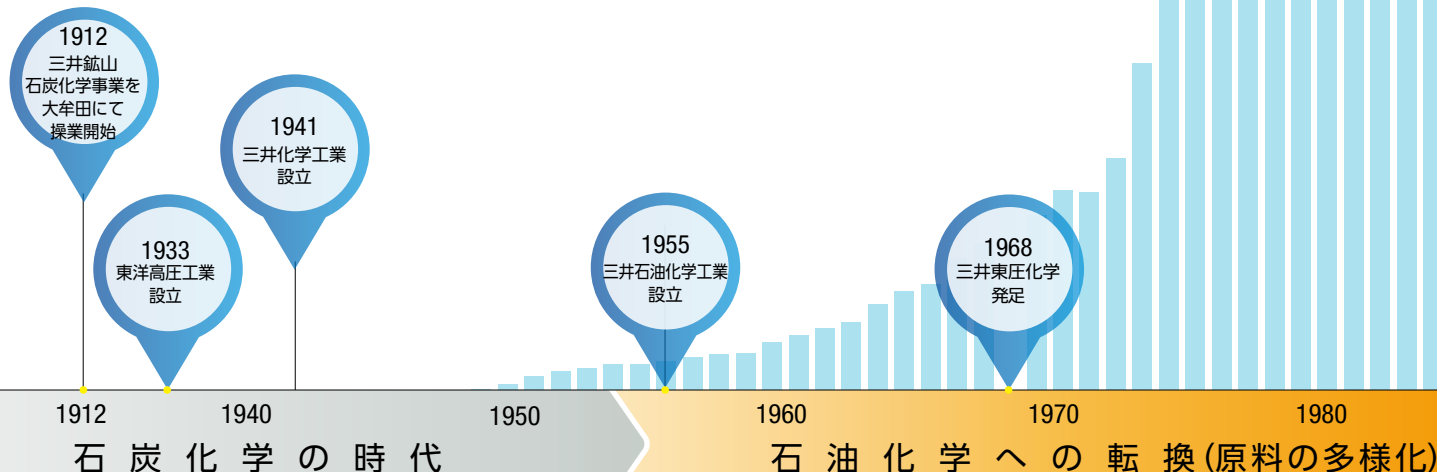
1977 —

軽量樹脂の開発により、ミラストマー®が自動車材のバンパー部品に採用され、自動車の軽量化・燃費向上に大きく貢献しました。現在、世界シェア20%となったポリプロピレン(PP)コンパウンド事業の大きな飛躍となったのが1980年代の海外展開。当時、円高や日米貿易摩擦などを背景に、自動車メーカーは海外生産を本格化させていました。1986年には三井東圧化学がオハイオ州に製造拠点を設立し、現在の三井化学の米国PPコンパウンド拠点となるアドバンスト・コンポジットに発展しました。



1892年、三井鉱山がコークス事業に本格的に乗り出したことに端を発し、1912年に大牟田工場で石炭化学事業の操業を開始してから100年以上。三井化学グループは、常に時代のニーズに対して革新的な技術と製品でソリューションを提供してきました。

今後も、環境・エネルギー、食料・水など、地球規模での様々な課題に対して、化学の力で貢献し、社会の持続的な成長を目指します。

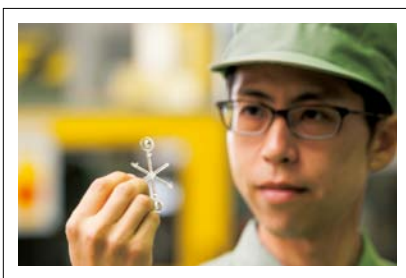


三井化学の発足

世界で存在感を示せる
企業グループを目指して

1997 —

三井石油化学工業と三井東圧化学が合併し
三井化学が誕生。2007年度から、「経済」
「環境」「社会」の3軸経営をスタート。

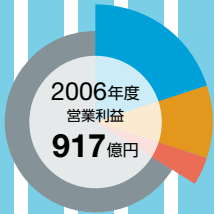
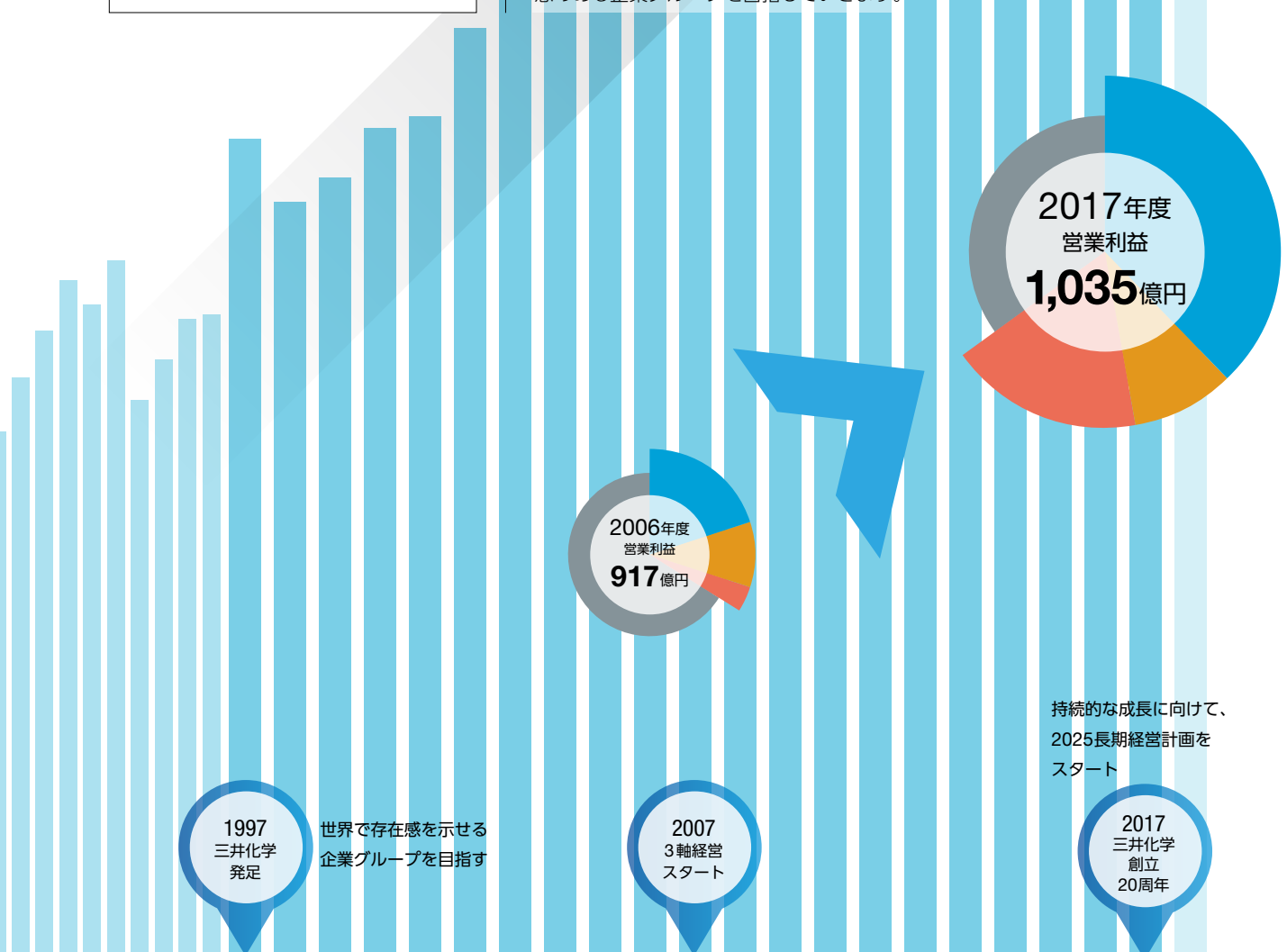


新たなステージに向かって

事業ポートフォリオの変革により
成長3領域の集中的拡大と
基盤素材の事業再構築を実施

2010 —

2008年のリーマンショックに端を発した世
界的な需要低迷。2011-2013年度まで3期
連続の最終赤字を計上。これを受けて、14
中計では「成長を牽引するターゲット事業
領域の拡大」と「基盤素材の大型市況製品
の再構築」による体質強化に努めてきまし
た。次は成長のステージ。2016年に策定し
た2025長計目標達成に向かって絶えず革
新による成長を追求し、グローバルに存在
感のある企業グループを目指していきます。



1997
三井化学
発足

世界で存在感を示せる
企業グループを目指す

2007
3軸経営
スタート

2017
三井化学
創立
20周年

持続的な成長に向けて、
2025長期経営計画を
スタート

1990

2000

2010

2017

グローバル企業への加速

持続的成長に向けた価値創造サイクル

私たち三井化学グループは、実現すべき未来社会を「環境と調和した共生社会」「健康・安心な長寿社会」「地域と調和した産業基盤」と定め、事業活動を通じて社会課題を解決する企業グループを目指しています。

価値創造プロセスでは、企業グループ理念を実現すべく、「経済」「環境」「社会」から成る3軸経営を実践し、三井化学の強み「100年の技術力」「多様な製品とサービス」「グローバルな基盤と人材」「強い顧客基盤」と5つの事業領域それぞれの使命とコンセプトを掛け合わせ、さらなる進化と具体化を推進します。

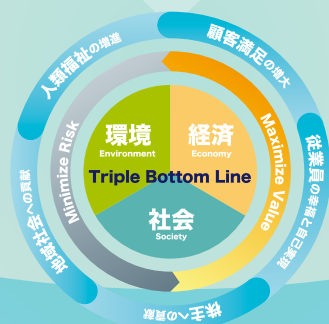
このような価値創造サイクルの継続により、様々な社会課題を解決し、社会と共に持続的な成長・発展を実現していきます。

より良い未来社会に貢献する

- 環境と調和した共生社会
- 健康・安心な長寿社会
- 地域と調和した産業基盤

三井化学グループ

企業グループ理念の実現 顧客・社会課題の解決



事業活動



モビリティ



ヘルスケア



F&P



基盤素材



次世代事業

外部環境の変化／社会の要請

世界的な経済環境の変化、国内の少子高齢化、新興国の経済成長、国内の地域創生、新興国・途上国の人口増加、女性活躍・ダイバーシティ、気候変動、環境規制、地政学リスクの高まり等

三井化学グループの強み

100年の技術力

多様な製品とサービス

グローバルな基盤と人材

強い顧客基盤

再投資

成長投資
新たな価値の創造
株主還元

価値の創出

社会への還元

地域社会への貢献
顧客満足増大
株主への貢献
従業員の幸福と自己実現
人類福祉の増進



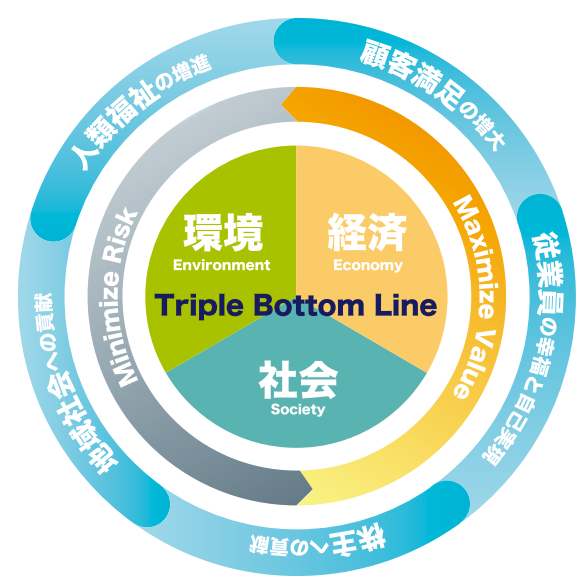
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



三井化学グループは、「3軸経営」と「4つの強み」を融合させることで、社会課題の解決に役立つ製品やサービスの提供を行い、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

3軸経営

当社グループは2007年度から、「経済」「環境」「社会」の3軸経営の姿勢を明確にしています。当社グループが持続的に成長していくためには、この3軸のバランスを取りながら機会の最大化とリスクの最小化を図り、様々なステークホルダーに訴求しつつ、社会課題を解決していくことが欠かせません。その結果が企業価値の最大化につながると考えています。



4つの強み

未来社会に活かす三井化学グループの強み

1
100年の技術力 **100**

ポリマーサイエンス、精密合成技術をベースにした高機能商品群と、製造プロセス技術で、時代のニーズに応える“素材”を生み出す高い技術力



Technology

2
多様な製品とサービス

競争力・付加価値の高い多様な製品とサービス



Products & Services

3
グローバルな基盤と人材

グループ・グローバル経営に欠かせない、世界各国の拠点と多様な人材

海外関係会社数 海外売上高比率 従業員海外在籍比率

106社 **44%** **43%**

(2018年3月末現在)

Global Platform

4
強い顧客基盤

グローバルかつ幅広い分野の顧客基盤

- 自動車
- 電子・情報
- 医療・健康
- 農業
- 食品包装
- 住宅・建築

Robust Customer Base



1 2025長期経営計画スタート

過去最高益を達成し、社員の意識にも変化の兆しが見え始めています。

当社グループでは3か年の中期経営計画を策定していましたが、環境変化が激しくなる中で、3年後の固定化された目標に向かって経営計画を進めることに無理が生じているという思いがありました。また、1,000億円レベルの営業利益を達成するなかで、この先、社員にどのような方向性を示していけば良いのか、高い成長力を維持するためにどんなことをすれば良いのかという具体論に落とし込む必要があると考えて、少し長い期間で目標を定め、環境変化を取り込み、毎年ローリングしてゴールを目指すこととしました。

長期経営計画では、営業利益2,000億円という高い目標を掲げましたが、社員のマインドセットはかなり変わって

きていると思いますし、この目標に向かって動き始めている手応えを感じています。

2017年度は、長期経営計画のファーストステップとなる重要な1年でした。主要製品の拡販により、順調な第一歩を踏み出すことができたと思います。ただ、残念ながら歯科材料事業で2度目の減損をすることになったため、ヘルスケア領域の拡大が今後の課題と考えています。また、モビリティ領域では、成長のためのM&Aとして、(株)アークのグループ会社化を実現しましたが、このPMIをしっかり行うことも大きな課題です。

「揺るぎない存在感」を示す企業へ、 そして 「社会と当社グループの 持続可能な発展」を 目指してまいります。

代表取締役
社長執行役員CEO

淡輪 敏

成長3領域、それぞれの現状と課題について。

モビリティでは、自動車の軽量化・EV化といったニーズに対して、ソリューションを提供することができる多種多様な機能樹脂を有しています。その中心の一つであるPPコンパウンド事業は成長機会を捉え、継続的な拡大を続けています。これまで、欧州に自前の工場を保有していないことが一つの弱みでしたが、一定の販売確保に目途がついたので、2018年5月に、新たに欧州拠点を立ち上げる意思決定をしました。また、タフマー®も生産能力に限界がきているので、既存拠点の増設と北米での新しい拠点づくりの検討に入っています。言い方は悪いですが、14中計期間に相当

投資を抑制したツケが回ってきており、各設備能力がかなりタイト化しています。そこにきちんと手を打って、将来拡大するニーズに安定的な供給体制を整えるということが、モビリティ分野の一つの課題だと思えます。

今後の成長のキーとなる(株)アークのM&Aについては、金型事業を手掛ける共和工業(株)に続き、これまでの材料提供だけではない世界まで範囲を広げていくこととなります。これを機に、当社が得意とする機能樹脂の技術に、(株)アークが強みを持つ設計・試作・解析等の技術を融合して、ソリューション提供力の強化に一段と注力していきます。

ヘルスケアでは、世界トップシェアのビジョンケア材料やアジアで人気の高まっているプレミアム紙おむつに用いられる高機能不織布などが着実に伸びています。また、新しいものとしてワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる、次世代アイウェア「TouchFocus™」の販売を開始しました。これからこの製品の販売網を拡充し一定のボリュームまで販売を拡大できるよう、手を打っていきます。

歯科材料においては、ドイツにおける販売低迷やデジタル関連製品の立ち上げ遅れにより、厳しい状況が続いています。今は弱みと評価されている部分を跳ね返すために、2018年は重点的に対策に取り組み、営業体制の強化やデジタル製品の上市・拡販に向けた基盤整備を進めています。

フード&パッケージングは、範囲が広い事業セグメントです。フィルム・シート関連では、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」の販売が好調です。世界的な需要地である台湾に新たな拠点となる子会社を設立しました。稼働率を早期に上げていくことが大事になってきています。

農薬事業には、新規5原体と言う5つの新しいパイプラインがあります。このうち、2つはすでにマーケットに流れ始めています。主力の新規殺虫剤、殺菌剤については、欧米の有力な農薬メーカーと組んで、2020年頃にはなんとかマーケットに出して、農薬事業拡大のステップにしていきたいと考えています。

未来を見据えた次世代事業の創出と基盤素材事業のさらなる強化を進めていきます。

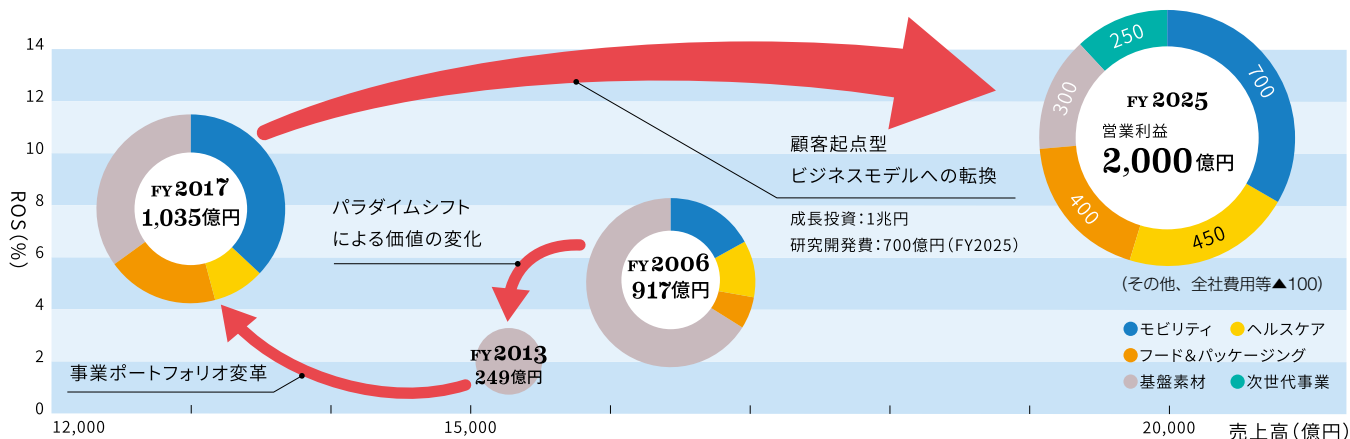
次世代事業は、10年・20年先の未来を見据えた新たなソリューション事業の創出を目指していますが、やっと主役として販売できるような形が出始めました。敗血症迅速検査システムや太陽光診断ビジネス、iCAST®という水の使用量を極端に抑えられる灌漑システムなど、社会的なニーズの高い事業なので、収益も大事ですが、社会の要請にスピーディーに 대응していくということが重要になってきます。

基盤素材事業は、これまで構造改革の中心となり、やるべきことはきちんと行ってきました。ただ、この領域をより強くするための投資も必要だと考えています。よく誤解を受けますが、投資は成長分野に集中させますが、基盤素材事業に投資しないとは言っていないわけで、むしろこの分野の強化を図ることにより、モビリティなどの製品が活きてくるという事情もあります。

例えばPPについても、ビルド&スクラップを検討していますが、これは単純に効率化のためだけではなく、品質を向上させてPPコンパウンドや不織布用に供給するためであり、これによって競争力を維持することも大事になってきます。

2025年、三井化学は新たなステージへ。

事業ポートフォリオ変革に続き、顧客起点型ビジネスモデルへ転換する。三井化学はさらなる変革に踏み出しています。



2 ESG推進体制の強化

SDGsへの取り組み、ESGへの対応を経営の中核に据え、長期的な観点で布石を打っていきます。

国連で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されて以来、世界中で「サステナビリティ」がキーワードとなっています。これらの社会の動きは、企業に、社会の持続可能性に向かってどのようにイノベーションを起こし、どう貢献していくのか、機会とリスクを的確に捉えて社会と共に持続的に成長できるビジネスモデルに変革していけるのか、が問われているのだと思います。

化学業界が深く関わる課題としては、気候変動対応やマイクロプラスチックをはじめとする海洋プラスチックごみ問題があります。これらの課題に真摯に取り組むと同時に、今後も人々の生活の質の改善を図っていくために、化学がどのようなソリューションを提供していけるのか。サステナブルな社会の実現は、大きなイノベーションが要求される課題ではありますが、大きな機会と捉えることもできます。

最近では、ESGが投資の重要な判断材料として注目されています。企業はSDGsやESGの様々な社会課題に対して、機会とリスクを的確に把握し、事業活動を通じてどのように役割を果たしていくのかを自ら示していかなければなりません。これは、グローバルに事業展開する当社グループが持続的な成長を果たしていくために欠かせない命題です。

当社は、2018年4月、新しい組織として「ESG推進室」を設置しました。

わかりやすいKPI*を提示し、その価値をステークホルダーの皆様と共有していくことが大事だと考え、2025長計では、環境・社会軸でも13のKPIを設定して、取り組みを進めてきました。なかでも環境貢献価値を示すBlue Value®、QOL向上貢献価値を示すRose Value™の認定製品・サービスの売上高比率目標各30% (2025年度) を掲げ、事業活動を通じた社会価値の向上を見える化しています。社会課題解決に向けて事業機会の探索を深め、認定製品拡大に向けてアクセルを踏んでいきます。また、ガバナンスにおいても、事業のグローバル化がさらに拡大していく中、ESG視点での機会とリスクの見極めがより重要になってきます。取締役会や全社戦略会議の場でESGに関わる議論を活発に行い、当社グループの経営に反映していきます。

社員一人ひとりがESGの重要性を共有し、日頃から社会課題を意識していくためには、社内の意識改革が不可欠です。急速に変化する社会要請に対して、事業機会を確実につかむよう経営者自らが常に意識し、それを社員と共有していくことが重要だと考えています。

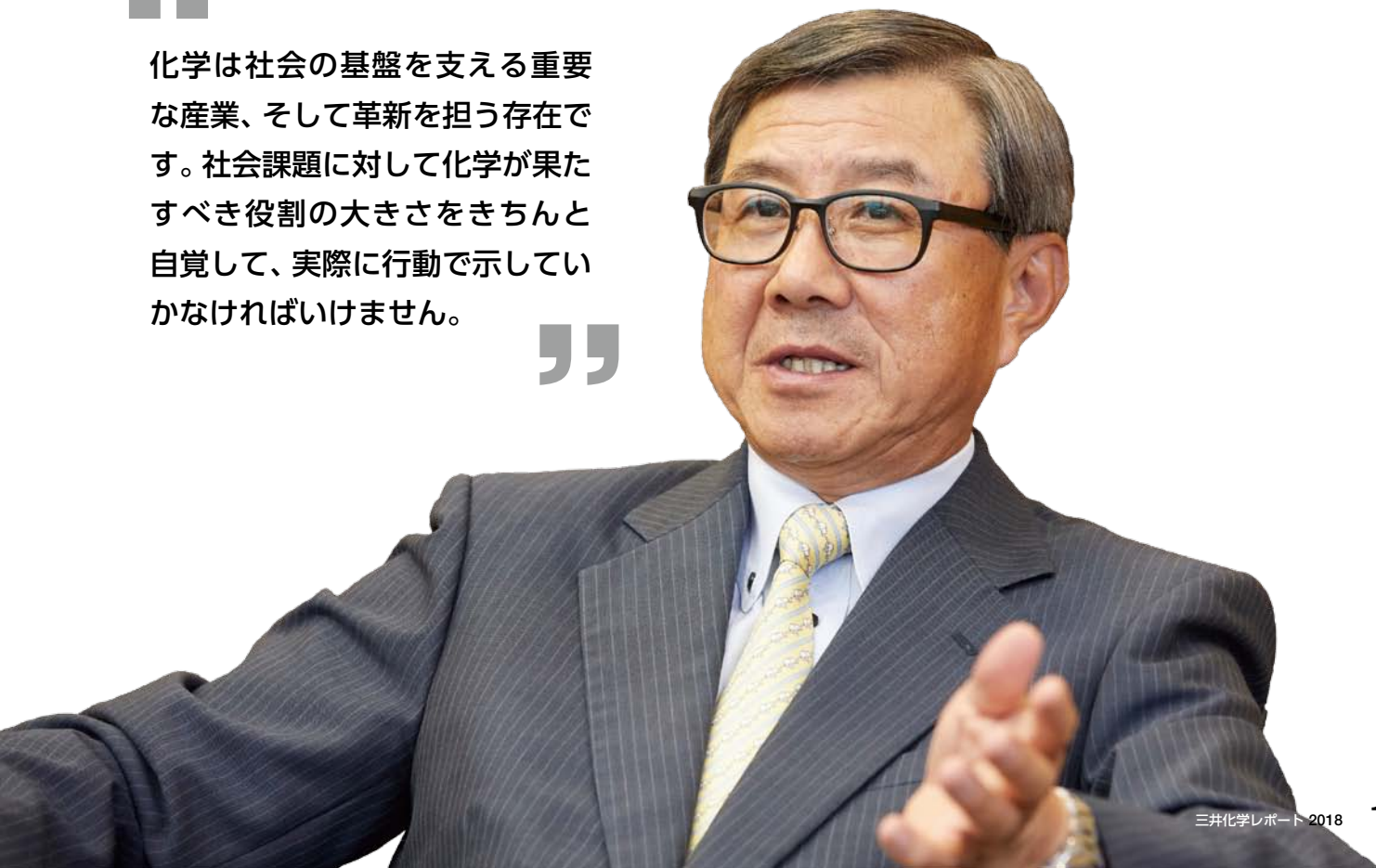
➡ ESG特集24ページへ

*Key Performance Indicator (重要業績指標)

“

化学は社会の基盤を支える重要な産業、そして革新を担う存在です。社会課題に対して化学が果たすべき役割の大きさをきちんと自覚して、実際に行動で示していかなければいけません。

”



3 長期視点でのイノベーションへの取り組み

社会課題解決へのソリューション提供にはイノベーションが欠かせません。

AIやIoTの進展、車のEV化により、100年に一度の大変革の時代と言われており、自動車メーカーにも大きな危機感が示されています。このような変革期こそ、化学会社にとっては、チャンスであると考えています。例えばEV化であれば、リチウムイオン電池の技術のほとんどに化学メーカーが関わっています。また、自動車の動力源が何になるかと軽量化への要請はずっと続いていきます。

世の中の変化に対して、化学メーカーが主導してイノベーションを創出する。こんな方法がある、こんな装置ができる、というようにお客様の課題を起点にソリューション提供をしていく。そういう時代に入ってきた気がします。

ただ、社会課題そのものが非常に大きなものであると、一社だけでその課題に取り組むということには限界があります。新しい技術や、事業分野では、オープン・イノベーションも活用していかなければ、自前主義では間に合わなくなっていくと思います。化学会社だけではなく、異業種と組んでいくこともあります。各社それぞれ強みが違い、培ってきた技術の流れも違う中で、自前でどのような技術ベースを確立できているか、当社の強みは何かということをしきりと理解し、そこに立脚して広がりを持たせていくことが大事だと考えています。

➡ イノベーション特集18ページへ

4 安全への取り組み

安全確保と品質の向上を追求すると共に、社会的責任を果たしていきます。

長期経営計画の目標の一つに「サプライチェーン全体を通じた安全確保・高品質・公正の追求」を掲げています。の中で私が最もこだわっているのが「安全」です。

この「安全」を守り続けるために、私たちにとって忘れてはならないのが2012年の岩国大竹工場での爆発火災事故です。私は「安全はすべてに優先する」と機会があるごとに社員たちに伝えてきましたが、2017年の茂原分工場に続き、2018年6月にも大阪工場において火災事故が発生しました。「安全」に王道はありません。この事実を重く受け止め、これまでの取り組みを改めて見直し、地道な活動を積み重ねていきたいと思っています。

今一度、サプライチェーンすべてのプロセスにおいて安全の確保と品質の向上を追求し、グローバルにガバナンスを効かせながら、社会的な責任を果たしていきます。



安全モニュメント：岩国大竹工場で発生した爆発火災事故を真摯に受け止め、二度と事故を起こさないという社員全員の“安全の誓い”を表現しています。

5 社会と当社グループの持続可能な発展に向けて

3軸のバランスのとれた経営を実現させ、事業活動を通じて社会と当社グループの持続可能な発展を目指してまいります。

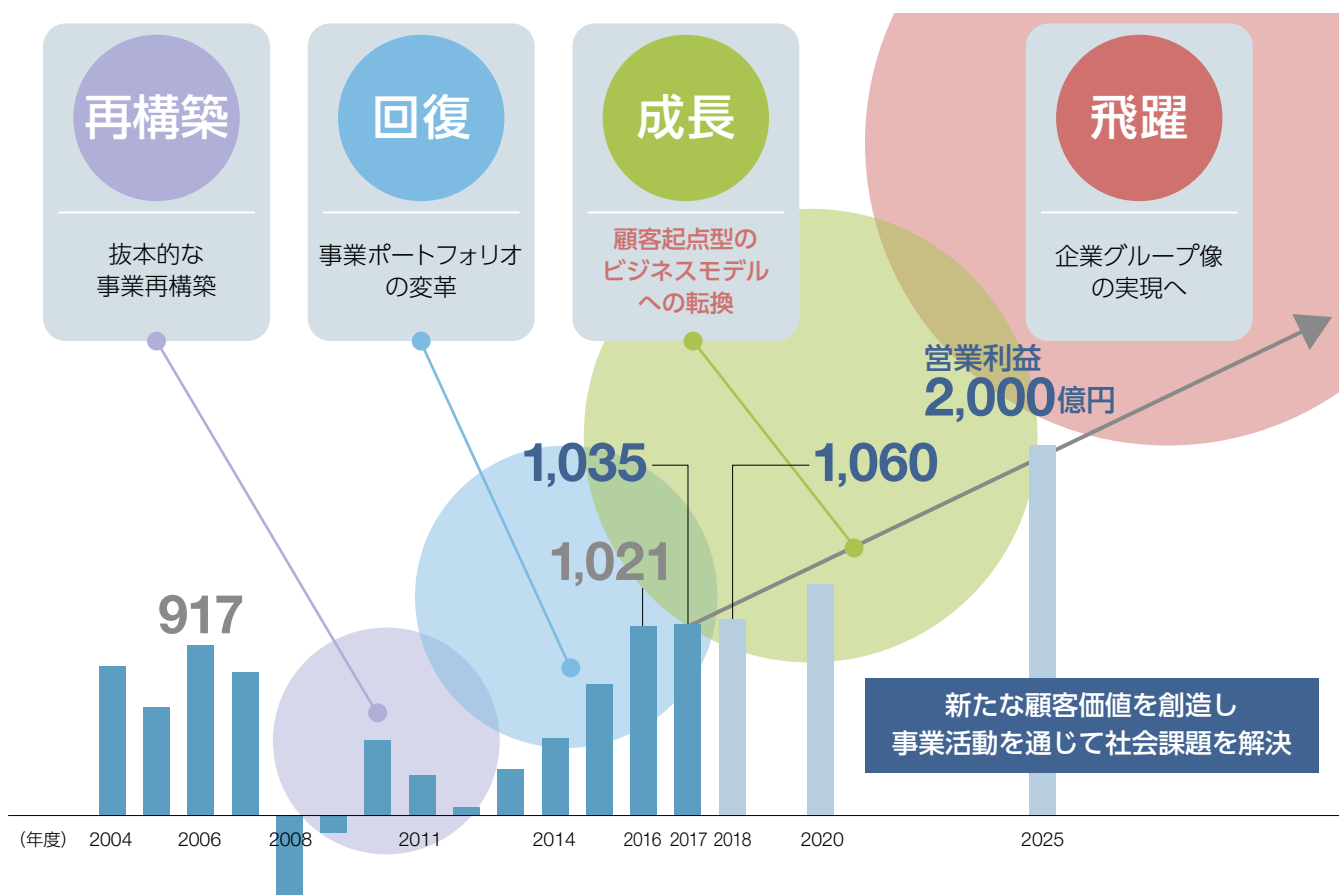
14中計の3か年では、財務体質の改善と利益を回復させることを優先し、投資は抑制せざるをえない状況にありました。そこから立ち直ってきて、2025長計目標に向かって、改めて積極投資をするというスタンスに切り替えると宣言しました。

「安定的な成長路線に復帰させる」ということが、長計達成に向けての私の使命だと考えています。

そのためには、キャッシュをしっかりと稼ぐ力がないといけません。安定的に利益を上げながら、それを投資に振り向けていく、これを継続して成長軌道が確保できるようにしていきたいと考えています。もちろん、バランスを取りながら株主の皆様への還元の充実も図っていきます。

社員に対して、最近私は、『自分はどうしたい』という意志と行動を示してほしい』と伝えています。社員一人ひとりが社会との関わりを自覚し、自らイノベーションを引き起こしていかなければなりません。少しずつではありますが、社員に自主的にいろいろな動きが出てきていると感じています。

私たちは、これからもステークホルダーの皆様との質の高い対話を継続し、私たちの壮大な夢と将来ビジョンを実現していきたいと考えています。そして、新たな顧客価値を創造し、事業活動を通じた社会と当社グループの持続可能な発展を目指していきます。



社会課題解決に向けたイノベーションの追求



代表取締役
専務執行役員CTO
松尾 英喜

三井化学グループの技術の強みと社会貢献

三井化学グループは、1912年の硫安工場操業開始以降、100年を越える歴史の中で「マテリアルサイエンス」「プロセステクノロジー」「ポリマーサイエンス」をコア技術とし、時代のニーズに応える様々な素材の提供を通じて、産業全体のイノベーションを支えてきました。

世界的に高いシェアを誇る自動車向けの各素材は、自動車の軽量化、そして地球環境への貢献につながっているほか、メガネレンズ材料をはじめとするヘルスケア製品は健康・長寿社会

やQOLの向上に貢献しています。また、基盤素材製品群は広く産業素材を提供するとともに、国内6工場・海外42生産拠点での省エネ・GHG削減や、近隣地域との連携を通じ、社会インフラとしても大きな役割を果たしています。

「化学」は地球規模での課題の解決に必要なイノベーションの中核を担わなくてはならず、そのなかで三井化学はこれからも大きな貢献を果たせると考えています。

イノベーションに向けた技術の追求

当社グループは2025長期経営計画の基本戦略の一つとして、「イノベーションの追求」を掲げています。イノベーションを起こすために、技術は不可欠です。上述の通り、三井化学グループは100年を超える歴史の中で築き上げてきたコア技術があります。これら技術の伝統を守りつつ、さらなる強化を図っていきます。

しかし自社技術だけでは、現代のスピード感あるイノベーションに対応することはできません。新たな技術の積極的な導入や、化学の壁を越えた異業種間の連携が必要となります。現在、当社は(株)ユーグレナやマイクロ波化学(株)等、多くのベンチャー企業や研究機関との技術連携を進めており、バイオや新技術を用いた、これまでと異なる発想によるプロセスイノベーションを追求しています。

AI、IoTの活用

AI、IoT等の先進技術の活用もイノベーションにつなげることができます。当社グループは次世代工場構築を目指し、各工場で様々な分野への適応を進めています。AIを用いた運転の効率化、人に代わる品質検査の高度化、ビッグデータを用いた予知保全、IoTによるベテランの技術伝承支援等により、化学プラントのより安全でより効率的なオペレーションを目指しています。

また、工場以外の分野においてもAI技術利用の可能性を追求しており、R&Dにおいてはマテリアルズ・インフォマティクス*技術として、素材の創造を推進する取り組みも行っているほか、歯科材事業ではCADとAIを組み合わせることにより、欠損歯の治療効率化、設計精度の向上につなげています。

*IT(情報技術)を駆使して新素材を設計する開発手法

新たな顧客価値の創造

技術はイノベーションの手段の一つであり、技術だけでは「新たな顧客価値の創造」につなげることはできません。マテリアルサプライヤーからソリューションプロバイダーになるためには、視野を広げ、これまでの顧客の範囲を越えた広い顧客視点やニーズを理解すると共に、パートナーとしてソリューション提案力の強化が必要です。

現在、超小型モビリティを開発しているベンチャー(株)rimOnOとの連携や、オープンラボラトリー活動「MOLp café」等、従来になかった視点から様々なニーズを理解する取り組みを推進してい

 MOLp café <https://www.mitsuichem.com/jp/molp/>

ます。また、自動車向けを中心とした開発支援サービスを提供している(株)アークの株式取得、金型メーカー共和工業(株)の買収等によりソリューション提案力を強化しています。さらにオープンイノベーションも取り入れ、顧客への新たな価値を提供していきます。すでに今までにない新しい領域として、太陽光発電診断による太陽光市場の健全化、細菌迅速検査システムによる医療への貢献、新栽培システム(iCAST®)による農業の変革において、成果が見えてきました。今後もこれら新たな事業の立ち上げを通じた社会貢献に取り組んでいきます。

意識改革

イノベーションを起こすためには「解決しようとする熱意」が不可欠です。研究者、エンジニアの意識改革が必要です。上述の取り組みは研究者、エンジニアに多くの刺激を与えています。さらに、研究や製造、営業の壁を越える、会社の壁を越えることのできる人材が必要です。価値を創造するのはAIではなく、

人です。化学の可能性を信じ、自分たちの技術を追求し、広く世界に目を向け、社外と連携し、顧客と一体となって新たな価値を創造していける人材を育てていきます。

これからの三井化学グループに期待してください。

顧客起点イノベーションの推進×ソリューション提案力の強化



常務執行役員
研究開発本部長
福田 伸

新しい時代のイノベーションに向けて

三井化学は2025長期経営計画の基本戦略の一つとして「イノベーションの追求」を掲げており、研究開発や新事業開発において、「顧客起点イノベーションの推進」と「ソリューション提案力の強化」を基本方針として取り組んでいます。

化学業界の過去のイノベーションを振り返ると、20世紀は新素材の時代であり、極端に言えば化学メーカーはより高いスペックの素材を開発し、営業担当がお客様に物性表を持って行って見せればそれで終わり、具体的な用途までには踏み込まない、といった状況でした。しかし現在、顧客ニーズは高度化・

多様化しており、今後この流れはさらに加速すると思われます。その中においては、大きなトレンドや社会課題を踏まえ、まだお客様自身の中でも明確になっていない潜在ニーズを発掘すること、そしてそれを「モノ」として形にして見せることで、実際に材料の使い方まで含めて提案するといった、ソリューションの提供者となる必要があります。今後当社は顧客起点型のビジネスモデルを強化し、マテリアルサプライヤーからソリューションプロバイダーへと自身を変革することで、化学メーカーの新しいイノベーションのあり方を追求していきます。

オープンイノベーションに向けた取り組み

高度化・多様化するニーズに対し、新しいソリューションを提供するには、自社のみの開発では限界があります。多種多様な人々との協業を通じて新たな価値を創造する、オープンイノベーションの重要性は年々増えています。当社もお客様や大学等、多くのパートナーとの連携を進めていますが、その取り組みの一つとしてベンチャーとの協業があります。

大企業の技術ラインナップの幅広さはオープンイノベーションにおいて大きな強みになりますが、一方、組織が大きくなると縦割りが進み、その強みをフルに活かせないという弊害も起こりがちです。当社も、同じ研究所に隣りながら隣でやっていることをよく知らないというケースがまだあります。また、同様に役割分担が進むと、自分でゼロから立ち上げて実需化まで

漕ぎつけるという機会や経験は少なくなります。このような実状ですべての研究・開発に100%横串を通し、かつ全員が最初から最後まで開発に関わるというのは困難です。ではどうするか。「できる人、やりたい人を集めて、その人たちに火をつける」といった取り組みを現在進めています。ベンチャーのとがった技術、またそこで働く方々の持つアントレプレナー精神は、言わば「着火剤」です。彼らとの協業を通じて当社社員の開発魂

顧客起点×ソリューション

事例

ARRK-Mitsui Chemicals-Seat Project

当社は2018年1月、(株)アークを当社グループへ迎え入れました。同社は自動車向けを中心とした開発支援サービスを提供しており、デザイン・設計・解析・試作まで顧客の製品開発をトータルでサポートしています。今後、当社の材料技術との組み合わせにより、顧客へのトータルソリューション提供を目指していきます。また、このソリューション提供に向けた取り組みの一環として、このたび、ARRK-Mitsui Chemicals-Seat Projectを発足させました。これは両社の技術を用いて、「軽量・先進・快適」をキーワードに、自動車のシートを実際に「創って魅せる」プロジェクトです。第1弾として、(株)アークによる先進的なデザインのシートに、当社の圧電ラインセンサを組み込むことで、運転者の心拍・呼吸等のバイタルデータを取得する自動車シートを提案しています。居眠り運転の防止やヘルスケアサービス等、様々な活用が考えられるほか、ウレタンやCF複合材等の当社素材の活用により、快適性の向上や軽量化も図られています。

ARRK-Mitsui Chemicals-Seat Project

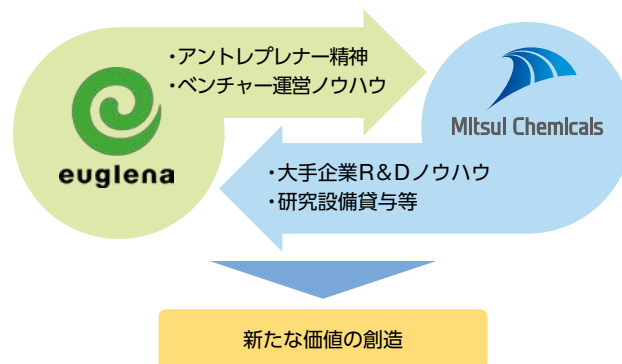


に火をつける、一旦火がつくと、自ら社内外の様々な人とコミュニケーションを取りつつアイデアを生み出し、価値創造につなげていく。こういった事例が生まれつつあります。当社のオープンイノベーションはまだ始まったばかりですが、これからも様々な取り組みを通じて新しい価値を創造し、社会課題の解決に貢献していきます。

オープンイノベーションに向けた取り組み

事例

(株)ユーグレナとの人材交流



当社はベンチャーとの協業の一環として、(株)ユーグレナと人材交流を行っています。当社社員が(株)ユーグレナへ出向しているほか、同社からも人材を受け入れています。当社としてはアントレプレナー精神やベンチャー運営ノウハウを学ぶ機会となっており、(株)ユーグレナにとっては大手企業のR&Dノウハウ取得の他、当社の保有する設備を活用し、研究開発の促進等に役立てていただいています。さらに、両社共同の取り組みとして、環境負荷低減に寄与する新しいプロセス技術等の開発も進めています。

次世代工場構築

目指す姿 人間の能力を引き出すスマート工場

当社グループは、これまで培った製造技術のノウハウとAI、IoT等の最先端技術を組み合わせることで、人間の能力を引き出し、安全・安定、高品質、高効率を維持しながら多品種・高機能製品を製造できる次世代工場の構築を目指しています。

取り組み概要

①安全・安定運転 ②品質安定化 ③効率化 ④人材育成の各種取り組みを通じて、生産性向上と競争力強化に努めていきます。

	取り組み	期待効果
①安全・安定運転	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータ解析による設備異常検知 高機能カメラによる監視強化 	事故・トラブルの未然防止、機会損失の最小化
②品質安定化	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した品質予測 ソフトセンサ導入による品質安定化 機械学習を活用した品質異常検知 	品質ロスの低減、運転員の負担の軽減
③効率化	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータを活用した用役の最適化 タブレットを活用した保全業務の効率化 	収率向上、用役コストの低減、報告の迅速化
④人材育成	<ul style="list-style-type: none"> バーチャルリアリティを活用した安全教育 機械学習を活用した文書検索の効率化 	安全意識の向上、技術伝承の強化

取り組み事例 ビッグデータを活用した用役最適化

これまで蓄積してきたすべての運転データをビッグデータとして解析し、ボイラー・タービンの最適な運転条件を計算。これに燃料価格や購入電力価格、工場内全プラントの稼働状況等をリアルタイムで捕捉して、最適条件で運転することにより、工場全体の用役（電気・蒸気）を最小コストで供給します。現在、大阪工場で運用を開始しており、工場全体の用役コスト低減に寄与しています。今後、他工場へも展開し、全社的な競争力強化を図っていきます。



ゼロからイチへ

三井化学は、新しいチカラを生み出します。

1																	2
H																	He
3	4											5	6	7	8	9	10
Li	Be											B	C	N	O	F	Ne
11	12											13	14	15	16	17	18
Na	Mg											Al	Si	P	S	Cl	Ar
19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
K	Ca	Sc	Ti	V	Cr	Mn	Fe	Co	Ni	Cu	Zn	Ga	Ge	As	Se	Br	Kr
37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
Rb	Sr	Y	Zr	Nb	Mo	Tc	Ru	Rh	Pd	Ag	Cd	In	Sn	Sb	Te	I	Xe
55	56	57	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86
Cs	Ba	La	Hf	Ta	W	Re	Os	Ir	Pt	Au	Hg	Tl	Pb	Bi	Po	At	Rn
87	88	89	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118
Fr	Ra	Ac	Rf	Db	Sg	Bh	Hs	Mt	Ds	Rg	Cn	Nh	Fl	Mc	Lv	Ts	Og
*	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71			
	Ce	Pr	Nd	Pm	Sm	Eu	Gd	Tb	Dy	Ho	Er	Tm	Yb	Lu			
**	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103			
	Th	Pa	U	Np	Pu	Am	Cm	Bk	Cf	Es	Fm	Md	No	Lr			

化学、それ自体は

何も生み出しません。

三井化学は、

ゼロ イチ
0から1を生み出す

新しいチカラで

無限の未来を創造します。



三井化学から生まれるもの。

ちょっと先の

ちょっといい未来。

それは0→1、

すべてのはじまり。

この1は、人への可能性がつまっている。

この1は、人の創造力をかきたてる。

この1は、人によって未来のカタチを変える。

ある人は、美しさに。

ある人は、面白さに。

ある人は、かっこよさに。

ある人は、便利さに。

化学から生まれるものは、

それだけでは何でもないからこそ

創造力がまじわって、

無限の可能性を生み出していく。

ESGを経営の中核に据える

三井化学グループのサステナビリティ

SDGsなどで示されているグローバルなESG課題に対し、下記を通じて社会および当社グループの持続可能な発展を目指します。

- ビジネス機会を探求し、事業活動を通じた課題解決を図ること
- 当社グループの将来リスクを認識し、企業として社会的責任を果たすこと

世界中で、SDGsをはじめとする社会課題の解決に向けた取り組みが加速し、企業への要請が高まっています。持続可能な社会の実現には、ソリューション提供を通じて、企業自身が成長しながら継続的に社会価値を創造していくことが不可欠です。そのため企業にとって、ESGの視点で機会とリスクを的確に捉え、経営に反映させていくことがより重要になっています。

当社グループは、これまで進めてきた経済・環境・社会の3軸経営を深化させ、ESGを中核に据えた経営を行っていくことを表明し、2018年4月、ESG推進室を新設しました。目的は、ESGの要素を経営や事業戦略に組み込むとともに、ステークホルダーの皆様に向けたESG情報開示を強化していくことにあります。

取り組み課題

ESG要素の経営/戦略への組み込み

- 取締役会・全社戦略会議における戦略討議と経営への反映
- 事業・R&Dを巻き込んだ事業創出とイノベーション促進

ESG情報開示力の強化

- 投資機関・顧客・ESG評価機関への訴求力向上
- ESG対話の強化

ESG要素の経営/戦略への組み込み

持続可能な経営のためには、SDGs等の長期的な社会課題を事業機会と捉えてイノベーションを促進すると共に、将来リスクを軽減し、経営のレジリエンスを高めていくことが重要です。

ESGを経営の中核的なテーマとして、取締役会やESG推進委員会等で方向性を討議し、各部門の戦略への落とし込みを進めていきます。中でも、長期経営計画のKPIとして定めた、環境・社会に貢献するBlue Value[®]、Rose Value[™]製品の積極的な拡大に向けて、事業・研究部門との討議を深めていきます。

また、ESGの取り組みを社員一人ひとりの具体的な活動に繋げるには、各人がESGの重要性を認識し、社会課題起点で発想する意識変革が不可欠です。各部門でのESGに関するディスカッションや、組織を横断した社会課題ワークショップ等の活動も進めています。



ESG情報開示力の強化

ESGを含む非財務情報の重要性が高まる中、株主・投資家、お客様をはじめとするステークホルダーの方々にとって有用な情報の開示に努めています。事業活動が環境・社会に及ぼす影響への配慮や課題解決への取り組み、持続的に価値を生み出す源泉となる人材の育成等、機会とリスクの両面で情報開示を行っていきます。

また、対話の機会として、機関投資家・アナリストの方々向けにESGに関するIRミーティングも開催しています。取り組みをご説明すると同時に、いただいたご意見を真摯に受け止め、経営への反映や情報開示の改善に努めていきます。



黒田社外取締役× ESG 推進室 意見交換

新たに ESG 推進室を立ち上げ、ESG の取り組みを強化するにあたって、当社グループがどのように持続可能な成長を目指していくか等、黒田社外取締役にご意見を伺いました。

ESG 推進室 当社の取り組みについて、ご意見をお聞かせください。

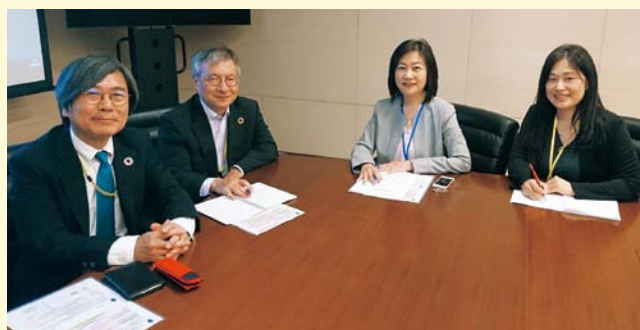
黒田社外取締役 サステナビリティ、ESG の考え方は、企業グループ理念や 3 軸経営の考え方、2025 年に向けた長期経営計画にも、すでに十分に組み込まれていると思っています。いかにそれを実質的に進めていけるか、実効性を高めるために ESG 推進室が機能していくものだと、大変期待しています。

ESG の考え方の社内の認知度向上や事業への組み込みについては、時間がかかるかもしれませんが、できるだけ前倒しで進めてほしいと思います。各組織が ESG の考え方を理解し、目標・評価に取り入れ、具体策が動き始めれば、自走していくのではないかと思います。

ESG 推進室 ESG 推進室では、「社会課題起点で考える」という発想の転換について、有識者の講演会やワークショップなども取り入れた浸透活動を進めていきたいと思っています。

黒田 研究開発部門と組んで、新製品を作っていく一つの手法として「社会課題から発想する」という考え方を取り入れることは、大変有効だと思います。SDGs のような社会課題をロジカルにブレークダウンして、当社が解決に貢献できることは何かと考える手法も一つではありますが、社会課題の現場や社会の一人ひとりのニーズに寄り添い、共感から得られる発想というものもあるのではないかと思います。

また、既存の製品でも、社会に貢献している製品はたくさんあると思います。化学は外から見て、何をやっているかが分かりにくい。社外に対しても社内に対しても、もっと社会への貢献を見える化して、分かり易く示していくことが重要だと思います。



黒田社外取締役と ESG 推進室メンバー
(左から伊東、右田室長、黒田社外取締役、阿部)



黒田 由貴子
社外取締役
(株)ピープルフォーカス・コンサルティング
取締役・ファウンダー

ESG 推進室 Blue Value[®] や Rose Value[™] はその発想で作ったものです。もっと情報を発信し、浸透させていきたいと思っています。

黒田 私は Blue Value[®] や Rose Value[™] の目標は、売上高の各 30% とわずに、もっと上を目指してほしいと思っています。

また、難しいとは思いますが、売上高以外に、社会へのインパクトを何らかの方法で数字で見せていくことが大事ではないでしょうか。例えば、Blue Value[®] 製品が顧客を通じて使用されたときに、「〇〇がどのくらい削減できた」とか、「〇〇が増加できた」といったように、社会価値の数値化、見える化ができるといいのではないかと思います。

ESG 推進室 最後に、当社への期待をお願いします。

黒田 ESG の考え方は、これまでの狭い意味での CSR とは異なり、単なる社会貢献のためではなく、企業自身のサステナビリティにつながるような経営資源の投入を行い、企業が社会と共に成長していこうというものです。ですから、決して社会のためになれば何でもいいという訳ではありません。

「三井化学グループが、2025 年、さらにその先まで事業を継続していくためには、どう投資をすればいいのか」。この問いかけは、「三井化学グループは何を目指し、どこに向かっていくのか」、という問いかけでもあります。社員の一人ひとりが、目指すべき方向について真剣に考えるきっかけにしていきたいと思っています。このような話をできるようになったこと自体が良いことだと思います。社外取締役の勉強会でも ESG をテーマに取り上げて、三井化学グループのサステナビリティについて議論をしていきたいと思っています。

ESG 推進室 是非、様々な角度からご意見をいただき、ESG の取り組みの実効性を高めていきたいと思っています。社会価値と企業価値を両立させ、持続可能な成長を目指していきます。

環境・社会貢献の見える化 Blue Value®/Rose Value™

Blue Value®とRose Value™の設定

目指す未来社会の姿「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」の実現のため、当社グループが提供する製品・サービスの環境や社会への貢献を見える化し、その価値をステークホルダーの皆様と共有できるようにしたのが、Blue Value®とRose Value™です。独自指標である環境影響評価指標「Blue Value® Index」と、QOL向上評価指標「Rose Value™ Index」を用いて、製品・サービスを用途別に評価し、環境貢献価値の高いものを「Blue Value®」、QOL向上貢献価値の高いものを「Rose Value™」として認定しています。

特長

- 事業活動を通じた環境・社会への貢献を見える化
- 製品ライフサイクルの各ステージにおいて、用途別に貢献要素をチェック
- 貢献価値の高い製品・サービスを開発・提供し、ステークホルダーと共有
- Blue Value®&Rose Value™チェーンを構築することで、目指す未来社会の実現に貢献する

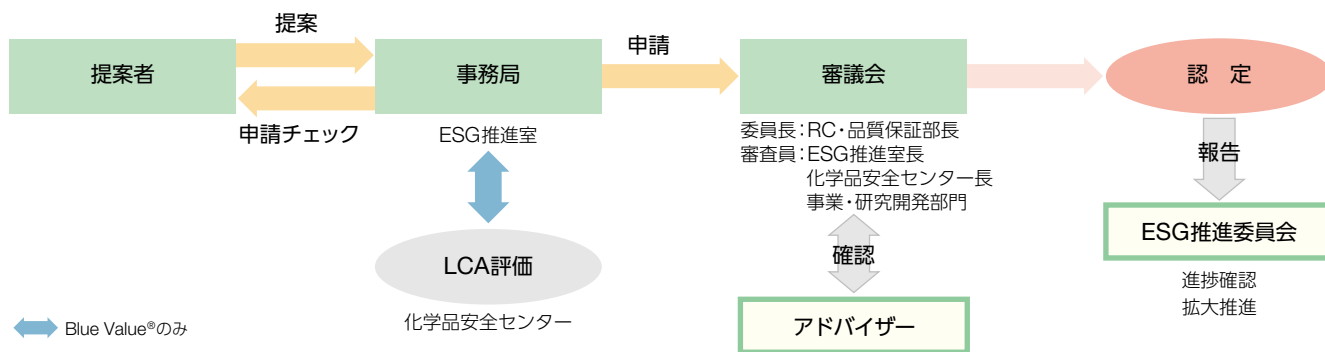
Blue Value® & Rose Value™チェーンを通じた価値の提供



審査・認定プロセス

提案者は、Blue Value®、Rose Value™候補製品・サービスについて、それぞれのIndexにて事前評価を実施し、事務局に提案します。審査会では、貢献性があると考える項目の判定根拠について、対象製品のコンセプトやセールスポイントと貢献項目との関連性や、貢献の優位性やレベルなどに関する審議を行い、基準を満たすものを認定します。

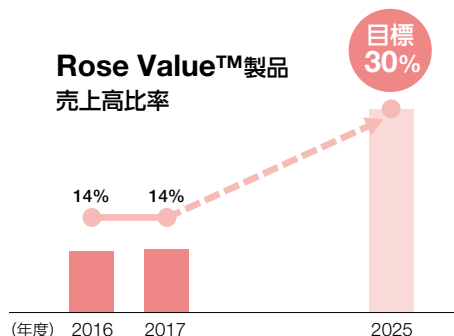
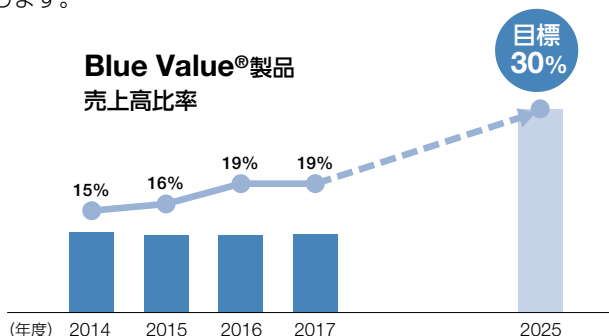
正当性、客観性重視の認定を行うため、評価方法や審査基準については、第三者からのアドバイスを受けて設計し、また、各審査内容についてもご確認いただいています。



KPIの設定

2025長期経営計画では、Blue Value®製品、Rose Value™製品の売上高比率をKPIの一つとして決めました。また、その進捗状況をESG推進委員会にて議論し、事業戦略に結び付けています。

認定製品の売上高比率の拡大は、当社グループが目指す未来社会の実現に向かって着実に進んでいることを示します。この取り組みを通じて、持続可能な開発目標 (SDGs) 等の社会課題へのソリューションを提供し、当社グループと社会の持続可能な発展を目指します。

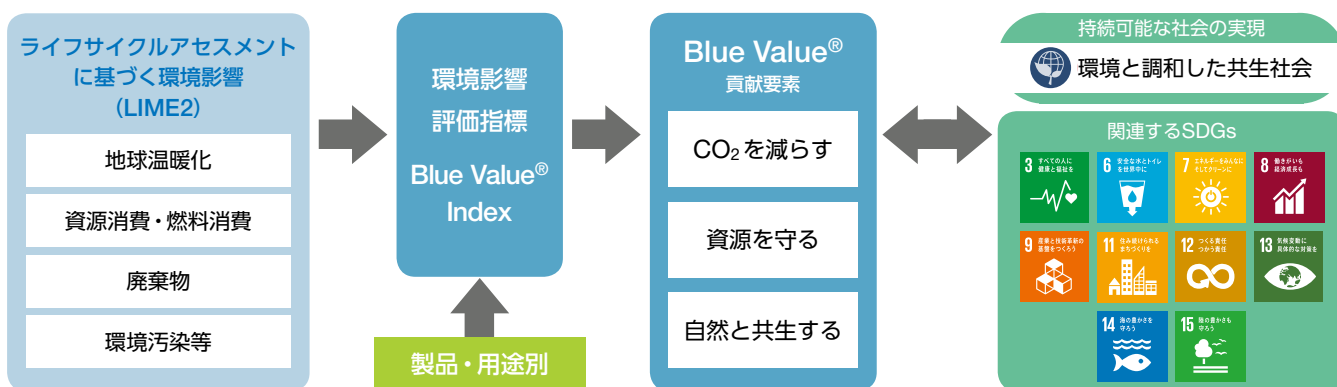


Blue Value®

化学製品の多くは、製造、加工により最終製品となり、さらに使用して廃棄されるまで様々なライフステージを経ていきます。各ステージにおいて、どのような環境負荷低減ができるのかをプロダクトスチュワードシップの視点で「見える化」し、様々なステークホルダーと共有することで、さらなる環境貢献につなげることができると考えています。この考えに基づき、目指す未来社会「環境と調和した共生社会」の実現に向けて、2015年に環境貢献価値Blue Value®を設定しました。

独自の環境影響評価指標Blue Value® Indexにより、製品・サービスを用途別に評価し、「CO₂を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」の3要素で環境への貢献度を判定、Blue Value®を認定しています。

Blue Value®は、市場標準品や自社従来品を比較対象とした相対評価を行い、判定項目のいずれかで勝っているだけでなく、各ライフステージにおいてすべての判定項目で劣っている点がないことが、認定の条件となっています。また、定性評価や半定量評価も取り入れ、簡易に評価できるシステムをとっていますが、必要に応じてLCA担当部門が専門的、定量的に環境貢献の優位性を評価できる体制となっています。



貢献要素	環境影響評価指標 Blue Value® Index	
	判定項目	関連評価項目
CO₂を減らす   	GHG削減 <ul style="list-style-type: none"> 原料の取得および製造・加工段階、最終製品の使用・廃棄でのGHG排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化・減容化 長寿命 自然エネルギー 非石化原料 環境浄化 <p>上記は、判定項目いずれかに貢献するものとして評価</p>
	省エネ・節電・省燃費 <ul style="list-style-type: none"> 原料の取得および製造・加工段階、最終製品の使用・廃棄での電力・燃料等のエネルギーの削減 最終製品の省エネルギー分野での利用 	
資源を守る     	3R・分別しやすさ・省資源 <ul style="list-style-type: none"> 製品およびその加工品や最終製品の製造・加工段階でのリユース、リサイクル原材料の使用、原材料使用量の削減(リデュース) 製品およびその加工品や最終製品のリユース・リサイクル分別の可能性 	
	生態系保全(ヒト) <ul style="list-style-type: none"> 製品のライフサイクルにわたる化学物質による人間の健康に与える影響削減。具体的には人間毒性を有する有害化学物質の添加の低減、生成の抑制、毒性の少ない化学物質の使用 最終製品の健康・安全分野での利用 	
自然と共生する     	生態系保全(ヒト以外) <ul style="list-style-type: none"> 製品のライフサイクルにわたる化学物質による生態系に対する影響削減。具体的には生態毒性を有する有害化学物質の添加の低減、生成の抑制、毒性の少ない化学物質の使用 	
	環境汚染防止 <ul style="list-style-type: none"> 製品のライフサイクルにわたる環境汚染物質によるヒト・生物を除く地球環境への影響削減。具体的には環境汚染物質の添加の低減、生成の抑制、環境を汚染しない物質の使用 	

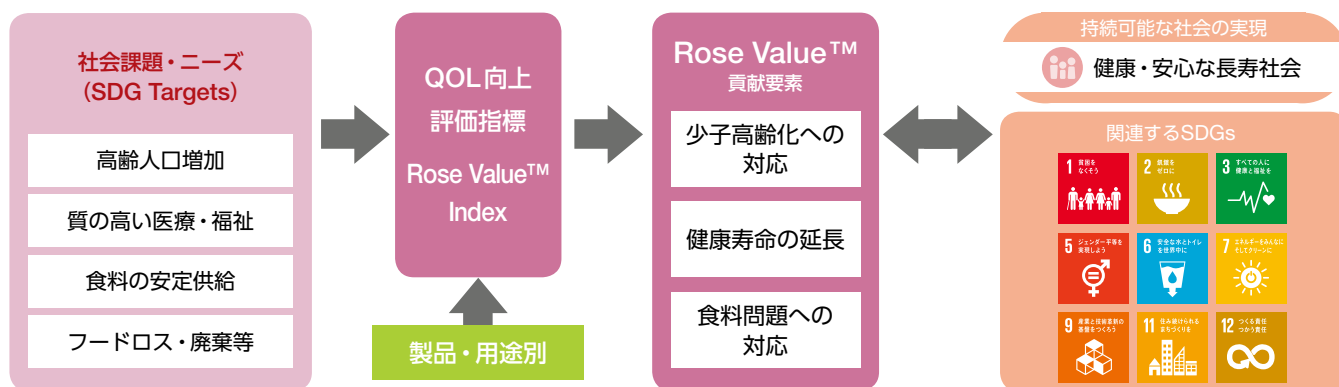
*GHG排出に関係する地球温暖化物質や生態毒性を有する有害化学物質、環境汚染物質は、LIME2での対象物質とする。

Rose Value™

目指す未来社会「健康・安心な長寿社会」に向けて、当社グループがどのような価値を提供できるのかを示すため、2016年にQOL向上貢献価値Rose Value™を新たに設定しました。

持続可能な開発目標ターゲット (SDG Targets) 等の社会ニーズを踏まえた独自のQOL向上評価指標Rose Value™ Indexを用いて評価を行い、サステナブル調達を考慮して、3つの貢献要素「少子高齢化への対応」「健康寿命の延長」「食料問題への対応」にあてはまる製品・サービスをRose Value™と認定しています。

Rose Value™は、ユニバーサルデザインやグローバルヘルスカバレッジ、フードセキュリティー等の視点で定性的に分かり易い判定基準を設定し、候補製品・サービスの機能やコンセプトにより提供される価値が、QOLの向上の判定項目に貢献しているかを精査しています。

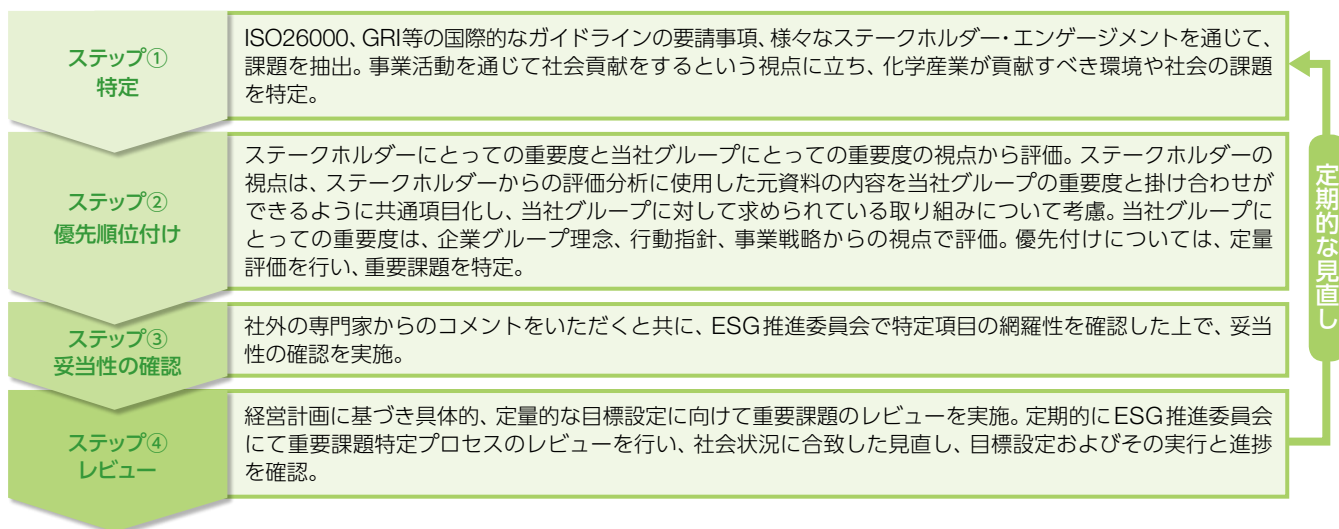
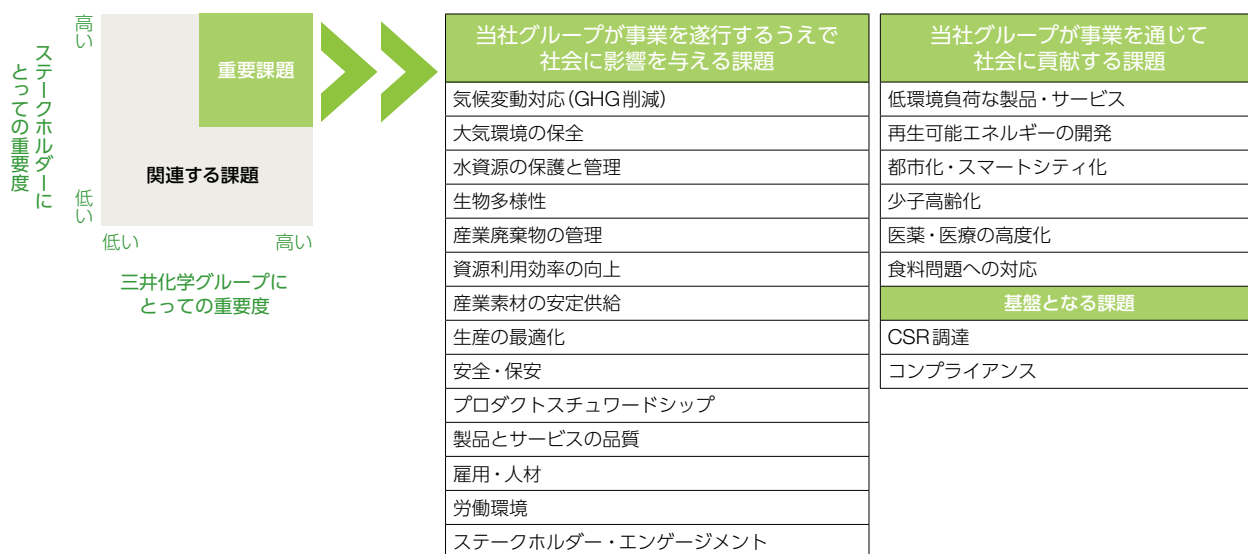


貢献要素	QOL向上評価指標 Rose Value™ Index	
	判定項目	
少子高齢化への対応 	乳幼児・子供・妊婦・高齢者・障害者等のあらゆる人の暮らしにおける製品、建物、空間への対応	
	暮らしの快適性向上	あらゆる人に配慮され、利用可能な製品、建物、空間を提供する
	介護・看護の充実	「暮らしの快適性向上」の中で、介護・看護に特化したもの
健康寿命の延長 	日常的・継続的に医療・介護に依存せずに、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間の延長	
	医療・医薬の高度化	健康・未病・病気のフェーズにおける、医療技術・サービスを向上できるもしくは医薬を機能・品質・製造面で向上できる
	身体機能のサポート	五体の機能を直接的もしくは間接的に補助・改善・向上できる
	感染の予防・対策	感染の予防・対策に利用できる
	栄養・水へのアクセシビリティ向上	栄養・水を作る、届けることを容易にする、あるいは改善できる
食料問題への対応 	食料の生産性を向上させ、無駄なく消費し、安心・安全・安定な供給を図ること	
	食料の生産性向上	食料の収量・作業の効率・機械装置類の性能を向上する
	食品流通における安全・安定の確保	食品流通において、安全性・安定性を確保・向上できる
	フードロス・食品廃棄物の低減	鮮度保持・賞味期限延長・内容物の分離性・小分け個包装・輸送時損傷等の視点から、無駄を低減できる

重要課題

重要課題の選定

当社グループは、2014年、目指す未来社会「環境と調和した共生社会」「健康・安心な長寿社会」「地域と調和した産業基盤」の実現に向けた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じて社会と当社グループの発展を図っていくことを明確にし、重要課題を選定しました。2008年に署名している国連グローバル・コンパクト等の各種国際的なガイドライン等を参考に、当社グループが事業活動を通じて社会に貢献する側面と、社会に及ぼす様々な影響要因の両面から、事業の特徴や活動する地域を考慮し、ステークホルダーのご意見も参考にして特定しました。なお、コーポレート・ガバナンスおよびリスク・マネジメントは、これらすべての基盤となる当社グループ全体の課題として取り組んでいます。



重要課題の見直し

重要課題を推進していくことが、2025長期経営計画の目標達成と、社会課題解決への貢献に結びつくとの認識のもと、現在、見直しを行っています。特定している重要課題に対して、2015年の持続可能な開発目標 (SDGs) の制定等の社会要請の変化を、外部視点での重要度の変化として考慮し改めて課題を抽出すると共に、企業グループ理念の実現や長期経営計画の達成に向けて戦略を遂行する上で必要な自社視点での重要度の検証を行い、両方の視点を統合して重要課題を再選定します。社内外でのヒアリングも実施し、ESG推進委員会にて妥当性の確認を実施する予定です。

重要課題 (マテリアリティ) https://www.mitsui-chem.com/jp/sustainability/mci_sustainability/materiality/index.htm

経済・環境・社会軸の目標と達成状況

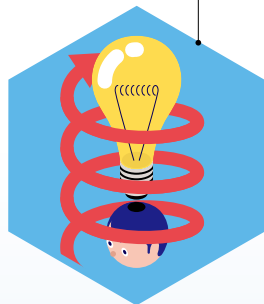
三井化学グループは、2025長期経営計画において、私たちが目指す未来社会を「環境と調和した共生社会」「健康・安心な長寿社会」「地域と調和した産業基盤」と定め、その実現に向けて、「経済」「環境」「社会」の3軸それぞれに目標を設定しました。

目標達成に向け、当社グループの100年の歴史に蓄積された強みを活かし、社会に貢献する収益性・成長性・持続性の高い企業として、チャレンジしています。

社会に価値を提供するための3つの基本戦略

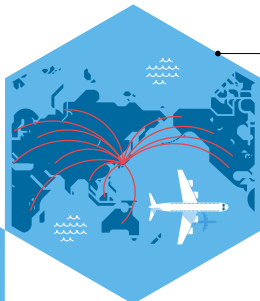
1 イノベーションの追求

- 顧客起点イノベーションの推進
- ソリューション提案力強化



2 海外展開の加速

- グループ・グローバルな拡大
- 海外生産・販路の強化



3 既存事業強化

- 先進技術活用による次世代工場構築
- 合理化による競争力強化



主要経営課題

成長3領域の拡大・積極的な投資、次世代事業の育成、基盤素材事業の継続的な競争力の強化

- 事業ポートフォリオ変革の加速（顧客起点型ビジネスモデルへの移行）
- キャッシュ創出力の強化
- 積極的な経営資源の投入

環境・社会軸

	2025長期経営目標	KPI
低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化	環境貢献製品・サービスの売上高拡大 ⇒ バリューチェーン全体で、低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献し得る製品・サービスを拡大する	● Blue Value®製品 売上高比率：30%以上
	生産・物流活動における環境負荷の低減 ⇒ グループ全体で、GHG・環境負荷物質の排出を削減し、資源を効率的に活用する	● GHG排出量削減率：2005年度比25.4%以上*1(2030年) ● エネルギー消費原単位低減率：5年平均1%以上を継続*2
QOL向上・スマート社会の実現に貢献できる製品・サービスの最大化	健康・安心な社会への貢献製品・サービスの売上高拡大 ⇒ 少子高齢化・健康寿命の延長・食料問題への対応等によりQOLの向上が図れる製品・サービスを拡大する	● Rose Value™製品 売上高比率：30%以上
サプライチェーン全体を通じた安全確保・高品質・公正の追求	安全確保 ⇒ グローバル拡大・事業ポートフォリオ変革に伴い、人・設備・技術が多様化しても、高レベルな安全を維持している	● 重大事故発生数：ゼロを継続 ● 重視する労働災害の度数率：0.15以下を継続
	高品質な製品・サービスの提供 ⇒ 顧客要求に適合し、高水準で満足される製品を安定供給している	● 顧客不適合品発生率：10ppm以下
	プロダクトステewardシップ(健全な化学品管理) ⇒ 製品リスク評価および顧客をはじめとするステークホルダーへの情報提供により、サプライチェーンを通じたリスク管理をしている	● 製品のリスク評価実施率：99%以上(2020年) ● 最新の安全性情報提供：100%を継続
	公正で社会から信頼される企業 ⇒ グローバルなすべての事業活動において法令・ルール遵守、不正防止を徹底している ⇒ ビジネスパートナーのサステナビリティにも働きかけている	● 重大な法令・ルール違反数：ゼロを継続 ● サプライヤーのサステナビリティ評価と改善支援(CSR調達率)：70%以上
	⇒ グループ従業員が生き生きと働き、能力が発揮できている	● 女性管理職(課長級以上)比率：10%以上*3 ● 従業員エンゲージメント向上

*1 本体および国内連結子会社 *2 本体のみ *3 本体籍従業員

	2025長期経営目標	2017年度実績	2018年度見通し
営業利益	2,000億円	1,035億円	1,060億円
売上高	20,000億円	13,285億円	14,800億円
ROE	10%以上	14.9%	14.7%
ROS	10%	7.8%	7.2%
Net D/E	0.8以下	0.75	0.70
株主還元	総還元性30%以上 安定的かつ継続的な増配 自己株式取得を機動的に行う	配当：90円/株* 自己株式取得：50億円 (総還元性向：32%)	配当：100円/株
成長投資	10,000億円 うち戦略投資4,000億円 (基盤・維持投資は含まず、10年間の総額)	設備投資額 812億円 (株)アーク株式取得239億円含む)	設備投資額 840億円
研究開発費	700億円	334億円	360億円

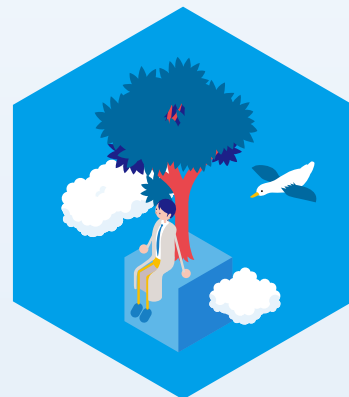
*2017年度の配当金は2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、株式併合後の金額を記載しています。

2018年度
重点課題

7 ISSUES

事業戦略	工場基盤	マネジメント
1 成長3領域の拡大・成長 ●投資案件の拡充、周辺事業への進出等の事業拡大 ●需要に対応した設備能力の確保 2 次世代の新事業の育成・新製品創出の加速 3 基盤素材事業のさらなる競争力強化	4 先進技術活用による工場基盤の強化 5 安全技術の向上、生産現場力の強化	6 グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化 7 ESG経営の推進

2017年度実績	2018年度目標など	関連するSDGsと重要課題
● 19%	● 研究開発のステージゲートシステムにBlue Value®視点を導入 ● Blue Value®新規認定件数 5件以上	● 気候変動対応 (GHG削減) ● 大気環境の保全 ● 水資源の保護と管理 ● 生物多様性 ● 産業廃棄物の管理 ● 資源利用効率の向上 ● 低環境負荷な製品・サービス ● 再生可能エネルギーの開発
● 24.5%	● GHG排出削減量 前年度比15万t以上	
● 0.9%	● エネルギー消費原単位5年平均低減率1%以上 または2009年度を基準として年平均1%以上削減	
● 14%	● 研究開発のステージゲートシステムにRose Value™視点を導入 ● Rose Value™新規認定件数 5件以上	● 都市化・スマートシティ化 ● 少子高齢化 ● 医薬・医療の高度化 ● 食料問題への対応
● 0件	● 0件	
● 0.24	● 0.15以下	
● 当社責の苦情発生件数 15%削減 (前年度比、単体)	● 当社責の苦情発生件数10%以上削減 (前年度比、単体)	● 安全・保安 ● プロダクトスチュワードシップ ● 製品とサービスの品質 ● 雇用・人材 ● 労働環境 ● CSR調達 ● コンプライアンス
● 36% (高優先製品の評価完了)	● 低優先製品の評価完了	
● 100%	● 100%	
● 1件	● 0件	
● 39% (単体)	● CSR調達SAQ回答結果に基づいた取引先への働きかけ ● 購買方針を見直し、CSR調達方針として社内外に周知	
● 2.7%	● 3.2% (2018年)、4.0% (2019年)	
● 従業員エンゲージメント調査方法決定	● 第1回調査実施、エンゲージメントレベルの把握	





健全な財務基盤の維持を前提に、
「成長・拡大のための積極的な投資」、
「安定的な株主還元」の両立を目指してまいります。

代表取締役
副社長執行役員 CFO
久保 雅晴

2025年に向けた投資戦略

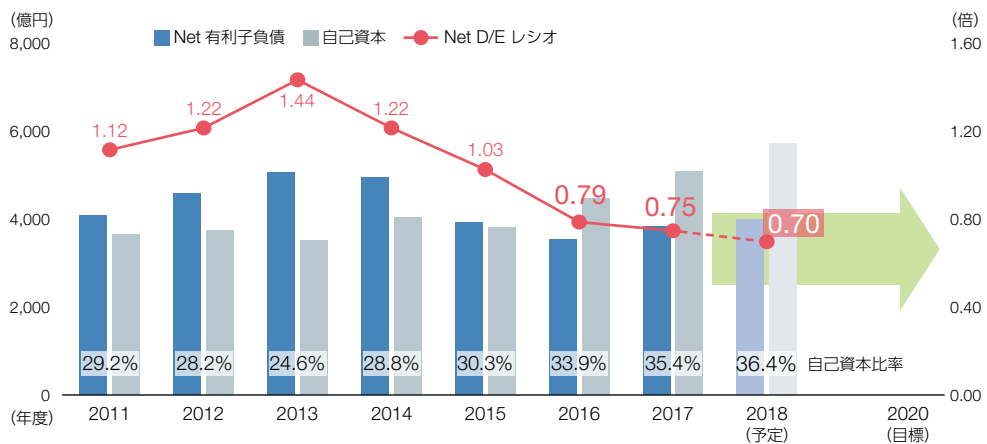
当社グループでは、2014年～2016年の3年間、徹底的に財務改善に取り組んできました。この結果、Net D/E レシオは0.7倍台まで縮小し、一定の財務体質改善は進んだと考えています。一方、投資を抑制した結果、主要製品の拡販余力が徐々になくなってきており、需要好調な製品の能力増強等、設備投資の拡大が必要な時期にきています。

2025長期経営計画では、2025年度までの10年間で1兆円の成長投資を計画しています。このうち、4,000億円を

M&A等の戦略投資に振り向けていく予定です。

2017年度までに、既存事業分野では、PPコンパウンド設備のグローバルでの能力増強、高機能不織布設備の新設および増強、M&Aでは、(株)アークの株式取得、スチレン系熱可塑性エラストマー事業の買収等、当社の戦略に整合した投資を着実に実施してきました。

Net D/E レシオ

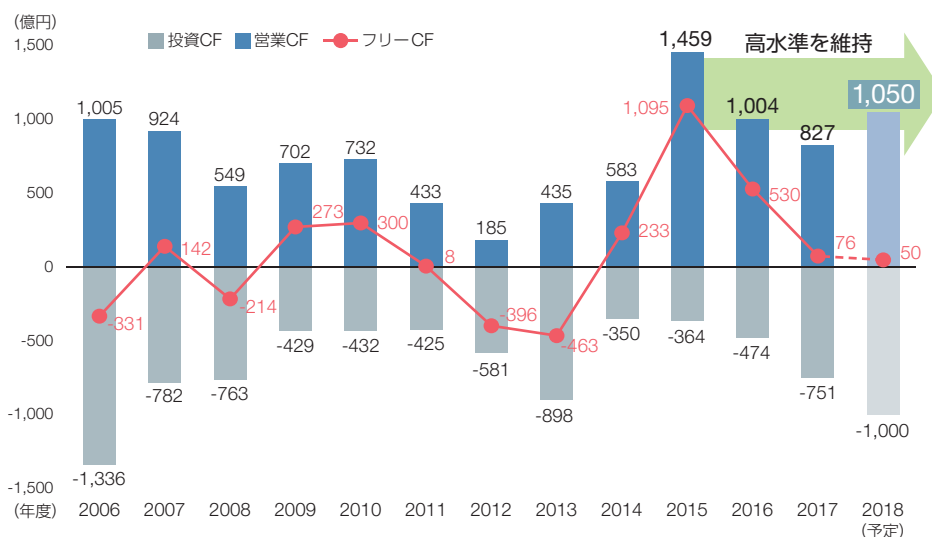


2018年からの向こう3年間では、総額3,600億円の投資を予定しています。この金額は、2018年度に公表している3か年ローリングの収益計画から算出される営業キャッシュ・フローとほぼ同水準ですが、Net D/E レシオ0.8倍程度をキープしながら、成長3領域の拡大、基盤素材事業の競争力強化

に資する案件をバランスよく、厳選して実施していきます。

また、当社グループでは、投資の意思決定の際の指標として、内部収益率(IRR)を重視しています。特に成長領域への投資については、資本コストを上回る高い水準にハードルレートを設定して、投融資検討会等で議論を重ねています。

キャッシュ・フロー推移



キャッシュ効率改善の取り組み

キャッシュ・フローを最大化するためには、キャッシュ効率の改善も欠かせません。特に、バランスシートの中で約3,000億円を占める在庫の削減は、当社グループにとって大きな課題です。2016年度から在庫管理高度化プロジェ

クトを立ち上げ、在庫削減の取り組みを進めています。科学的手法に基づく在庫基準の設定、見える化、予実管理へ組み込んだ継続的なPDCAを実施し、現在、グループ会社への展開を推進しています。

安定した株主還元のために

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、長期経営計画では、株主還元について、自己株式取得を含めた総還元性向30%以上を段階的に目指すこととしています。

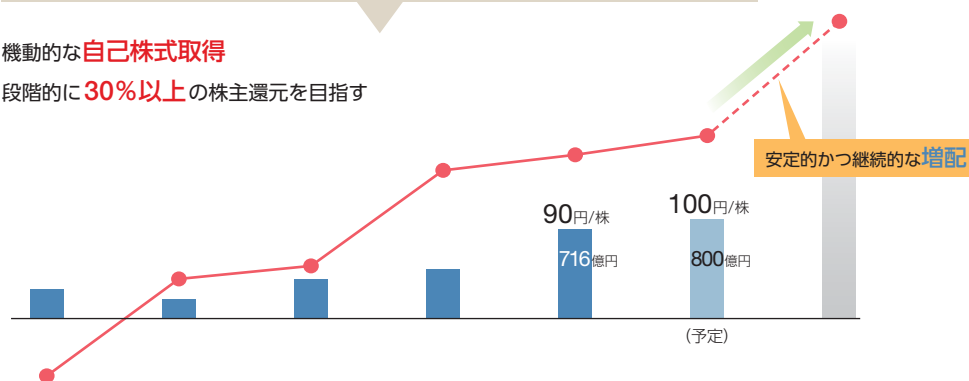
2017年度の1株当たり配当金は90円、2018年度は100円(予定)とし、5年連続での増配を計画しています。

今後も業績動向を踏まえた継続的な増配に加え、株価水準や市場環境を鑑み、機動的かつ柔軟な自己株式取得により、株主還元の充実・強化を図っていきます。

株主還元

総還元性向目標を導入し、株主還元のさらなる強化を目指す

機動的な自己株式取得
段階的に30%以上の株主還元を目指す



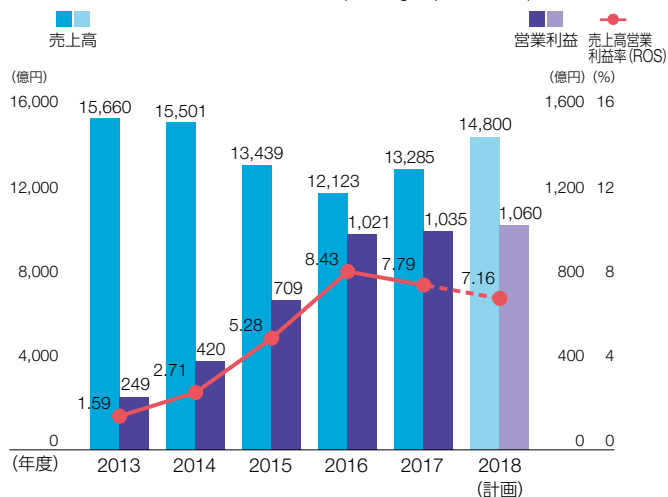
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(予定)
1株当たり年間配当金(円)	15	25	40	70	90	100
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	△251	173	230	648	716	800
総還元性向(%)	—	29.0	34.9	21.6	32.1	25.0

*2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、過去分については株式併合後の株式数を基に修正しています。

財務ハイライト

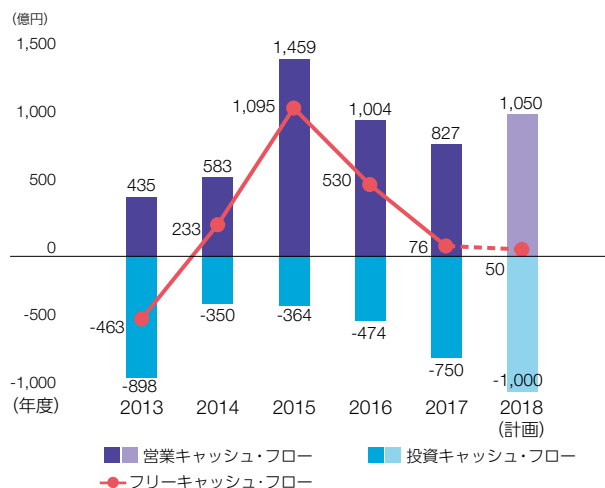
ROS

7.79%



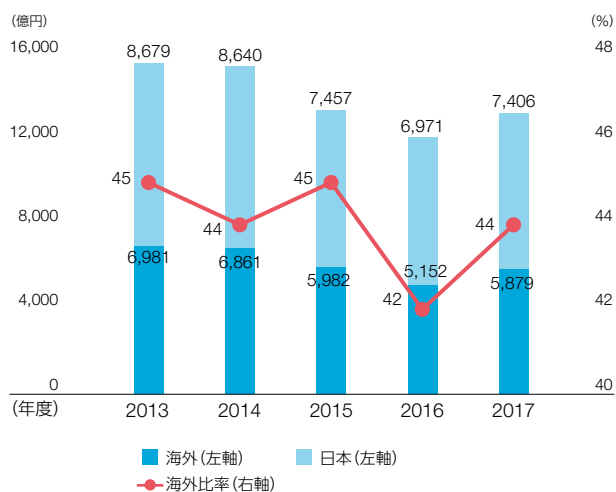
フリーキャッシュ・フロー

76億円



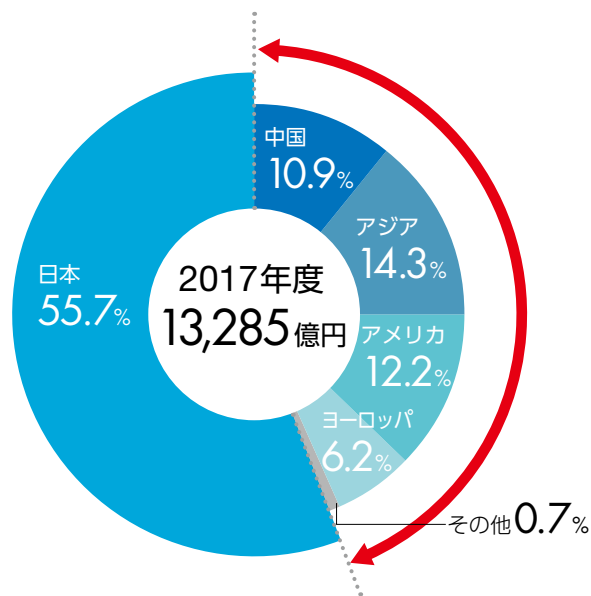
海外売上高

5,879億円



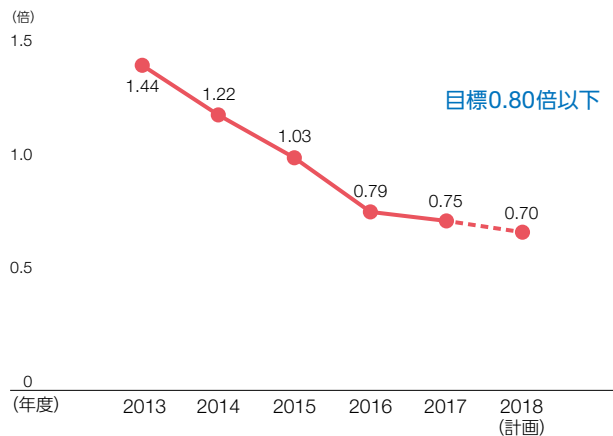
海外売上高比率

44.3%



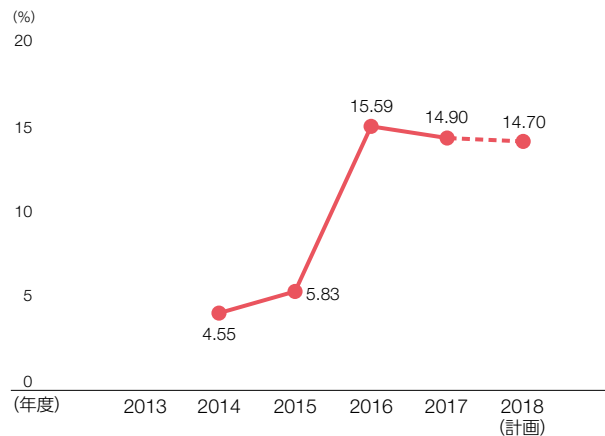
Net D/E レシオ

0.75倍



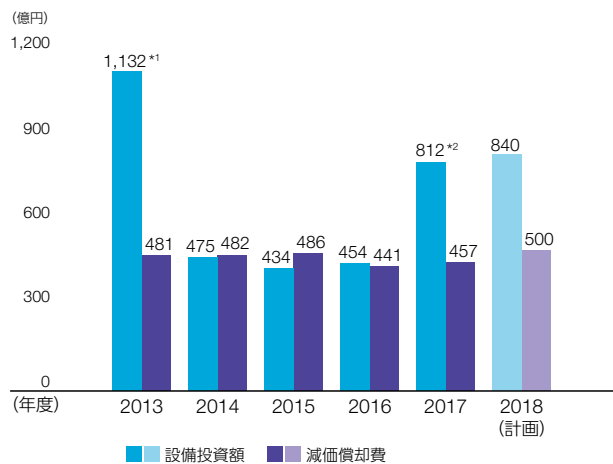
ROE

14.9%



設備投資額

812億円

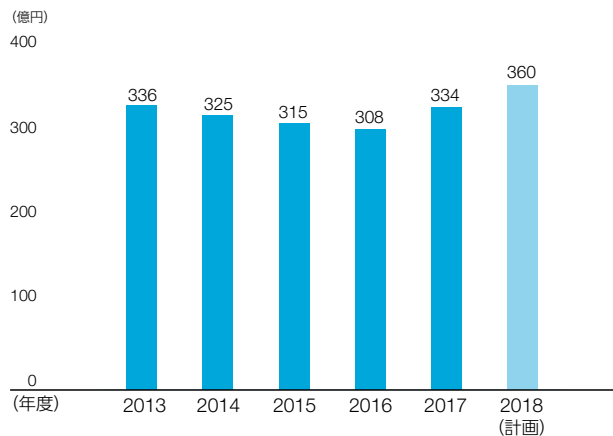


*1 歯科材料事業買収影響 (560億円) を含む
 *2 (株)アーク株式取得影響 (239億円) を含む



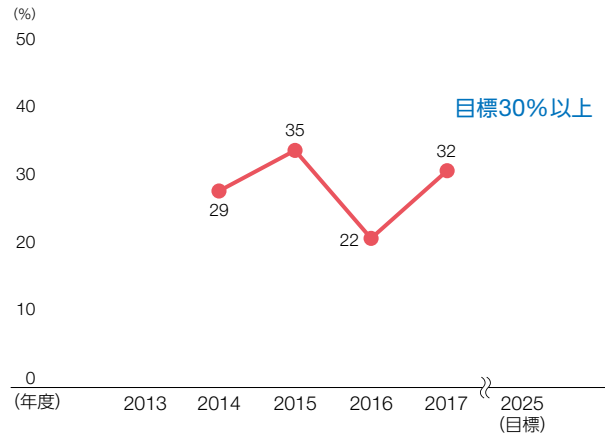
研究開発費

334億円



総還元性向*

32%

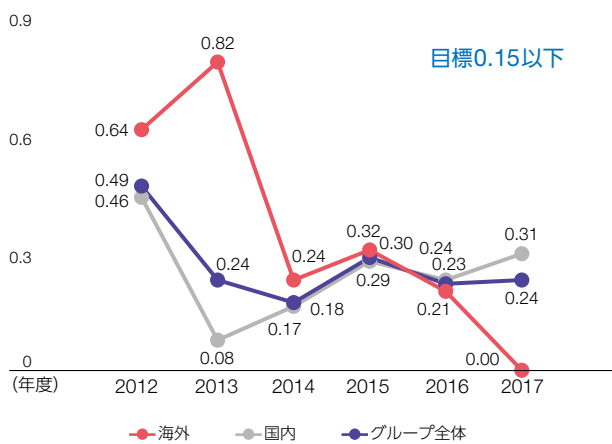


* 総還元性向 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

非財務ハイライト

重視する労働災害*の度数率

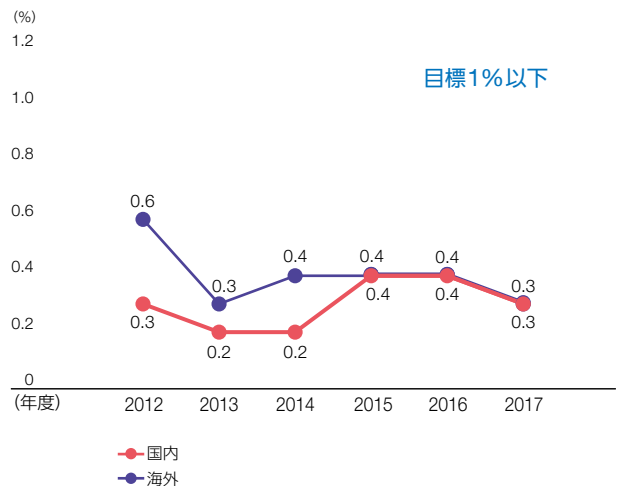
0.24



*重視する労働災害：業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害または、不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れがあった労働災害。

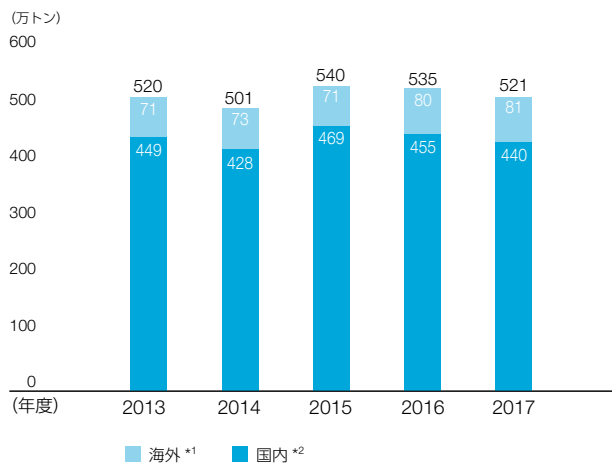
産業廃棄物最終処分率

0.3%



GHG 排出量

521万トン

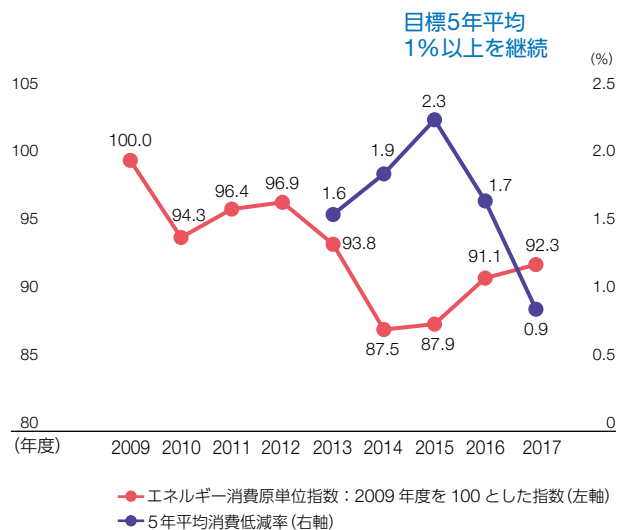


*1 海外：海外連結子会社に関しては、エネルギー使用量より日本の「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準拠して GHG 排出量を算定
(電力排出係数については過去に遡って IEA 国別排出係数に変更)

*2 国内：本体および国内の連結子会社

エネルギー消費原単位低減率*

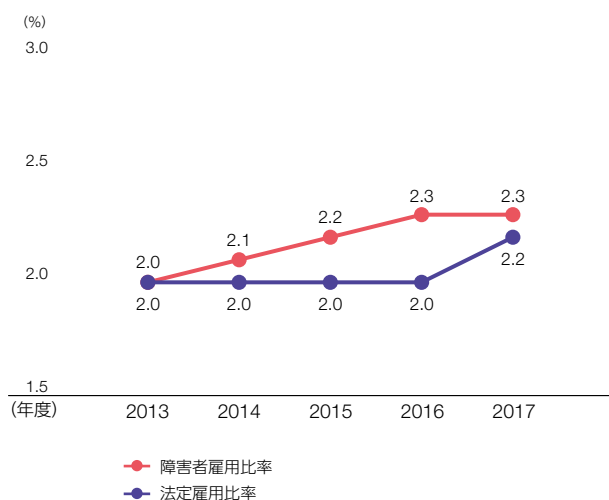
0.9%



*三井化学単体

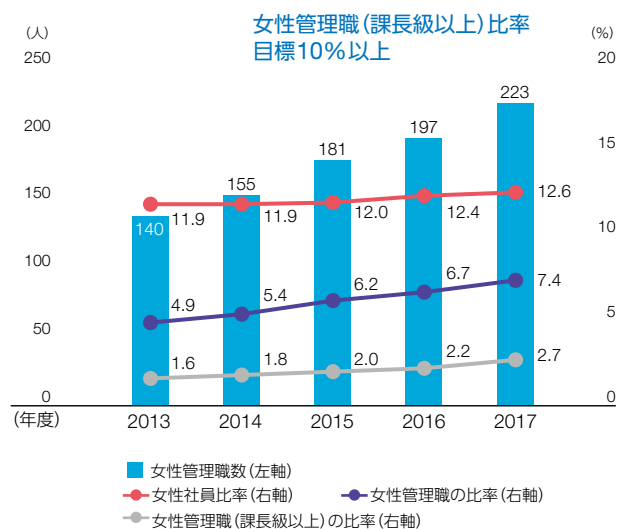
障害者雇用比率

2.3%



女性管理職(課長級以上)の比率

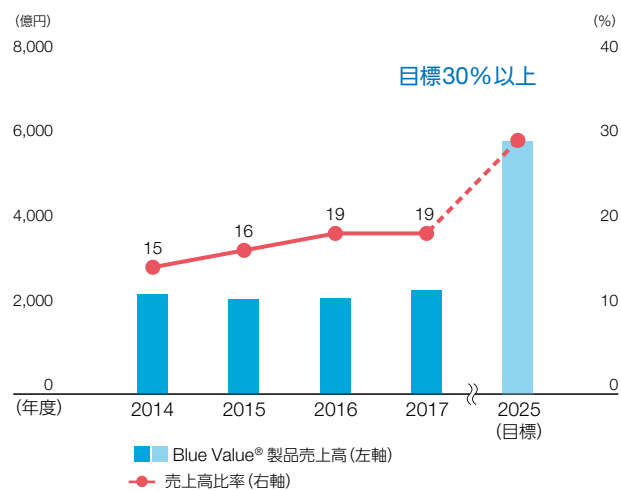
2.7%



*本国籍社員の集計

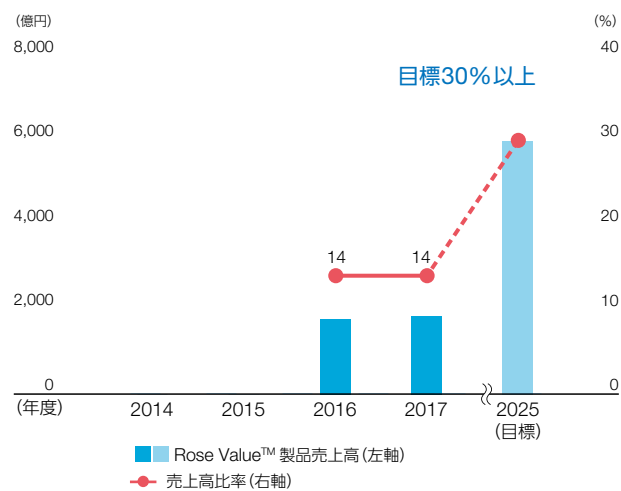
Blue Value® 製品売上高比率

19%



Rose Value™ 製品売上高比率

14%



11年間の主要な財務・非財務指標の推移

会計年度:	2007	2008	2009	2010	2011
-------	------	------	------	------	------

財務データ

損益状況					
売上高	¥1,786,680	¥1,487,615	¥1,207,735	¥1,391,713	¥1,454,024
営業利益	77,176	▲45,493	▲9,461	40,548	21,564
親会社株主に帰属する当期純利益	24,831	▲95,237	▲28,010	24,854	▲1,007
経常利益	66,146	▲50,768	▲13,132	38,851	22,884
EBITDA*1	155,719	38,873	69,275	117,089	89,854
営業キャッシュ・フロー	92,423	54,882	70,173	73,196	43,302
投資キャッシュ・フロー	▲78,206	▲76,253	▲42,913	▲43,204	▲42,452
フリーキャッシュ・フロー	14,217	▲21,371	27,260	29,992	850

財政状態					
流動資産	¥726,361	¥529,606	¥604,556	¥665,976	¥661,311
有形固定資産	564,805	522,641	498,183	467,735	430,629
無形固定資産および投資その他の資産	178,082	136,692	135,347	161,916	164,363
総資産	1,469,248	1,188,939	1,238,086	1,295,627	1,256,303
流動負債	569,560	377,858	386,203	442,298	451,507
固定負債	335,461	412,950	432,879	422,228	389,025
自己資本	500,044	349,908	377,283	383,740	367,436
有利子負債	485,972	535,391	494,219	480,701	464,773

その他					
減価償却費	¥72,596	¥81,374	¥74,878	¥69,237	¥62,749
資本的支出	84,667	81,041	49,054	45,137	44,814
研究開発費	42,130	40,628	38,131	36,166	33,176

一株当たり状況*2					
一株当たり純利益	¥161.10	¥▲627.3	¥▲165.2	¥124	¥▲5.05
一株当たり配当金	60.00	45.00	15.00	30.00	30.00

財務指標					
売上高営業利益率 (ROS)	4.32	▲3.06	▲0.78	2.91	1.48
自己資本純利益率 (ROE)	4.94	—	—	6.53	—
総資産営業利益率 (ROA)	5.20	—	—	3.20	1.69
Net D/E レシオ	0.93	1.39	1.11	1.04	1.12

非財務データ

社会指標						
従業員数	(連結)	12,814	12,964	12,892	12,782	12,868
	(本体籍社員)	8,671	8,557	8,297	7,878	7,633
女性比率	(本体籍社員)	9.8	10.4	10.8	11.2	11.4

環境指標*3						
重視する労働災害*4の度数率*5	(連結)*6	—	—	—	0.28	0.22
エネルギー消費量	(連結)*7	—	—	99	103	99
GHG排出量	(国内)*8	567	514	493	490	467
	(連結)*9	—	—	571	583	561
産業廃棄物埋立量	(連結)*6	53.1	30.1	18.8	18.1	1.1
産業廃棄物最終処分量	(連結)*6	14.5	8.7	6.1	5.4	0.4

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資損益

*2 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「一株当たり純利益」を算定しています。また、「一株当たり配当金」についても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

*3 法改正や、集計対象等の変更を踏まえて、比較可能な連続性のあるデータを掲載

*4 業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害または、不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れのある労働災害

*5 重視する労働災害の度数率 = 100万延べ労働時間当たりの重視する労働災害による死傷者数

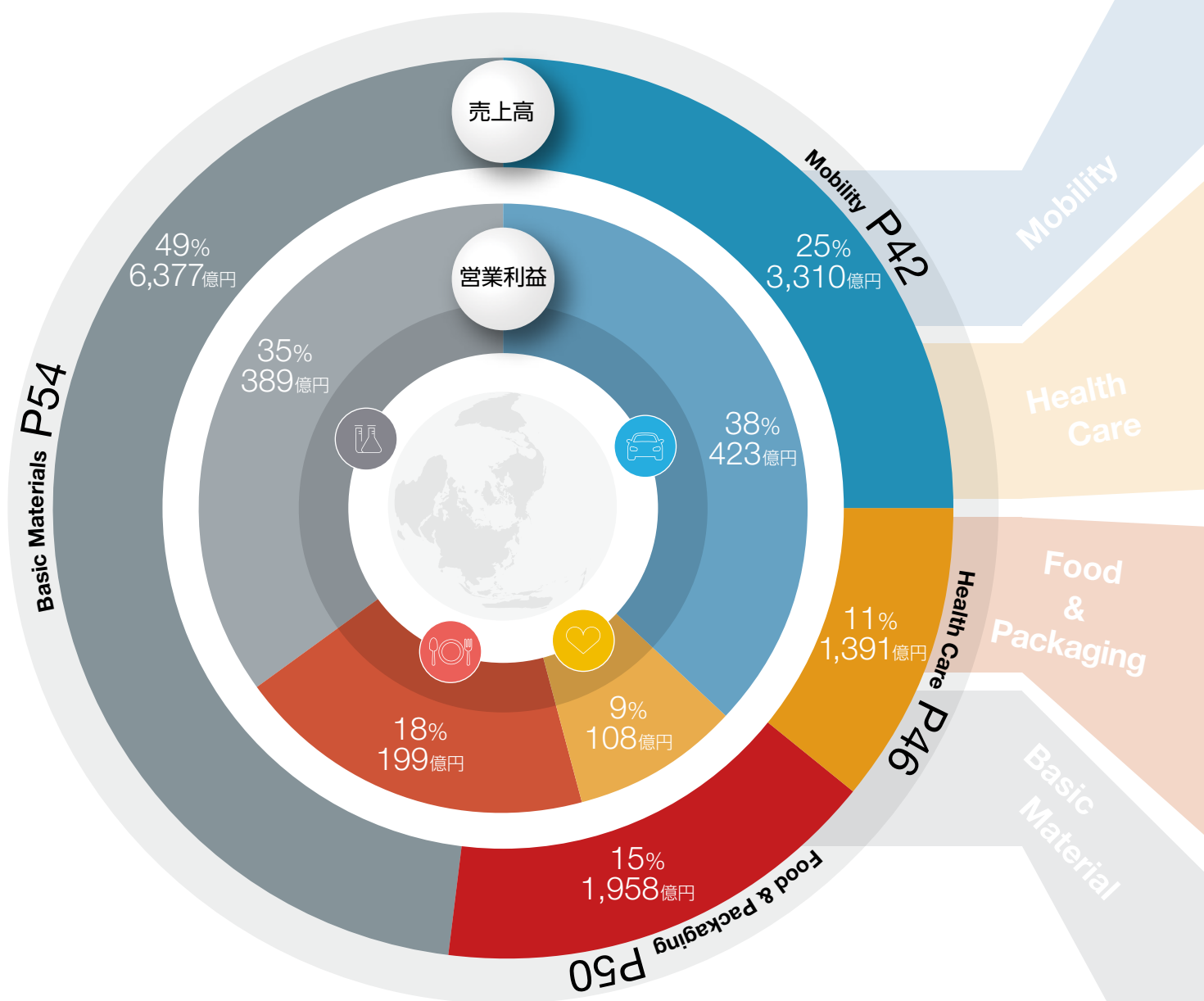
2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017	
						(百万円)	(千ドル)
¥1,406,220	¥1,566,046	¥1,550,076	¥1,343,898	¥1,212,282	¥1,328,526	\$12,504,951	
4,290	24,899	42,040	70,926	102,149	103,491	974,125	
▲8,149	▲25,138	17,261	22,963	64,839	71,585	673,804	
9,206	22,522	44,411	63,183	97,196	110,205	1,037,321	
49,729	73,828	90,218	117,416	146,414	156,208	1,470,331	
18,512	43,476	58,287	145,913	100,440	82,660	778,047	
▲58,136	▲89,781	▲35,036	▲36,365	▲47,395	▲75,041	▲706,335	
▲39,624	▲46,305	23,251	109,548	53,045	7,619	71,712	
						(百万円)	(千ドル)
¥715,396	¥777,015	¥731,708	¥628,210	¥678,938	¥749,552	7,055,271	
446,637	425,840	433,629	413,402	409,429	432,908	4,074,812	
175,962	229,307	246,453	217,336	237,158	261,644	2,462,763	
1,337,995	1,432,162	1,411,790	1,258,948	1,325,525	1,444,104	13,592,846	
493,908	507,056	448,499	364,259	392,783	443,198	4,171,668	
415,173	515,459	491,992	451,452	418,107	414,302	3,899,680	
376,779	352,843	406,235	381,971	449,692	511,124	4,811,032	
507,183	581,260	548,713	472,986	439,868	463,657	4,364,241	
						(百万円)	(千ドル)
¥43,864	¥48,143	¥48,251	¥48,640	¥44,057	¥45,653	422,016	
56,649	113,200	47,531	43,405	45,383	81,248	764,759	
31,997	33,569	32,473	31,493	30,777	33,377	314,533	
						(円)	(ドル)
¥▲40.7	¥▲125.5	¥86.20	¥114.75	¥324.05	¥358.38	\$3,373	
30.00	15.00	25.00	40.00	70.00	90.00	847	
0.31	1.59	2.71	5.28	8.43	7.79	(%)	
—	—	4.55	5.83	15.59	14.90	(%)	
0.33	1.80	2.96	5.31	7.90	7.47	(%)	
1.22	1.44	1.22	1.03	0.79	0.75	(倍)	
12,846	14,271	14,363	13,447	13,423	17,277	(人)	
7,266	7,129	6,931	6,733	6,516	6,541	(人)	
11.7	11.9	11.9	12.0	12.4	12.6	(%)	
0.49	0.24	0.18	0.30	0.23	0.24		
94	89	86	89	90	89	(PJ)	
453	449	428	469	455	440	(万トン)	
546	520	501	540	535	521	(万トン)	
1.2	0.6	0.7	1.0	0.9	0.7	(千トン)	
0.4	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	(%)	

*6 本体および国内外の連結子会社かつRC支援対象関係会社

*7 本体および国内外の連結子会社

*8 本体および国内の連結子会社

*9 海外連結子会社のエネルギー使用量より日本の温対法に準拠して温室効果ガス排出量を算定(電力排出係数については過去に遡ってIEA国別排出係数に変更)し、国内分と合計



Next Generation Business

売上高・営業利益のグラフは、全社開発コスト等を除いています。



- **エラストマー**
エチレン・プロピレンゴム (三井EPT™)、α-オレフィンコポリマー (タフマー®)、液状ポリオレフィンオリゴマー (ルーカント®)
- **機能性コンパウンド**
接着性ポリオレフィン (アドマー®)、熱可塑性エラストマー (ミラストマー®)、エンジニアリングプラスチック (アーレン®)
- **海外PPコンパウンド**
- **機能性ポリマー**
特殊ポリオレフィン (TPX®、アペル®、ハイゼックスミリオン®、ミペロン®、リュブマー®、レイプロム®)、半導体材料 (三井ベリクル™)

エラストマーやポリプロピレン・コンパウンドといった機能樹脂製品において、自動車や情報通信技術のグローバルな需要拡大に対応しました。また、軽量化や高機能化といった従来からのニーズに加えて、電気自動車や自動運転といった新たなニーズにも的確に応えられるよう、新製品開発支援企業である(株)アークを連結子会社として取り込み、ソリューション提供力の強化に一段と注力しました。



- **ビジョンケア材料**
プラスチックメガネレンズ材料 (MR™、RAV7™)
フォトリソミックメガネレンズ材料 (SunSensors®)
- **不織布**
不織布 (シンテックス®、タフネル®、エアリファ®)、通気性フィルム (エスポアール®)、合成パルプ (SWP®、ケミベスト®)
- **パーソナルケア材料**
アクリルアミド、医薬原料
- **歯科材料**
充填材料 (カリスマ®、ビーナス®)、接着材料 (スーパーボンド®、アイボンド®)、人工歯、義歯材料 (パラ®)、印象材 (フレキシタイム®)、デジタル機器/材料 (カーラ®、ディーマ®)

世界トップシェアのメガネレンズ材料の販売が引き続き堅調に推移しました。また、このレンズ材料技術をベースに液晶技術を融合した、遠近両用の次世代アイウェア「TouchFocus™」の販売を開始しました。不織布においては、アジアで人気の高まるプレミアム紙おむつ需要に応えられるよう、市場拡大に合わせた生産能力の拡大に取り組むと共に、新たに柔らかさと強さを兼ね備えた肌に優しい不織布「エアリファ®」を開発しました。歯科材料においては、ドイツにおける販売の低迷およびデジタル関連製品の立ち上げ遅れ等により計画を見直し、のれん等の減損損失を計上しました。これに対しては、営業体制の強化やデジタル製品の上市・拡販に向けた基盤整備を推進しており、歯科材料事業の持続的な成長に取り組んでいます。



- **コーティング・機能材**
ウレタン樹脂 (タケネート®、タケラック®)、オレフィン樹脂、包装用接着剤、塗料用原料樹脂、表示デバイス用封止剤
- **包装用フィルム**
二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム (T.U.X®)
- **産業用フィルム・シート**
半導体・電子部品製造工程用フィルム (イクロステープ™)、発泡シート、太陽電池用封止シート (ソーラーエース™、ソーラーエパ™)
- **農業化学品**
殺虫剤、殺菌剤、除草剤、生活環境用薬剤、ペット用薬原料

機能性フィルム・シートにおいて、堅調な需要を捉えて販売数量を拡大しました。とりわけ、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ™」では、世界的な需要地である台湾において、製造販売の新たな拠点となる子会社を設立しました。農業においては、BASFやバイエルといった欧州大手企業と新規製品における提携を決定し、農業事業のグローバル展開を加速しました。



- **石化製品**
エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン (エポリュ®)、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、オレフィン重合触媒
- **基礎化学品**
フェノール、ビスフェノールA、アセトン、イソプロピルアルコール、メチルイソブチルケトン、高純度テレフタル酸、PET樹脂、エチレンオキシド、エチレングリコール、ヒドロキノン、メタ/パラクレゾール、アンモニア、尿素、メラミン、半導体用ガス
- **ポリウレタン原料**
TDI (コスモネート®)、MDI (コスモネート®)、PPG (アクトコール®、エコニコール®)

石化・基礎化学品を中心として、これまで事業再構築を進めてきたことに加えて、堅調な国内需要の影響もあり、ナフサクラッカーをはじめプラントは高水準の稼働を継続しました。ポリエチレンおよびポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。フェノールは、前期を上回る水準で海外市況は推移し、事業構造改善の効果も現れています。このように、差別化製品の拡充やコストダウン等、さらなる競争力の確保に努めました。

P56



- **アグリソリューション**
- **IoTソリューション**
- **エネルギーソリューション**
- **メディカルソリューション**



モビリティ



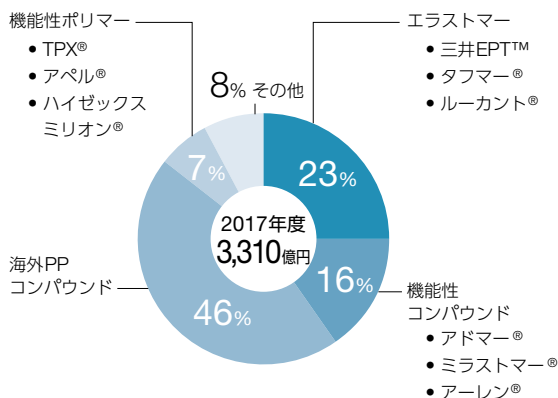
Mobility



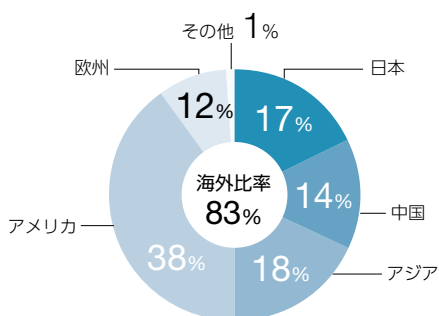
常務執行役員
モビリティ事業本部長
佐藤 幸一郎

大きな変革期を迎えている自動車・ICT市場において、積極的な投資により既存事業でのグローバル展開を強化すると同時に、新製品・新事業の開拓や、ソリューション提案力の強化により、新たな価値を提供していきます。

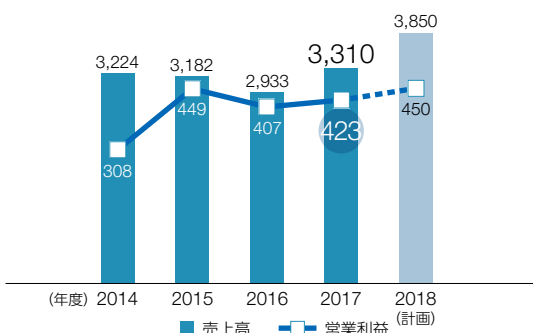
売上高事業別比率



売上高地域別比率



売上高・営業利益推移 (億円)



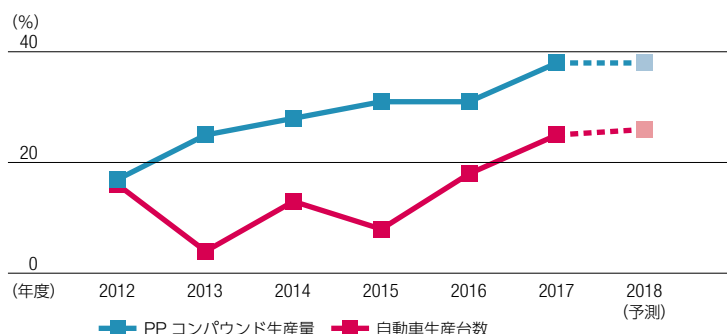
社会課題・ニーズ

世界的な環境保護への意識の強まりに伴い、各国でCO₂排出規制強化が進行し、自動車への燃費向上ニーズ・電動化へのシフトは年々進行しています。また、自動運転化・カーシェアリングといったモビリティを取り巻く環境変化は、電装化・快適性の向上といった多様化した新たなニーズを生み出しています。

事業ビジョン

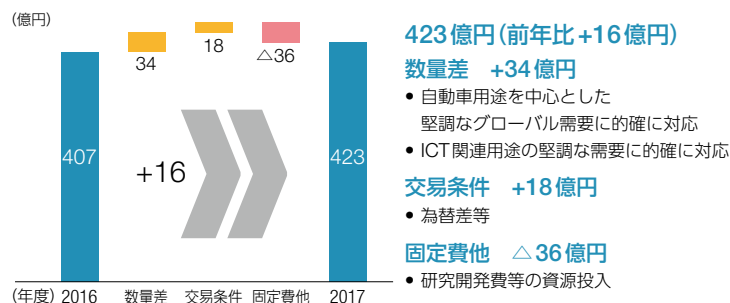
当社では自動車を中心としたあらゆる種類の人・モノの移動手段を「モビリティ」と定義しています。そのモビリティ領域において、多様化するニーズに対応したソリューションの提供と個々の事業の競争力強化を通じて、グローバル市場で持続的な成長を実現していきます。

● 主力製品の生産量と自動車生産台数の累積伸長率比較



*2011年度を基準として伸長率を算出しています。
出典：IHS自動車生産台数予測をもとに当社独自比較分析

● 営業利益増減



環境分析・戦略課題

機会・リスク

- 軽量化ニーズの拡大
- 安全性・快適性ニーズの拡大
- 電動化・自動運転等の新たなニーズの台頭
- 市場成長の地域差

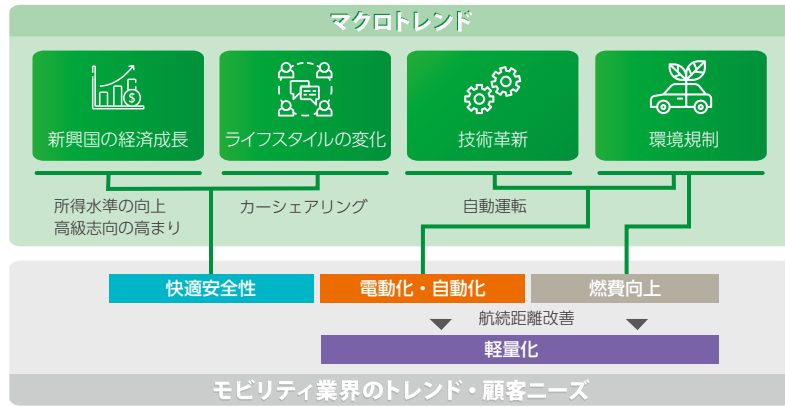
強み

- 幅広い材料ラインナップ
- 高い技術力と品質
- 顧客基盤
- 技術サービス
- バリューチェーンを通じたトータルソリューション提案力

チャレンジ

- 軽量化・電池材料トレンドを事業機会拡大につなげる
- 自動車とICTの融合を事業機会につなげる
- 自動車の開発初期段階からニーズを先取りすることで提案力を高める

市場トレンドから見る顧客ニーズ



電動化・自動化



1 リチウムイオン電池安全材料
STOBA®
● 耐久性 ● 安全・安心



2 車載カメラレンズ材
アペル®
● 小型化 ● 安全・安心
● 軽量化

世界 No. 2
アジア No. 1

軽量化



3 バンパー材
**PPコンパウンド
プライムポリプロ®
タフマー®**
● 軽量化 ● 耐衝撃性
● 意匠性



4 外装材料
**ガラス繊維強化材料
炭素繊維強化材料 等
モストロン®-L*1**
● 軽量化 ● 燃費向上



5 燃料タンク
**接着性ポリオレフィン
アドマー®**
● 軽量化
● 設計自由度の向上

世界 No. 1

快適安全性



7 内装表皮
**熱可塑性エラストマー
ミラストマー®**
● 低密度・軽量化 ● 意匠性
● リサイクル可能

世界 No. 3
アジア No. 2



8 ドアシール材
**エチレン・プロピレンゴム
三井EPT™**
● 加工しやすい
● 耐候性・耐熱性
● 吸音性・遮音性

アジア No. 2

ニーズ別戦略製品ラインナップ

自動車に使われる樹脂の重量は総重量の10%の100kg程度。3万点の部品のうち70%に相当します。三井化学グループの得意とする高機能樹脂やコンパウンド製品で、様々な社会ニーズに応えています。

燃費向上



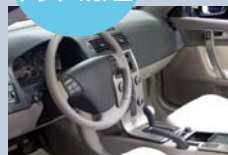
9 ギア油添加剤
**液状ポリオレフィン
オリゴマー
ルーカント®**
● 燃費向上 ● 長寿命化



10 エンジン周辺部品
アーレン®
● 耐熱性 ● 燃費向上



6 金属樹脂一体成形部材
ポリメタック®*2
● 軽量化・小型化
● 省工程化・組立コスト削減
● 意匠性向上



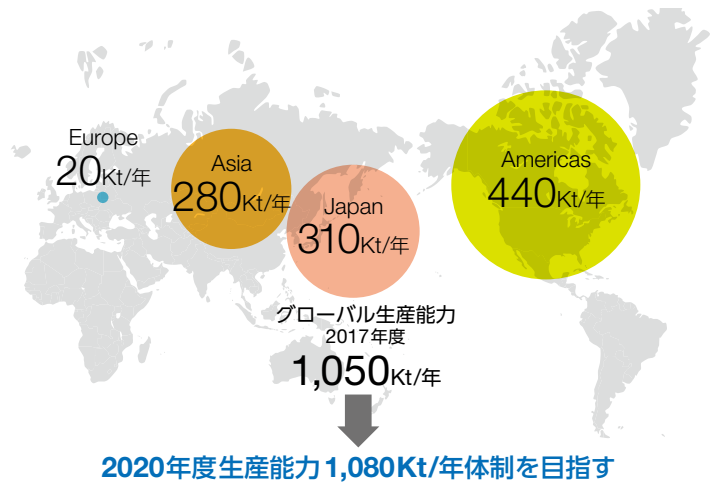
7 内装表皮
**熱可塑性エラストマー
ミラストマー®**
● 低密度・軽量化 ● 意匠性
● リサイクル可能

*1 バックドア、ボンネット内側パネル等

*2 2020年の実用化を目指す。射出一体成形により、ねじ止めや溶接工程不要。アルミ+PP樹脂で、金属部品と同強度で1/2の軽量化を実現。

世界No.1を目指す PPコンパウンド事業のさらなる拡大

当社グループの自動車材PPコンパウンド事業は、世界シェア2位、アジア1位を誇っています。また、米国自動車メーカー向けにも高い評価と実績を築き、北米内でも既に約3割のシェアを有しています。PPコンパウンドは、PPだけでは実現できない性能を付与するために、他の樹脂や添加剤などを混練・複合化した材料です。当社グループは、得意とする材料設計技術や独自樹脂の配合等により、様々な顧客ニーズに応える高品質な製品を提供し高い評価を得てきました。世界で8つの生産拠点と5つの研究拠点を有し、自動車メーカーのグローバル戦略にスピーディに対応できる体制を構築しています。今般、欧州での事業拡大が見込まれることに伴い、オランダに欧州初の自社生産拠点を設立し、2020年度に営業運転を開始することといたしました。今後も、需要拡大や新たなシェアの獲得にあわせて逐次生産能力の増強を進め、成長市場を確実にとらえてさらなる事業強化を図ります。



PPコンパウンド			タフマー®		
	シェア	市場成長率*		シェア	市場成長率*
世界	2位 (21%)	3%	世界	2位	6%
アジア	1位	3%	アジア	1位	9%
日本	1位		日本	1位	

*2015-2018年度

Topics

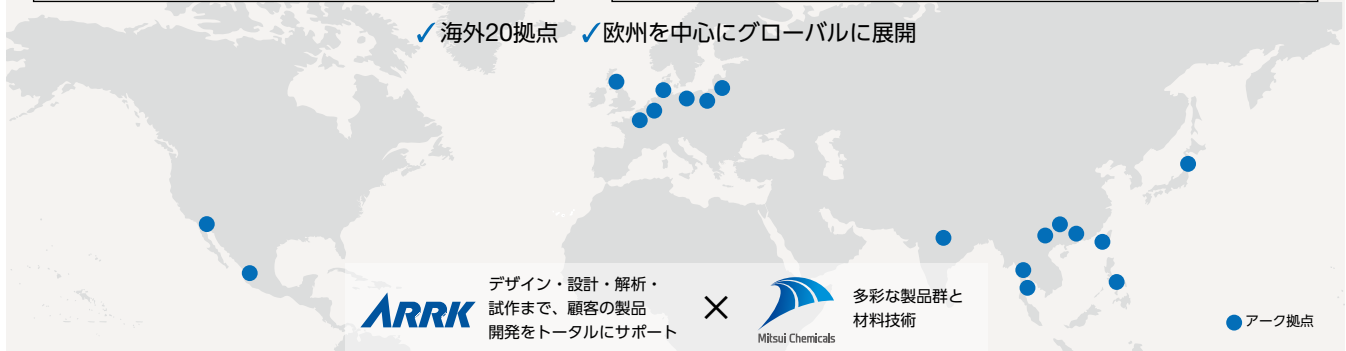
開発支援企業のARRKをグループ化

三井化学グループは、グローバルにソリューション提案力を強化するため2018年1月にグローバル開発支援企業である(株)アークの株式を取得しました。これにより、相互の顧客ネットワーク、機能、技術を活用し、顧客起点による課題解決型事業を拡大していきます。

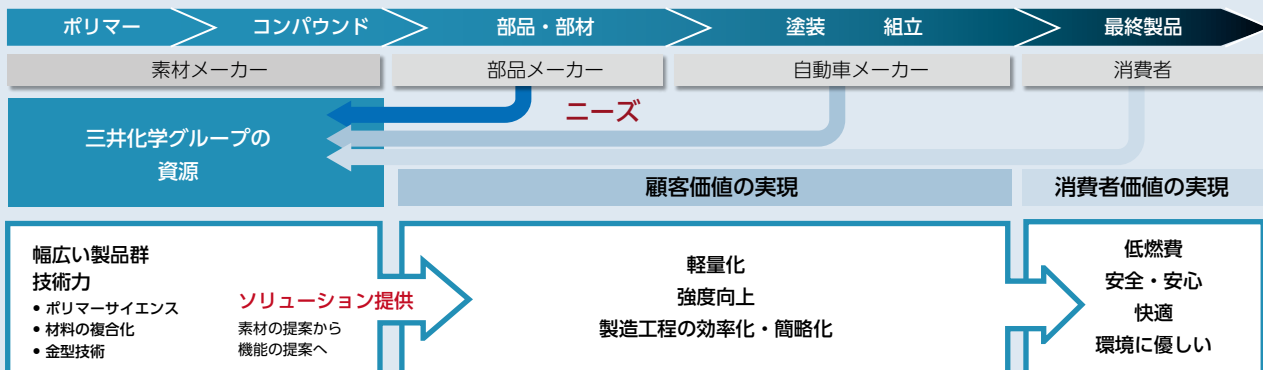
ソリューション提案力強化に向けた取り組み

- トータルソリューション機能を活用し、商品の樹脂化促進による材料事業拡大
- 材料まで踏み込んだ高付加価値な開発支援サービスの支援
- 両社顧客ネットワークとグローバル拠点活用による両社事業拡大
- 相互拠点を活用した金型・試作事業拡大

✓ 海外20拠点 ✓ 欧州を中心にグローバルに展開



バリューチェーン



当社グループが有する様々な素材・部材と金型技術・開発支援力を生かし、実際のカチでソリューションを提案することで、顧客価値・消費者価値を実現していきます。

営業利益 700億円+新事業

成長需要を事業機会として捉えるためには、多くの製品で次期設備増強が不可欠となっています。各製品の事業計画に基づき、設備増強を着実に進めます。また、既存事業の拡大・強化を図ると共に、全社モビリティ戦略の組織横断的な取り組みを推進し、顧客へのソリューション提供力を強化します。

● 成長戦略

- 既存事業については、能力増強と新規差別化製品の継続的な市場投入により、今後も拡大を図ります。
- マルチマテリアル化への対応、繊維強化複合材の技術確立や顧客支援機能の拡張により、モビリティ事業分野における製品ポートフォリオの拡充を図ります。
- オープンイノベーションや提携を通じてニーズを先取りすることで新規市場での新事業展開を進め、川下化・サービス化を推進します。

● 投資戦略

- 大型の生産設備を要するポリマー製品群については、適切な立地での能力増強を行い、グローバルな需要拡大に対応すると共に、競争優位性の一層の強化に努めていきます。
- コンパウンド製品については、地産地消型能力増強をタイムリーに行い、顧客に密着したグローバルな供給体制を強化していきます。

● 2018年度計画

自動車生産台数の増加、ICT関連市場の成長を捉え、主要製品の販売は堅調に拡大する見通しです。原料価格の高騰などのリスクはあるものの、販売数量拡大により、2017年度に引き続き2018年度も増益を見込んでいます。既存事業では需要拡大に対応した適切なタイミングでの能力増強を計画しており、グローバルな供給網を強化します。また、長期成長に向けたモビリティ事業戦略の実行に向け、新製品開発の加速と新事業創出を推進します。

モビリティの Blue Value®・Rose Value™

Blue Value®

CO₂を減らす

資源を守る

自動車バンパー・インパネ用材料

PPコンパウンド

塗装工程が不要で13%の温室効果ガスを削減。



Blue Value®

CO₂を減らす

燃料タンク用接着性樹脂

アドマー®

金属製タンクの樹脂化によって10~30%軽量化。



Blue Value®

CO₂を減らす

自動車バンパー・インパネ用材料

タフマー®

生産性を向上させる触媒(化学反応を促進)を使用することで製造エネルギーを削減。



Blue Value®

CO₂を減らす

自動車用潤滑油添加剤

ルーカント®

潤滑油の粘度の温度依存性を小さくして、適切な粘度を維持することで省燃費に貢献。





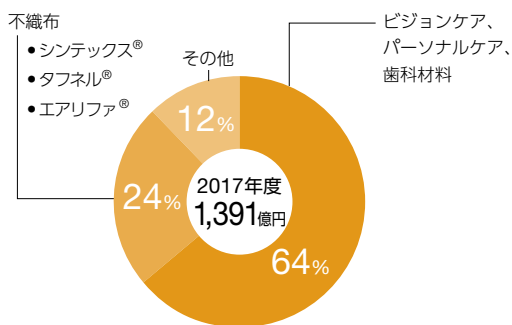
Health Care



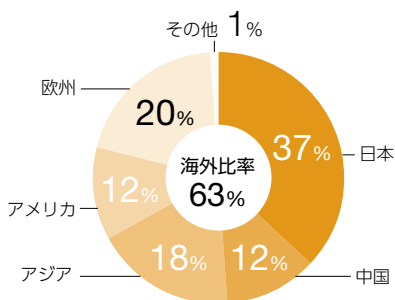
取締役 常務執行役員
ヘルスケア事業本部長
橋本 修

既存事業の強化拡大と
周辺・川下展開による
新たな成長基盤の確立により、
健康・長寿社会の実現に向け
た生活の質(QOL)の向上に
貢献する製品・サービスを提供していきます。

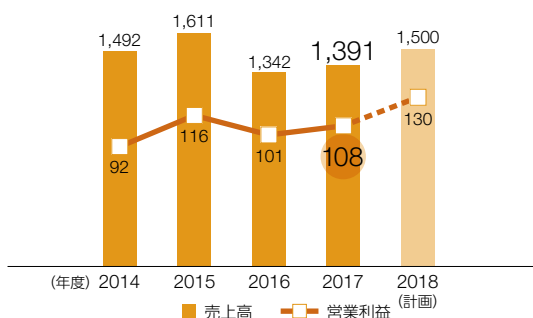
売上高事業別比率



売上高地域別比率



売上高・営業利益推移 (億円)



社会課題・ニーズ

先進国の少子・高齢化や新興国の経済成長に伴い「健康」への関心が増大しています。顧客価値も多様化し、個々人の志向やニーズが高まり、また、ライフサイクルに応じたケアが求められるようになってきています。

事業ビジョン

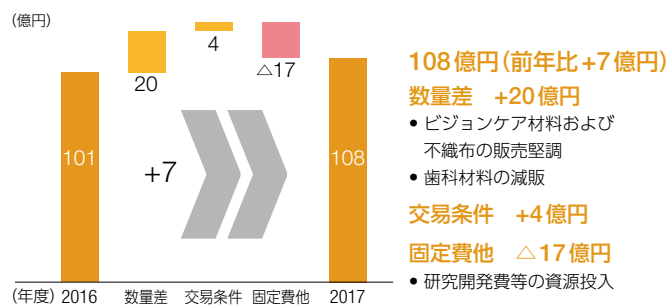
QOL向上に資する製品・サービスをケミカルイノベーションにより創出・提供し、三井化学グループの新たな成長基盤を確立していきます。

● 主力製品の市場成長率

ビジョンケア	メガネレンズモノマー (MR™シリーズ、RAV7®シリーズ)	4%
不織布	シンテックス® (高機能スパンボンド法不織布衛生材料)	7%

*2013-2017年度

● 営業利益増減



環境分析・戦略課題

機会・リスク	強み
ビジョンケア • 市場のグローバルな拡大 不織布 • 日本製紙おむつ人気の高まり 子供用プレミアム紙おむつ 輸出市場拡大 • 東、東南アジアでの競争激化 歯科材料 • デジタル技工市場の急速な トレンド変化(機器の小型化) と拡大	ビジョンケア • 幅広い製品ラインナップ 不織布 • 原料樹脂から加工まで 一貫した技術力 • 強い顧客基盤 歯科材料 • グローバルでのブランド力 • 素材から歯科材料までの 研究開発力
チャレンジ	
ビジョンケア • 新製品の上市・育成によるさらなる事業拡大 不織布 • 顧客との戦略連携によるフル生産・フル販売 • 能力増強計画の確実な実行 歯科材料 • デジタル化を支援・推進する製品投入による事業拡大	

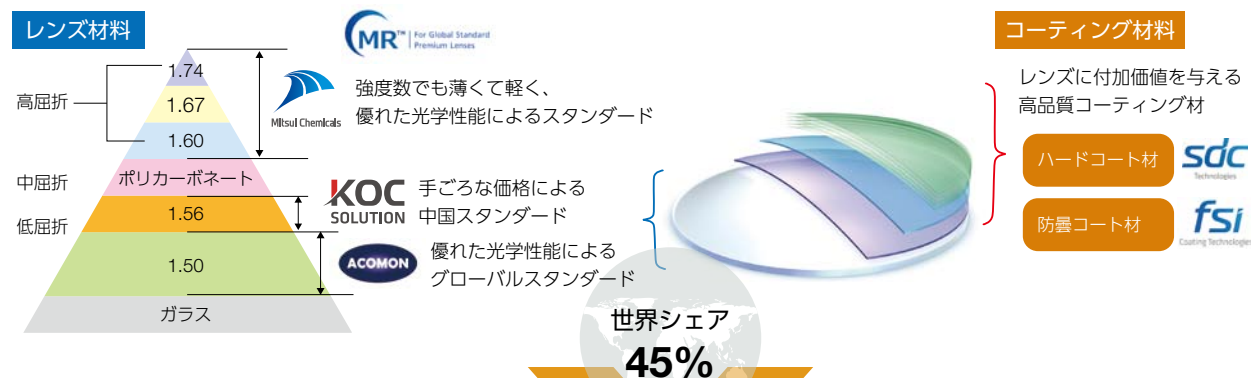
ビジョンケア 世界をリードするメガネレンズ材料

当社グループは、低屈折率から高屈折率まで、幅広くプラスチックメガネレンズ材料を展開しています。特に、世界をリードする高屈折率レンズ材料の「MR™シリーズ」は、「薄くて軽い」レンズ材料のデファクトスタンダードとして高い評価を受けています。

また、関係会社米国SDC Technologies, Inc.はハードコート材および防曇コート材の高品質コーティング材料を全世界に展開しています。

今、当社グループが目指すのは、単なる視力矯正用レンズ材料の提供ではなく、多様なニーズに対して総合的なソリューションを提案していくことです。当社グループの持つ波長制御技術、調光技術および偏光技術を駆使して“健康”や“快適さ”などの社会ニーズに応え、レンズ材料の可能性を広げています。

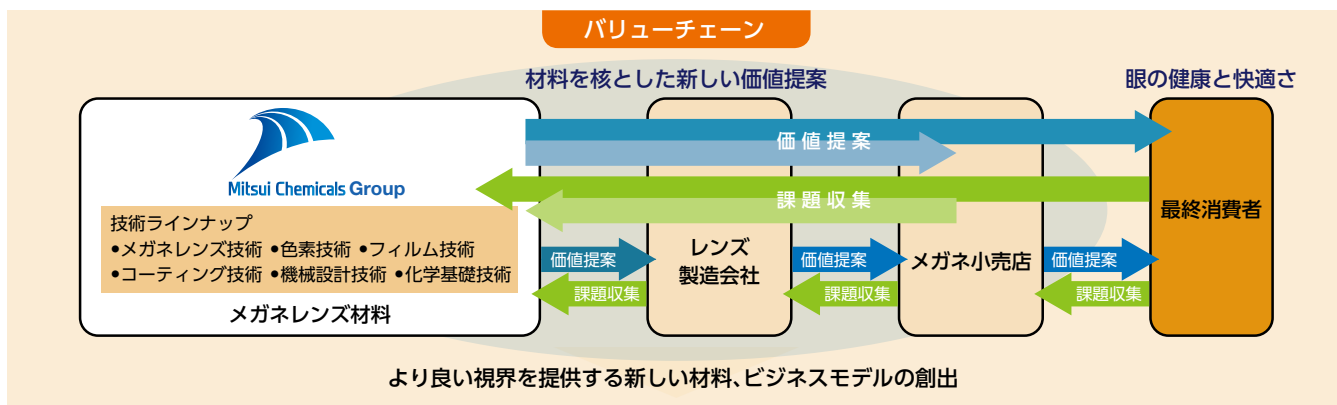
ボリュームゾーンからハイエンドまで、 幅広い屈折率の材料でマーケットシェアを拡大



眼の健康や高齢化、多様化する社会のニーズに応える新技術を展開

光のコントロールにより眼の健康や快適さを追求・環境との調和

	有害な紫外線や高エネルギー可視光線の一部をカットする波長制御技術		紫外線の量に合わせて色が変化し、光をコントロールする調光技術
	眩しさから眼を守り、明るさや色の差を見分ける力をアシストする波長制御技術		光の乱反射をカットし、クリアな視界をもたらす偏光技術



Topics

TouchFocus™ 販売開始

階段や運転時の見えにくさ、複数のメガネを掛け替える煩わしさなど、遠近両用メガネユーザーが抱える悩みに次世代テクノロジーでアプローチ。ワンタッチで近方の視界をON/OFFさせ、「視界の歪み」が少なく快適で広い視界を遠・中・近方に。お客様の視力に合わせてオーダーメイド。フレームも20種類からお好みで。全国限定店舗にて先行販売中。2019年には100店舗へ拡大していきます。

液晶レンズ技術で、電子的に焦点の切り替えが可能に。
広く快適な遠・中・近の視界を、TouchFocus™の一本で実現。

ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えられる、次世代アイウェア



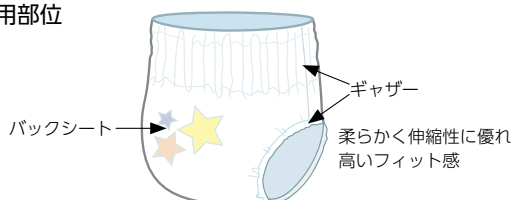
TouchFocus™ お取り扱い店舗 https://www.touchfocus.com/store_list/

不織布

柔らかく伸縮性に優れた衛生材料用高機能不織布

東・東南アジアでは、紙おむつの普及率が向上し、また、中国を中心に高品質・高機能な日本製プレミアム紙おむつ人気が高まっています。紙おむつは、「もれない・むれない・かぶれない」という基本機能に加えて、「快適性・フィット性」といった高機能化が求められており、当社グループの技術を駆使して開発した柔らかく伸縮性に優れた不織布は、このニーズを捉え高い評価を得ています。2018年度は、新たに国内2拠点における高機能不織布設備(名古屋工場15kt/年、サンレックス工業(株)6kt/年)の立ち上げ等、さらなる供給能力の増強を実現。日本、タイ、中国・アジア3極の生産拠点を最大活用し、拡大する高機能不織布ニーズに安定供給で応えていきます。新分野であるメディカル用途等への展開も強化し、高機能不織布市場におけるアジアトップレベルのシェアを維持・拡大していきます。

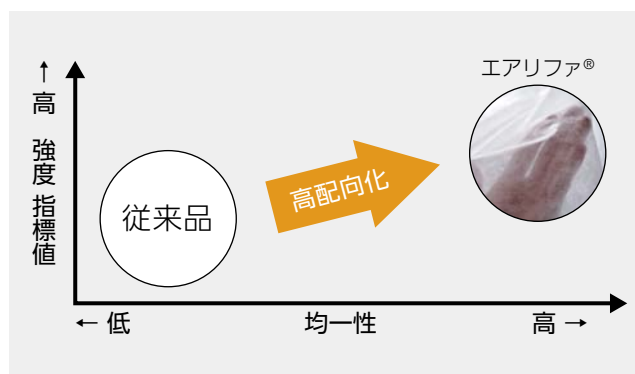
主な使用部位



柔軟高強度不織布新製品「エアリファ®」

新製品エアリファ®は、「柔らかさ」と「強さ」を兼ね備えた肌に優しい高機能不織布です。当社独自のポリオレフィン紡糸技術を駆使し、繊維を薄肉の中空構造にすることにより、ソフト感、均一性を向上させたことを特長としており、これまでの技術では両立できなかった「柔らかさ」と「強さ」の機能共存を実現しています。

また、使用原料を削減することで、地球環境問題へも配慮した、環境対応型の不織布です。



歯科材料

デジタルワークフローのトータルソリューション展開の加速

サンメディカル(株)の主力製品である歯科用接着剤は、国内で30年の実績に裏打ちされた高いシェアを有しています。2013年に確固たるブランド力を持つ、Heraeus Holding GmbHの歯科材料事業を買収、2017年からはブランドをKulzerに改め、グローバルにビジネスを展開しています。2018年4月、3DプリンターメーカーB9Creations, LLCに出資し、またAI企業である(株)9DWとの共同開発を行う等、デジタル化対応を積極的に進めています。これらに、当社のポリマーサ

イエンス技術を投入して材料の革新を図り、歯科医・技工所が求める製品、サービスを提供していきます。

現在、歯科材料にもデジタル化が進展し、修復材料である歯冠・ブリッジ等もデジタル機器による設計・生産が増えてきました。当社グループでは、いち早くデジタル化に対応すると共に、従来の「修復」分野から「診断」「治療」「予防」といった新分野での展開を強化しています。



営業利益 450 億円 + 新事業

各事業で進めてきた成長投資が、2018年以降、順次、利益寄与してくる見込みです。引き続き、既存事業の強化と海外展開を図ると共に、新製品ラインナップの拡充や、新事業創出を強化・推進し、ヘルスケアソリューションの提供拡大に向けて取り組んでいきます。

● 成長戦略

- ビジョンケア材料分野での多様化するニーズに応えるべく、世界をリードする企業として、周辺事業の拡充を図ることにより、事業基盤の拡大・強化に取り組んでいきます。
- 不織布は、高機能不織布の開発と、グローバルでの事業展開により、事業の拡大・強化を図っていきます。
- 歯科材料分野では、デジタル化等の新市場開拓・ローカルニーズ対応を強化し、成長基盤の強化に取り組んでいきます。

● 投資戦略

- ビジョンケア材料では、顧客ニーズの伸長に合わせて設備増強等の成長投資を引き続き検討していきます。
- 不織布では、伸長するアジア市場をにらみ、高機能不織布の生産能力を拡大すると共に、産業材分野で伸張するフィルターや、メディカルの用途への投資を検討していきます。
- 歯科材料分野では、市場ばう興期にある3Dプリンターやインク分野への重点投資により、デジタルワークフローにおけるソリューション提供を積極的に進めていきます。

● 2018年度計画

ビジョンケアについては、メガネレンズモノマーの成長需要に的確に対応すると共に、眼の健康等多様化するニーズに応える新技術・新製品の展開を図っていきます。

不織布については、アジアを中心としたプレミアム紙おむつ需要の伸長に的確に対応すると共にエアリファ®を中心とした新製品の拡大に努めていきます。

歯科材料については、地域特性に応じた販売計画の実行に加え、デジタルワークフローに対応したトータルソリューション展開を強化していきます。

ヘルスケアの Blue Value®・Rose Value™



Rose Value™

健康寿命の延長

メガネレンズ用材料
MR™シリーズ・UV+420cut™
視力矯正に加えて、
眼の健康・快適さにも貢献。



Rose Value™

少子高齢化への対応

紙おむつ用不織布
シンテックス®
「もれない・むれない・かぶれない」
という基本性能に加え、
「快適性・フィット性」といった
高機能を追求。



Blue Value®

CO₂を減らす

資源を守る

メガネレンズ材料
Do Green® MR-174™
バイオ原料使用で
化石資源使用量を低減。



Rose Value™

健康寿命の延長



Blue Value®

CO₂を減らす

資源を守る

紙おむつ用不織布
エアリファ®
「柔らかさ」と「強さ」を共存させた
繊維構造で廃棄物量を削減。紙おむ
つを通して赤ちゃんや保育者の快
適な暮らしを支える。



Rose Value™

少子高齢化への対応





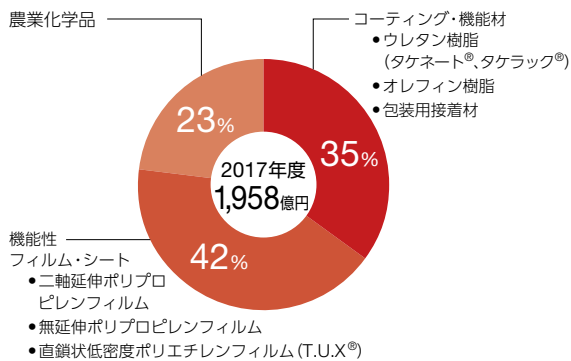
Food & Packaging



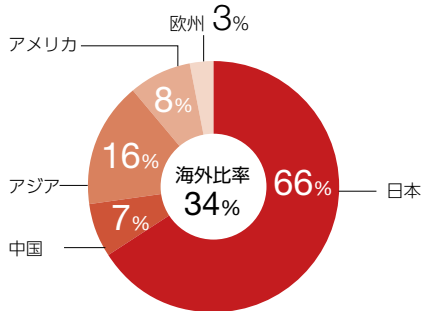
三井化学グループの
総合力を結集し、
食料増産、フードロス削減、
食の安全・安心といった
社会課題の解決に
寄与する事業展開を
推し進めてまいります。

取締役 専務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
下郡 孝義

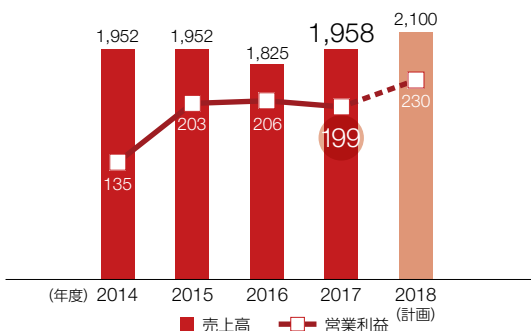
売上高事業別比率



売上高地域別比率



売上高・営業利益推移 (億円)



社会課題・ニーズ

世界の爆発的な人口増加に伴い、食料問題が深刻化し、農作物の安定生産やフードロス・廃棄への対応が迫られ、さらに、食の安全・安心や環境負荷低減等が喫緊の社会課題となっています。

事業ビジョン

グループ内外資源の最大活用を通じて、次世代パイプラインの創出基盤を構築し、海外展開を含む新規事業領域の拡大を加速することにより、三井化学グループ全体の持続的成長を担います。

● 主力製品のシェアと市場成長率

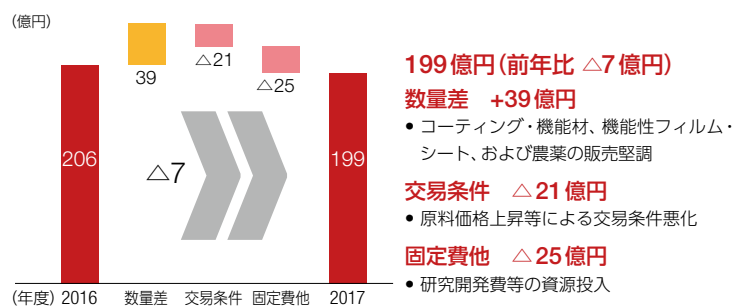
農薬	シェア	市場成長率*
世界	—	2.6%
アジア	—	3.8%
日本	10%	0.7%

T.U.X [®] 高性能シーラント用	シェア	市場成長率*
日本	1位	1~2%

*2017年度

*2016-2021年度

● 営業利益増減



環境分析・戦略課題

機会・リスク	強み
<ul style="list-style-type: none"> 環境対応ニーズの高まり 長期的な人口増加による食料増産やフードロス削減ニーズ アジアの生活水準向上、食品加工業の発展に伴う、包装材需要拡大 日本国内需要の縮小、中国、新興国経済の不透明感 	<ul style="list-style-type: none"> 高性能製品ラインナップ 新規材料を設計・創出する研究開発力 パートナー企業との協業による開発力 有力顧客との良好な関係
<h3>チャレンジ</h3> <ul style="list-style-type: none"> マーケットイン体制の確立による、グローバル市場開拓強化 高付加価値市場への重点化 高性能製品の開発、投入 次世代コア製品の育成 	

農業化学品

食料安定確保に貢献する高機能農薬

世界的な人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大から、中長期的には農業生産が引き続き伸長するものと考えられます。

当社グループの三井化学アグロ(株)は、作物の生産性向上に貢献する農薬製品を現地ニーズに即して市場投入するため、アジア地域を中心に、海外提携先との連携を強化して事業基盤整備を積極的に進めています。殺虫剤ジノテフラン等の既存原体は、提携先やパートナーの知見を活かして農薬製品の開発を実施し、登録国の拡大・上市を加速しています。

また、新規原体については、2015年に殺菌剤トルプロカルブ

を上市、2019年以降には、除草剤シクロピリモレート、殺虫剤プロフラニリド、殺菌剤キノフメリンの上市を計画しています。世界的な需要に向けて、プロフラニリドおよびキノフメリンは、それぞれ世界大手メーカーと提携に関する契約を締結して、開発を加速しています。

分子設計、有機合成、生物評価の長年の実績に基づいた高度な農薬創製技術を有する三井化学アグロ(株)は、これからも独自の高い新規原体の創製と農薬製品の開発を継続することで、グローバルに存在感のある研究開発型の農業化学品メーカーとして食料の安定確保に貢献していきます。

殺虫剤 プロフラニリド

BASFと長期商業化契約を締結

2017年、BASFと長期商業化契約を締結しました。

今後、両社の強みを活かし、日本・アジア・欧米を中心としてグローバル展開を加速すると共に、世界の食料生産・生活環境の向上に貢献していきます。

適用対象：葉菜類、果菜類や、住宅地等での害虫駆除

対象害虫：農作物で問題となる多くの害虫、生活環境で問題となる害虫等



殺菌剤 キノフメリン

バイエルとグローバルライセンス契約を締結

2018年、バイエルと殺菌剤であるキノフメリンのグローバル開発・マーケティングに関するライセンス契約を締結しました。これにより、アジア、欧米、南米等への海外事業の展開を加速し、世界の食料生産向上に貢献していきます。

適用対象：果樹類、果菜類、

ナタネ等の病害防除

対象病害：黒星病、灰色かび病、いもち病、炭疽病等



Topics

2040年までにマラリア被害ゼロを目指す“ZERO by 40”



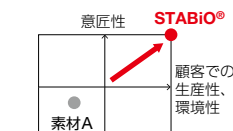
三井化学グループは、2018年に世界農業大手のBASF、バイエル、住友化学、シンジェンタと共に、ビル&メリンダ・ゲイツ

財団とInnovative Vector Control Consortiumの支援を得た取り組みとして、2040年までにマラリアを撲滅するための革新的な製品の研究、開発、供給を支援する共同声明を発表しました。長年培ってきた有機合成技術を用い、持続的な開発目標(SDGs)に掲げられているマラリアの感染撲滅という社会課題の解決に貢献していきます。

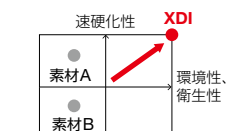
コーティング・機能材

特殊イソシアネート製品の拡大

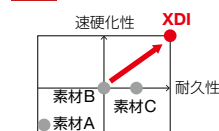
高機能包装材料に用いられるタケネート®、タケラック®、ケミパール®等のコーティング・機能材は、消費者の様々なニーズにきめ細かく対応するため、数多くの製品ラインナップを持ち、幅広い用途展開を進めています。当社グループが世界で初めて開発したオンリーワンの特殊イソシアネートFORTIMO®およびSTABIO®,そして、高機能製品としての市場認知度も高いXDI(メタ-キシリレンジイソシアネート)、を含めた特殊イソシアネートの品揃えと、これらを用いた誘導体製品の幅広い用途展開により、新たな顧客価値を創造し、コーティング・機能材事業のさらなる強化・拡大を推進しています。

C コーティング
例)自動車塗料

塗装工程の短縮化、外観向上
復元性、バイオマス素材

A 接着剤
例)包装材料

各国の衛生性基準に対応
速硬化性による生産性向上

S シーラント
例)建材用シーリング材

従来品の2倍の耐久性

E エラストマー
例)射出成形品

無黄変、薄地化・軽量化

機能性フィルム・シート(包装用フィルム分野) 食品包装材の高機能化・アジア展開

生活水準向上や食品加工輸出基地としての発展に伴い、アジアの包装材料市場は大きな成長が見込まれています。当社グループは、他社に先駆け、高機能シーラントフィルムT.U.X®と、その原料でありアジアで約60%のシェアを誇るエポリユール®、そして消費者のニーズにきめ細かく対応する異種材料の接着材料タケネート®、タケラック®、アドマー®等の生産拠点を有しています。組織横断的なマーケティングとテクニカルサポートで、アジア展開を推進しています。

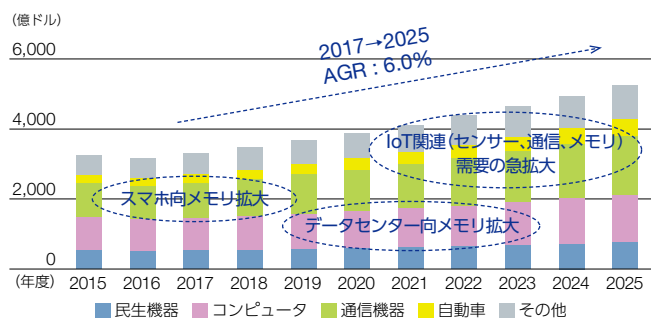
機能性フィルム・シート(産業用フィルム・シート分野) 「イクロステープ™」の事業拡大

イクロステープ™は半導体製造後工程における、シリコンウェハ裏面研削時の表面保護テープです。主要競合メーカーの中で唯一の樹脂製造・加工メーカーであり、樹脂設計・製膜加工技術での差別化により世界トップシェアを有しています。

<新工場設立>

高い市場成長・需要拡大に対応するため、最大の需要地である台湾に新工場を設立します。供給能力を1.5倍に拡大、安定供給体制を構築し、さらなる事業拡大を目指します。

● 用途別半導体市場動向



出典：IBS (International Business Strategies)

Topics

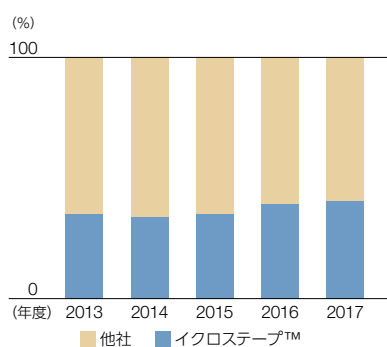
鮮度保持袋(スパッシュ®)

スパッシュ®は、青果物等の呼吸から発生する水分等を保持し、包装袋の内部を清浄に保つことで鮮度低下や腐敗等を抑制する効果を発揮する鮮度保持機能を付与した包装用フィルムです。

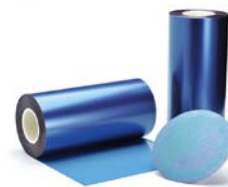
青果物全般に使用可能で、流通・店頭用のみならず、家庭用の規格袋など幅広い用途で採用されており、フードロス削減への貢献を評価され「第3回もったいない大賞」において「農林水産大臣賞」を受賞しています。

冷蔵庫 庫内保管：ブロッコリー(10℃保管7日目)	
一般包装袋	スパッシュ®
 7日目	 7日目
「黄変」 大	「黄変」 小

● イクロステープ™世界シェア推移

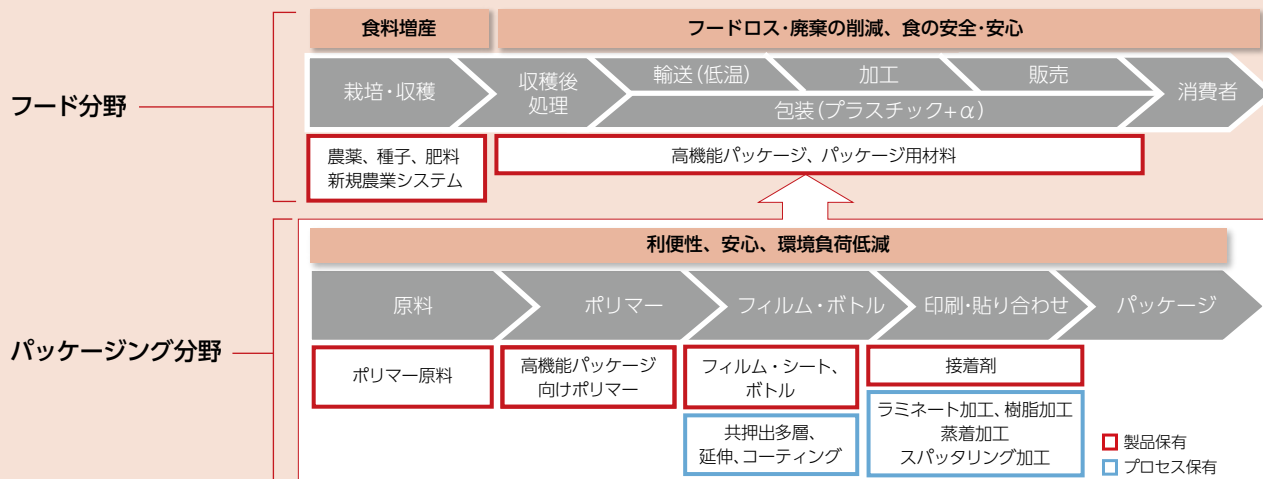


当社調べ



バリューチェーン

■ ニーズ ■ サプライチェーン



サプライチェーンの各段階におけるニーズに対応し、また、最終消費者や最終製品に必要とされる機能やニーズに応える製品・サービス、新たな機能価値を提供していきます。

営業利益 400億円+新事業

貢献すべき社会課題を「食料増産」「フードロス・廃棄削減」「食の安全・安心」「環境負荷低減」と定め、高成長・高付加価値市場に重点を置くと共に、アジアを中心とした拡大する海外需要を獲得し、事業拡大を図ります。また、次の成長に向けて、各事業部門が連携してコア製品を育成していきます。

● 成長戦略

- 農薬化学分野では、新規5原体による自力成長の継続、研究開発の強化、海外事業基盤の強化に取り組んでいきます。
- コーティング・機能材分野では、新製品・新銘柄の確実な実需化、海外展開加速により各製品クラスターの規模拡大を図っていきます。
- 機能性フィルム・シート分野では、包装用フィルムの海外展開加速、産業用フィルムの規模拡大を図っていきます。
- 食品包装事業の成長加速のため、食品品質保持向けのソリューション事業を立ち上げ、全社の包装材料事業拡大を加速していきます。

● 2018年度計画

2018年度は、原料価格上昇によるリスクはあるものの、堅調な国内需要と海外展開の拡大を背景とした拡販により、安定した収益基盤を確保できる見通しです。特殊イソシアネート製品群、高機能包装材料、殺菌剤・殺虫剤の拡販の他、アジア市場を中心にマーケティングを推進し、拡販を図ります。

● 投資戦略

- 農薬化学分野では、新規5原体の設備投資を確実に推し進め、さらなる成長加速を目指していきます。
- 機能性フィルム・シート分野では、包装用フィルムの事業基盤強化、産業用フィルムの規模拡大に向けた設備投資を積極的に推し進めていきます。

フード&パッケージングのBlue Value®・Rose Value™

Rose Value™

食料問題への対応

鮮度保持フィルム スパッシュ®

青果物のしおれや変色を抑え、フードロスの低減に貢献。



Rose Value™

食料問題への対応

殺虫剤 トレボン®

農作物の安定生産、食料増産に貢献。



Blue Value®

CO₂を減らす

食品包装用白色フィルム エコネージュ®

空気層に光を乱反射させて白色性を発現。白色印刷が不要で、樹脂使用量も20~30%削減。



資源を守る

Blue Value®

CO₂を減らす

資源を守る

シーラントフィルム T.U.X®

ヒートシール温度の低温化で省エネを実現、フィルム強度向上により樹脂使用量も削減。優れたシール性と耐衝撃性で食品の製造・流通工程におけるフードロスを低減。

Rose Value™

食料問題への対応





基盤素材



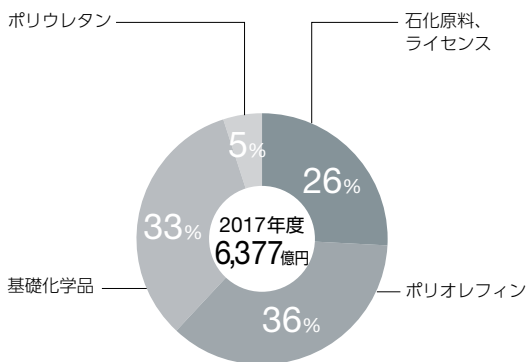
Basic Materials



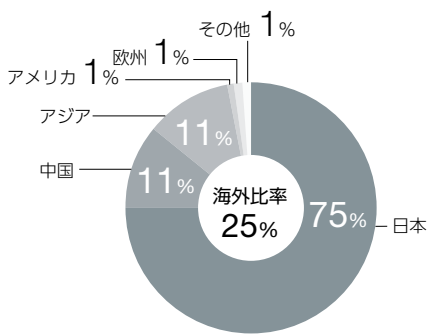
常務執行役員
基盤素材事業本部長
芳野 正

国内拠点の実際競争力と付加価値分野でのアジア市場の獲得を通じて、安定的な収益を確保し、基盤事業として全社を支える体制構築を目指していきます。

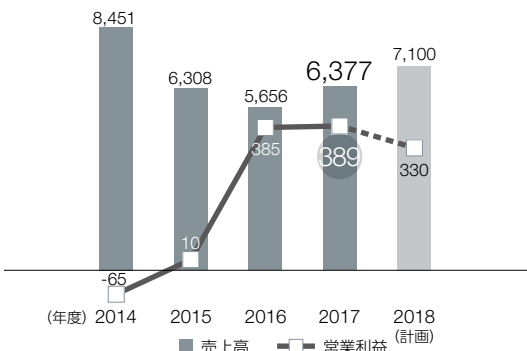
売上高事業別比率



売上高地域別比率



売上高・営業利益推移 (億円)



基盤素材事業の使命

基盤素材事業は、自動車、住宅、家電、インフラ、食品包装を始め、様々な分野に素材提供をおこなっています。特徴のある技術と付加価値製品群の拡大、さらなるコスト競争力強化により、アジアで存在感を示し、安定した収益を確保していきます。

当社の基盤素材事業は、ここ数年間で生産能力の大幅な削減を含む大規模な事業再構築を進めてきました。

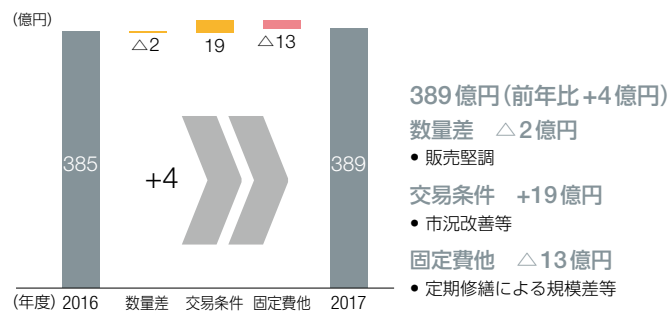
事業ビジョン

事業再構築の着実な実行により、収益構造は大幅に改善しています。

一方、基礎原料エチレンについては、エポリュウ®に代表される高付加価値系ポリマーの拡販を通じた稼働の安定、採算性向上を進めています。

石化製品を取り巻く市場環境は不透明ではあるものの、徹底した合理化を推進し、誘導品の高付加価値化、地産地消化に伴う高稼働率維持により、市況・需給等の外部環境要因の変動を受け難い、安定した収益基盤を築き上げていきます。

● 営業利益増減



環境分析・戦略課題

機会・リスク

- 米シェール、中国石炭化学由来製品流入
- 大型市況製品のアジア市況の変動
- 円高による輸入品の攻勢、輸出取引条件悪化
- 原油価格高騰
- 国内需要縮小、中国経済の伸長鈍化
- 高機能包装へのシフト
- 環境対応ニーズの拡大

強み

- 国内東西2拠点のナフサクラッカーの生産体制
- メタロセンを始めとするポリオレフィン触媒技術
- 三井化学SKCポリウレタン(株)設立によるコスト競争力の強化、システム事業のグローバル拠点網の拡充
- 特徴ある差別化製品の拡充

チャレンジ

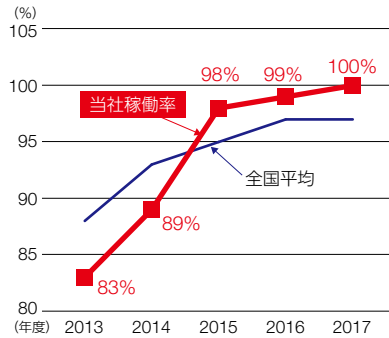
- ポリオレフィン触媒技術を活用した付加価値分野の拡大
- 三井化学SKCポリウレタン(株)とのシナジーによる新規システムハウスのグローバル展開加速
- 事業再構築による安定収益体質の確立

工場の不断努力

当社は、北米シェール由来石化製品の輸入懸念など石化を取り巻く環境に対応すべく、機会と強みを生かした戦略とサプライチェーンの見直し等による収益強化策を立案・実行し、ナフサクラッカーの収益基盤の強化を図りました。また、工場の不断努力により安定稼働・コストダウン・技術革新を達成しました。

1. ナフサクラッカーフル稼働へ

全国平均を上回る稼働率で安定収益に大きく貢献しています。



2. 抜本コストダウン、CO₂削減

懸命な合理化努力により大幅なコストダウンを実現

3. 革新的省エネ技術

世界最先端の省エネ技術を保有

IPEEC* 第1回国際トップテン事業「省エネ優秀事例」受賞

「エチレンプラントとLNG冷熱の融合による大規模省エネプロセス」

*IPEEC: 国際省エネ協力パートナーシップ

2025年度の目標

営業利益 300 億円

シェールガスや中国石炭化学をベースとした、ポリエチレン等の新增設計画は、2018年以降アジアにも影響がおよぶことが想定されますが、国内拠点の水際競争力強化、高付加価値製品へのシフトにより、アジア市場で存在感のある基盤素材事業を目指します。

● 成長戦略

- 高収益の差別化製品や誘導品の拡大に取り組み、さらなる収益拡大を目指します。
- 大型市況製品の最適生産体制および地産地消体制の確立によりさらなる競争力の強化を図ります。

● 投資戦略

- さらなる競争力強化のための、設備投資を積極的に行います。

● 2018年度計画

石化製品は、堅調な国内需要を背景に、引き続きナフサクラッカーおよび誘導品群の高稼働を見込んでいます。海外拠点においては、2016年度に営業運転を開始したシンガポールのエポリユー®も販売が堅調に推移し、今後も稼働率は上昇する見込みです。

基礎化学品およびポリウレタン材料は、最適生産体制の確立により、市況の変動を受け難い体質に変化してきており、安定した収益を計上できる見込みです。

基盤素材の Blue Value®・Rose Value™

Blue Value®

CO₂を減らす

自然と共生する

排ガス低減剤
アドブルー®

NOx 排出量を削減。
省燃費にも貢献。

*アドブルー®はドイツ自動車工業会の登録商標です。



Blue Value®

CO₂を減らす

資源を守る

シート用材料
エコニコール®

バイオ原料の使用で
化石資源使用量を低減。





次世代事業

Next Generation Business

境界・外縁領域のソリューション事業を創出

2025長期経営計画で新たにターゲット事業領域に加わった「新事業・次世代事業」では、三井化学グループの「ナレッジ」を基に、新たな可能性に挑みます。10年後、20年後の未来に大きな花を咲かせるため、我々のタネ蒔きは、既にスタートしています。

次世代事業領域の使命

次世代事業の使命は、オープンイノベーションにより、成長3領域の新事業、ならびにこれら3領域の境界・外縁領域のソリューション事業を創出することです。各事業本部、新ヘルスケア事業開発室、新モビリティ事業開発室、次世代事業開発室、ロボット材料事業開発室がそれぞれ連携しながら、各施策を進めます。

その一翼を担う次世代事業開発室のミッションは、「新しいビジネスモデルへの挑戦」。その方針は「着眼大局、着手小局」であり、当社グループの「ナレッジ」を売るという新しいビジネスモデル作りに挑んでいます。今注力している、アグリ、IoT、エネルギーおよびメディカルの4分野で進んでいるプロジェクトは全て、ベンチャーや大学等、外部との接点によって生まれたもの。また、同室のコーポレートベンチャリンググループでは、情報と材料の融合による新しい診断・ソリューション事業創出を中心に、オープンイノベーションによるビジネス拡大を推進しています。

アグリソリューション

iCAST®
iCALM®

給液タンク ← 作物栽培チューブ

Blue Value®	Rose Value™
CO ₂ を減らす	食料問題への対応
資源を守る	
自然と共生する	

オーストラリアでの実証試験

農業用作物栽培システム iCAST® 実証試験を実施

世界的な食料不足、水不足のなかで、水の少ない地域で農業をするニーズが高まっており、世界の耕地面積15億haのうち約25%でスプリンクラー、点滴灌漑等の灌漑農業が行われています。

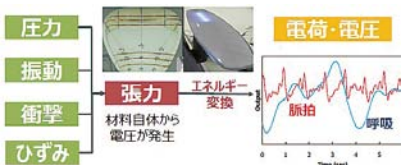
iCAST®は従来の灌漑農法とは異なり、植物が生育に必要な水・栄養・空気を植物の好きなときに好きなだけ供給できる新しい栽培システムです。従来法に比べ、節水効果が30～50%、収穫量・品質の向上が1.3～1.5倍であることがアメリカやオーストラリアの圃場での実証試験で確認されました。2018年4月より現地の大規模農家での実証試験を開始し、顧客ニーズの獲得と現地での普及活動に取り組んでいます。

IoTソリューション

次世代ディスプレイ材料「圧電ライン」の開発

圧電ラインは有機圧電材料を用いた、必要な長さに「切って、貼って、測る」ことのできるフレキシブルで高感度な圧電センサです。極細(φ0.4mm)の同軸線形状のため、従来のセラミックセンサでは難しい凹凸形状や広い面積に設置でき、今までにない用途への展開が可能となりました。高感度で非焦電性(温度変化の影響を受けない)であることから、基材の僅かな歪みやバイタルデータの測定に適しています。椅子の座面やベッドの下面に使用すると呼吸や脈拍のモニターができるため、介護施設での高齢者の見守り等の社会実装に向けて多くのお客様と検証を進めています。

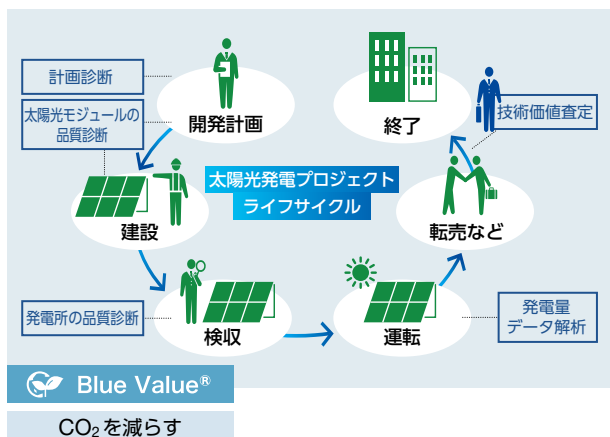
2017年10月には、「CEATEC AWARD 2017」コネクテッドインダストリーズ部門で準グランプリを受賞しました。



営業利益 250億円

(他ターゲット事業領域の新事業含む)

エネルギーソリューション



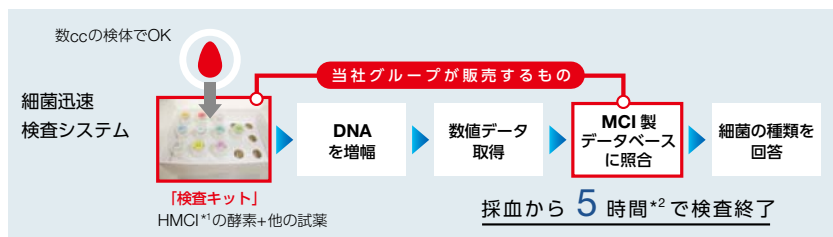
太陽光発電の診断ビジネス

きっかけは、10年以上封止材に携わった社員が、巷の太陽光パネルを見て「20年もつのか」と耐久性に疑問を抱いたこと。三井化学東セロ(株)で25年以上製造・販売している太陽光パネル用封止材の劣化予測技術を用い、パネルの寿命を予測できるのが最大の強みです。さらに共同事業者として開発・運営する「たはらソーラー・ウインド発電所」での経験、茂原分工場や袖ヶ浦センターの試験用発電所でのデータ蓄積のほか、ファンドと連携して全国の発電所の発電量データを共有し、精度よく発電量予測ができるようになりました。最近増加しているバッテリーを併設した太陽光発電所についても対応が可能です。今後は成長著しいアジアへ、そして世界へ、サービスを広がっていきます。

メディカルソリューション

敗血症起因菌迅速同定システム

死亡率の高い細菌感染症である敗血症。世界で年間2,000万人～3,000万人が発症し、そのうち1,000万人が亡くなっていると言われています。患者さんの救命率を向上させるためには、敗血症の原因となる細菌(起因菌)を一瞬も早く同定することが求められます。この問題を解決するために当社グループが富山大学と共同開発しているのが、現在2～3日かかるところ、採血から約5時間で敗血症起因菌を同定できるという世界初の画期的なシステムです。複数の医療機関で実証試験を行いながら2019年に国内での薬事申請を目指すと共に、海外への展開も進めています。



*1 北海道三井化学(株) *2 遺伝子実験経験者で3サンプルの場合

Singapore International Infectious Disease Conference (SIIDC)においてセミナーを開催

2017年8月、当社はシンガポール国際感染症学会で敗血症起因菌迅速同定システムのセミナーを開催しました。富山大学附属病院の仁井見英樹先生が当システムの技術説明と同院における臨床研究結果を、埼玉県立小児医療センターの上島洋二先生から、当システムの乳幼児の重度感染症に対する臨床研究結果がそれぞれ報告されました。発表中、驚きの声上がる等、参加者と海外の医師から当システムに対する高い関心を得ることができました。



Topics

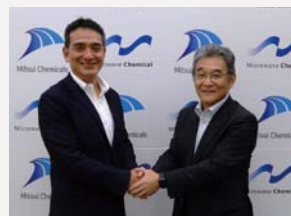
(株)リバネスとの提携

当社は技術系ベンチャーのアクセラレーターである(株)リバネスやベンチャーキャピタルと協業して、社会課題を解決するスタートアップとのオープンイノベーションを推進しています。国内外の多くのスタートアップと直接交流し、当社の資源である材料、ノウハウ、分析技術・生産設備・販売ネットワークを活用し、共同開発や、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)による出資を通じ社会実装を加速しています。



マイクロ波化学(株)との提携

マイクロ波化学(株)は電子レンジにも使われているマイクロ波を活用して高効率のプロセスや高機能製品を開発している大阪大学発のベンチャー企業です。当社は同社と提携し、新規化学プロセスの共同開発および新事業の創出に取り組んでいます。



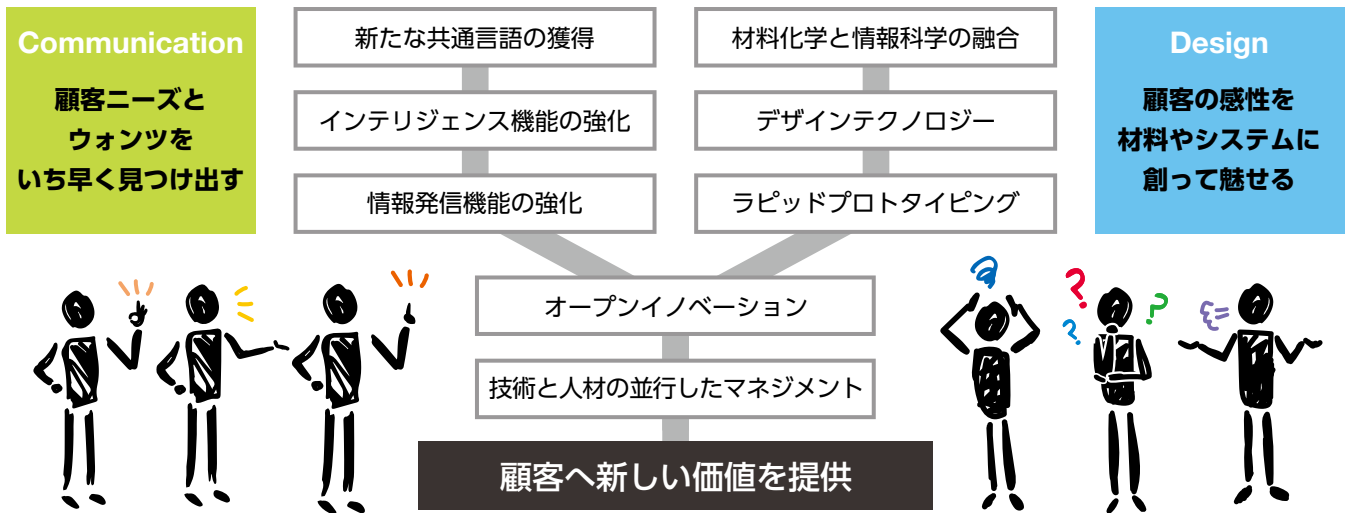
◎ 基本方針

地球規模の環境、資源、エネルギー、食料分野等の様々な社会課題に対して、研究開発部門が主導する、材料と物質のイノベーションを通して、社会の持続的発展をなす「環境と調和した共生社会」や「健康・安心な長寿社会」の実現に貢献します。

◎ 2025年に向けた研究開発戦略

研究開発部門においては、ターゲット事業領域の成長と新事業・新製品創出に向けた『顧客起点イノベーション』を推進しています。また、必要な基盤を拡大・強化するための研究開発費を2025年度までに700億円(2016年比で2倍)に拡大することを計画しています。

多様化する顧客ニーズをいち早くキャッチし、ソリューションで応える。



基盤技術強化に向けた具体的な方策

材料化学と情報科学の融合 デザインテクノロジー 新たな共通言語の獲得 オープンイノベーション	保有技術の深耕・高度化を図ることはもちろん、ソリューションを提案するために必要な評価技術やデザイン手法等の技術基盤をテクノロジープラットフォームとして戦略的に強化していきます。
ラピッドプロトタイピング	多様な顧客に対する提案力強化の一環として、速やかにプロトタイプを製作・提案できる体制を強化します。その先駆けとして、2017年4月より、モビリティデベロップメントセンターを新設しました。モビリティ領域を中心とした顧客に対して、素材・材料を用いた部材の設計、加工評価を通じたソリューション提案を促進します。
インテリジェンス機能の強化	新しい市場での変化の兆しをいち早くキャッチするため、社内外の情報を統合・分析・解釈するインテリジェンス機能を強化し、新規事業の創出につなげます。
情報発信機能の強化	当社グループの素材・技術力の対外的アピールを強化し、未開拓分野の顧客やターゲット領域の新規顧客に対して幅広い情報発信を進めます。幅広い分野の顧客から、「まずは三井化学に聞いてみよう」と最初に声を掛けてもらえる存在となることを目指します。
技術と人材の並行したマネジメント	幅広い知識や高い技術力に加え、顧客の潜在ニーズを引き出すことのできる高いコミュニケーション力やクリエイティビティを兼ね備えた研究者の育成を目指します。

Topics

化学業界オープンプラットフォーム(化学MOP)への参加

化学MOPは国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)を中心に立ち上げたオープンイノベーションの枠組みです。AI、IoTといった新技術が急激に発展するなか、三菱ケミカル、住友化学、旭化成の3社と共にオールジャパン体制で高分子材料の高機能化に資する情報解析手法の獲得に向けた取り組みを行っています。



「創って魅せる」モビリティデベロップメントセンターの設立

材料提案からソリューション提案へ、その変革の先駆けとしてモビリティデベロップメントセンターを設立しました。センターでは「創って魅せる」を合言葉に、顧客が必要な部品や部材にマッチする材料の提案だけでなく、設計・解析・評価まで一貫通で顧客にトータルソリューションを提供することを目指し、三井化学グループ内外での技術・人材の獲得、育成を進めています。

期間限定「MOLp Café」を開催

様々な素材の中に眠っている機能的価値や感性的な魅力を、あらゆる感覚を駆使して再発見し、そのアイデアやヒントをこれからの社会のためにシェアしていく。三井化学グループのオープン・ラボラトリー活動である「そぞいの魅力ラボ (Mitsui Chemicals Material Oriented Laboratory: "MOLp®")」は、2018年3月7日から11日の5日間限定で、初めての単独展示会MOLp Café「CONCEPT of MIXOLOGY」を開催しました。今回のMOLp Caféは、素材の新しい魅力を体感できるアイデアやヒントを身近なプロダクトへと昇華させ、展示・発表し、実際に手にとって体感して頂けるよう一部商品の販売を行いました。5日間で延べ1,200名の方々をご来場され、様々な形で素材の魅力を体感いただきました。MOLp®は、社会とのコミュニケーションを通じて、素材の未来を切り開いていきます。



知的財産戦略

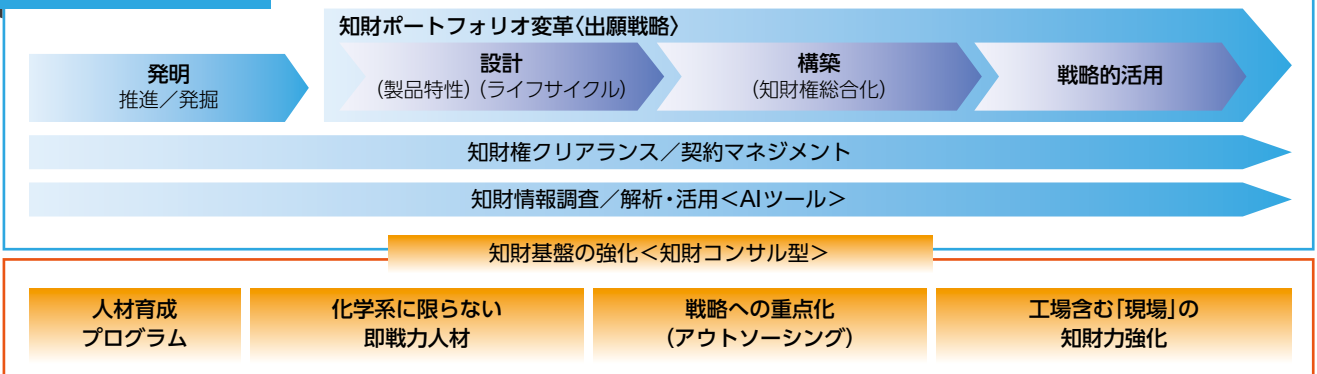
◎ 基本戦略

当社グループは、知的財産を、特許・秘匿ノウハウ・実用新案・意匠・ブランド(商標)・著作権に、契約上の権利、営業秘密等を含めた事業に資する無形資産として広く捉え、これら保有する知的財産のベストミックスを戦略的に活用することが重要であると考えています。

2025長計に基づき、他社との競争に勝つための知的財産の取得・活用の方針(出願戦略)を改めて見直し、事業部門・研究開発部門・生産技術部門、さらにグループ内外の関係部署とも緊密に連携して、知的財産を活用した事業機会の最大化と知的財産に起因する事業リスクの最小化に取り組んでいます。

知的財産 <https://www.mitsuichem.com/jp/techno/ip/index.htm>

知財戦略フレームワーク



「Top100グローバル・イノベーター2017」に選出

当社が国内外で取り組んでいる知的財産活動が高く評価され、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクスより「Top100グローバル・イノベーター2017」に選出されました。これは、当社が保有する特許データをもとに知財・特許動向を分析し、世界で最も革新的な企業・機関を選出するものです。

2017
TOP 100
GLOBAL
INNOVATORS



◎ 基本戦略

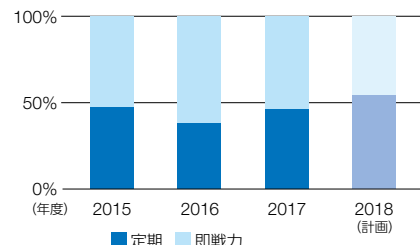
当社グループは、2025長期経営計画の基本戦略として「イノベーションの追求」、「海外市場への展開加速」、「既存事業の競争力強化」を掲げています。これら戦略の実行にあたり、人材は最も重要な経営資源の一つとなります。当社グループは、人材の獲得、育成、配置・活用の統合的なマネジメントを通じて、長期経営計画目標の達成および持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

◎ 重要課題

① 既存事業の強化、新事業創出に資する人材の獲得

当社は定期新卒採用に加え、即戦力採用の強化に取り組んでいます。2017年度は総合職新卒定期採用77名を上回る92名を即戦力として採用しました。このうち、約5割がR&Dおよびプロセスエンジニア系人材であり、将来の成長に向けた開発力の強化、および一層の競争力強化を推進していきます。また当社が注力する領域に精通する人材を多く獲得しており、社内のナレッジの深化・蓄積を通じてより顧客ニーズに沿った提案と事業展開を図っていきます。今後も当社にない新しい知識・考え方を持つ人材を積極的に受け入れ、多様な視点からのアプローチにより、新たな価値の創造に取り組んでいきます。

定期採用/即戦力採用者比率推移



② 次世代を担う経営者候補の獲得・育成

次世代を担う経営者候補および海外展開・M&A等により増加する海外現地法人のマネジメントを行える人材の育成は、当社グループにとって喫緊の課題となっています。これら人材の育成に向け、当社グループは「キータレントマネジメント(以下、[KTM]という。)」の仕組みを導入、2016年度より運用を開始しています。

今後、これらKTMの仕組みをさらに進化させ、当社グループの成長を支える人材の育成を推進していきます。

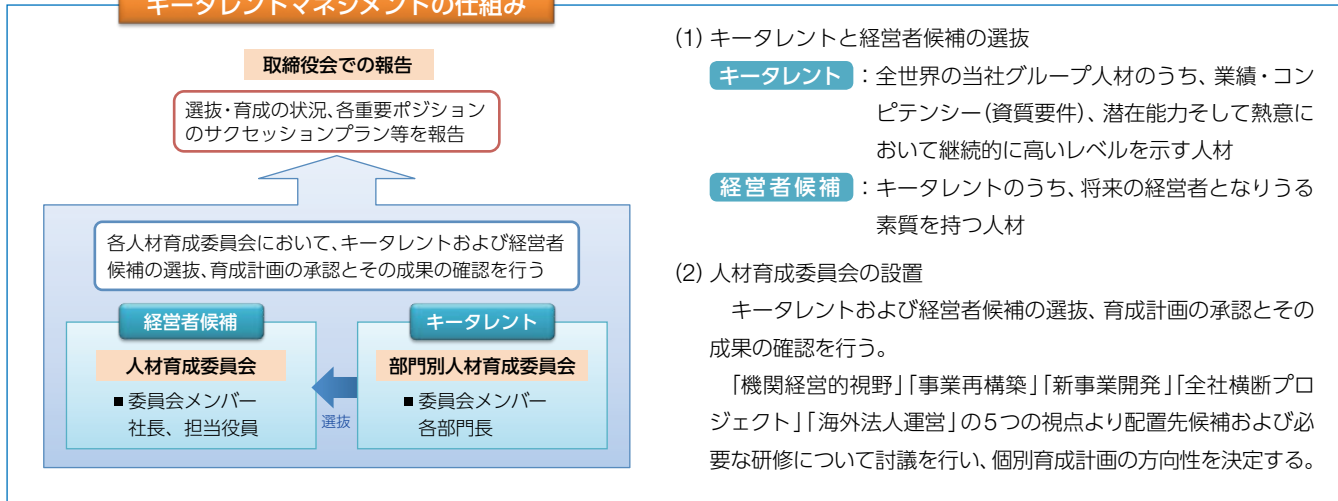
2017年度の進捗状況

関係会社プロパー人材を含むグローバルな「経営者候補」の個別育成計画のレビューと戦略重要100ポジションの選定を行いました。

今後の具体的計画

- (1) 本体・関係会社部レベル長・グループリーダー級から選抜された「経営者候補」の個別育成計画(配置・研修)のフォローアップ討議および新たに選抜された者の個別討議
- (2) 本体チームリーダー級(および類似の関係会社ポジション)から選抜されたキータレントの個別育成計画(配置・研修)のレビュー継続
- (3) 2017年度同様、戦略重要100ポジションのサクセッションプランの策定
- (4) 「経営者候補」のアセスメント強化

キータレントマネジメントの仕組み



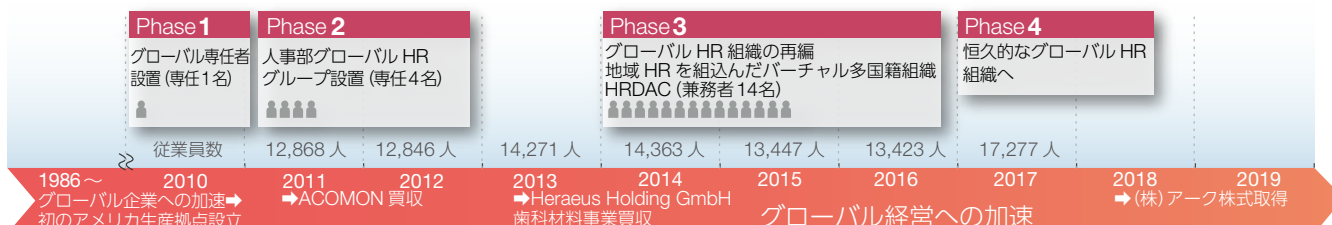
③ グローバル経営の加速に伴うグローバル人材マネジメント

当社グループは、1997年の三井化学発足以降、海外関係会社数は106社、従業員海外在籍比率は43%、海外売上高比率は44%へと拡大してきました。これらグローバル化の進展に伴い、海外拠点運営やクロスボーダーM&AのPMI等、人材マネジメントの領域においてもグローバルベースでの仕組みの構築が大きな課題となっています。

課題

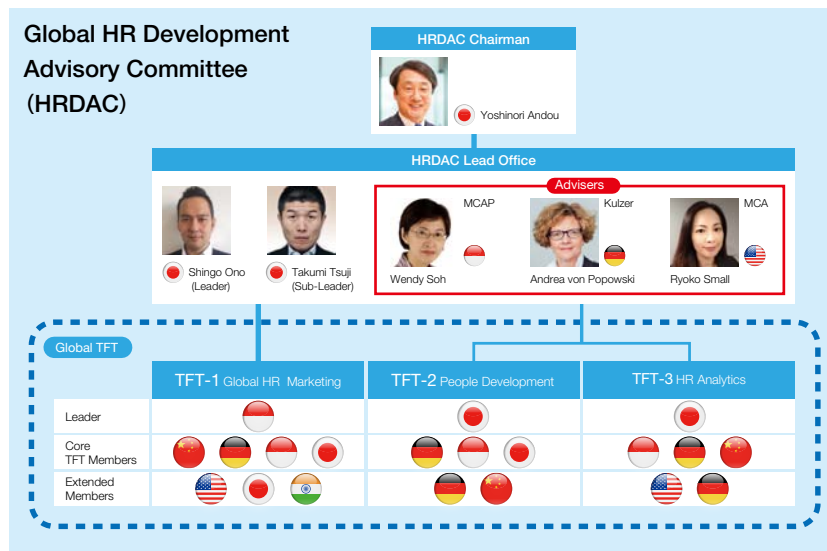
- 各国の地域差をなくし、世界各拠点共通でKTMを推進するにあたり、統一すべき人事基盤の整備(世界各拠点共通のコンピテンシー、人材データベース、グレーディング、出向ガイドライン、関係会社役員報酬ガイドライン等)
- それぞれの国の人事が地域毎、さらに国籍を超えグローバルに繋がることができるようなネットワーク(コミュニケーションプラットフォーム)の構築
- グローバルに活躍するための多様なバックグラウンドを持つ優秀な人材の確保

グループ・グローバル化とグローバルHRの変遷



グローバルHR体制図

グローバルHR実行組織であるHRDACは、東京本社、地域統括会社および本社が指名する会社のメンバーで構成されるバーチャルなグローバル人事組織。公式の運用規約や会議体・予算を持ち、バーチャルにグローバル人事施策を進めていく組織。



KEY TARGET

1. Key Talent Management
2. Localization
3. HR Business Partner
4. HR Governance, Reporting Line
5. Global Employee Engagement Survey
6. Global HR Analytics (KPI)

MCAPからグローバルへ

MCAPHRはシンガポールにある3社(MCAP, MPS, MELS)の中のGMHRとなり各国に先立ち、C&BやPerformance Managementのガイドラインの活動を進めてきました。現在、MCAPHRスタッフは、HRDACの主要な役割を担っており、グローバルなガイドライン制定や各国の展開サポート等を行っています。私たちはTFT課題解決のため、ドイツの教育機関(マインハイム大学院)をパートナーとしたグローバルリーダーシッププログラムの実施やKTMプログラムの立ち上げ、グローバルジョブ評価の導入等様々な取り組みを行ってきました。近年、

HRDACの取り組みにより各国のHR間のコミュニケーションは良好であり、コアバリューの一つである国籍を超えた多様性ある「One Team」運営が加速しています。

今後、さらなる事業のグローバル化のスピードに合わせ、現在のバーチャル組織から本格的なグローバル組織としてさらなる強化を検討していきたいと思っています。



Wendy Soh
Director,
Business Excellence Center
Mitsui Chemicals
Asia Pacific, Ltd.

将来に向けて

事業領域の拡大に伴い、グループ・グローバル1万7千人の人材マネジメントが喫緊の課題となっています。「戦略的かつ効率的にグローバルビジネスをリードできる人材」「各地域で地域特性に合ったビジネスを展開できる人材」を意図的・戦略的に育成・確保すべく立ち上げた「キータレントマネジメント」の仕組みはその中核をなすものです。多様な人材の多彩な能力を、未来を創る成果につなげるべく、上記諸課題に取り組んでいきます。



安藤 嘉規
執行役員 人事部長

取締役



取締役会
出席回数/開催回数
10/10回

代表取締役 社長執行役員

淡輪 敏

1976年4月 三井東圧化学(株)入社
2007年4月 当社執行役員 人事・労制部長
2010年4月 当社常務執行役員
基礎化学品事業本部長
2012年6月 当社取締役常務執行役員
2013年4月 当社取締役専務執行役員
2014年4月 当社代表取締役社長執行役員
現在に至る



取締役会
出席回数/開催回数
10/10回

代表取締役 副社長執行役員

久保 雅晴

1980年4月 当社入社
2010年4月 当社執行役員 総務部長
2013年4月 当社常務執行役員
2013年6月 当社取締役常務執行役員
2014年4月 当社取締役専務執行役員
2016年4月 当社代表取締役専務執行役員
2017年4月 当社代表取締役副社長執行役員
現在に至る



取締役会
出席回数/開催回数
10/10回

代表取締役 専務執行役員

松尾 英喜

1982年4月 三井東圧化学(株)入社
2013年4月 当社執行役員 生産・技術本部長
2014年4月 当社常務執行役員
生産・技術本部長
2016年6月 当社取締役常務執行役員
生産・技術本部長
2017年4月 当社取締役専務執行役員
生産・技術本部長
2018年4月 当社代表取締役専務執行役員
現在に至る



取締役会
出席回数/開催回数
8/8回*1

取締役 専務執行役員

下郡 孝義

1985年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部
機能性コンパウンド事業部長
2015年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部長
2016年4月 当社常務執行役員
モビリティ事業本部長
2017年4月 当社常務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
兼モビリティ事業本部長
2017年6月 当社取締役常務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
兼モビリティ事業本部長
2018年3月 (株)アーク取締役会長 現在に至る
2018年4月 当社取締役専務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
現在に至る

*1 下郡氏就任後の取締役会開催回数です

独立社外取締役



新任

取締役 常務執行役員

橋本 修

1987年4月 当社入社
2012年4月 当社機能化学品事業本部
企画管理部長
2014年4月 当社理事 機能化学品事業本部
企画管理部長
2014年10月 当社理事 経営企画部長
2015年4月 当社執行役員 経営企画部長
2017年4月 当社常務執行役員
ヘルスケア事業本部長
兼 新ヘルスケア事業開発室長
2017年9月 当社常務執行役員
ヘルスケア事業本部長
2018年6月 当社取締役常務執行役員
ヘルスケア事業本部長
現在に至る



取締役会
出席回数/開催回数
9/10回

社外取締役

黒田 由貴子

1986年4月 ソニー(株)入社
1991年1月 (株)ピープルフォーカス・
コンサルティング代表取締役
2010年6月 アステラス製薬(株)社外監査役
2011年3月 (株)シーエーシー(現:株CAC Holdings)
社外取締役 現在に至る
2012年4月 (株)ピープルフォーカス・コンサル
ティング取締役・ファウンダー
現在に至る
2013年6月 丸紅(株)社外取締役
2015年6月 当社取締役 現在に至る
2018年6月 (株)セブン銀行社外取締役
現在に至る
テルモ(株)社外取締役 現在に至る

発言状況

企業経営者、他社の社外役員およびコンサル
タントとしての豊富な経験に基づき、業務執
行の妥当性や企業の社会的な責任の観点か
ら、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言
を適宜行っています。



取締役会
出席回数/開催回数
9/10回

社外取締役

馬田 一

1973年4月 川崎製鉄(株)(現:JFEスチール(株))入社
2000年6月 同社取締役
2003年4月 JFEスチール(株)専務執行役員
2005年4月 同社代表取締役社長
2006年5月 日本鉄鋼連盟会長
2010年4月 JFEホールディングス(株)
代表取締役社長
2015年4月 同社取締役
2015年6月 同社相談役 現在に至る
2016年6月 当社取締役 現在に至る
アサガリ(株)社外監査役
現在に至る
2018年6月 日本精工(株)社外取締役
現在に至る

発言状況

企業経営者、業界団体トップとしての豊富な
経験に基づき、業務執行の妥当性や当社グ
ループを俯瞰した本質的な観点から、健全か
つ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っ
ています。



取締役会
出席回数/開催回数
10/10回

社外取締役

徳田 寛

1971年4月 日本電装(株)
(現:株デンソー)入社
2000年6月 同社取締役
2004年6月 同社常務役員
2006年6月 同社専務取締役
2008年6月 同社代表取締役副社長
2011年6月 (株)日本自動車部品総合研究所
(現:株SOKEN)代表取締役社長
2014年6月 (株)デンソー顧問技監
2016年6月 当社取締役 現在に至る
2016年7月 (株)デンソー顧問

発言状況

企業経営者としての豊富な経験、さらには当
社が注力するモビリティ分野に関する高い見
識を基に、当社の業務執行や事業戦略の妥当
性の観点から、健全かつ効率的な企業経営に
向けた発言を適宜行っています。

執行役員

社長執行役員	淡輪 敏	業務執行全般統括 (CEO)
副社長執行役員	久保 雅晴	社長補佐 (CFO) 総務・法務部、経理部、コーポレートコミュ ニケーション部、ESG推進委員会および リスク・コンプライアンス委員会担当
専務執行役員	松尾 英喜	社長補佐 (CTO) 研究開発本部管掌 生産・技術本部、加工品事業支援センター および知的財産部担当
専務執行役員	下郡 孝義	フード&パッケージング事業本部長 モビリティ事業本部、 新モビリティ事業開発室および ロボット材料事業開発室担当 (株)アーク取締役会長

常務執行役員	橋本 修	ヘルスケア事業本部長 新ヘルスケア事業開発室および H-プロジェクト室担当
常務執行役員	小川 伸二	RC・品質保証部、購買部、物流部、 システム部およびレスポンシブル・ケア 委員会担当
常務執行役員	福田 伸	研究開発本部長 次世代事業開発室担当
常務執行役員	佐藤 幸一郎	モビリティ事業本部長 名古屋支店担当
常務執行役員	綱島 宏	生産・技術本部長 工場担当
常務執行役員	芳野 正	基盤素材事業本部長 大阪支店および福岡支店担当

監査役



取締役会
出席回数/開催回数

10/10回

監査役会
出席回数/開催回数

14/14回

常勤監査役

鮎川 彰雄

1975年4月 当社入社
2011年6月 当社執行役員 石化事業本部長
2012年6月 当社常務執行役員 石化事業本部長
2014年4月 当社常務執行役員
2014年6月 当社取締役常務執行役員
2015年4月 当社取締役専務執行役員
2016年4月 当社取締役
2016年6月 当社常勤監査役 現在に至る



新任

常勤監査役

諫山 滋

1980年4月 当社入社
2007年4月 当社執行役員
機能材料事業本部電子・情報材料事業部長
2009年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長
2009年6月 当社取締役
機能材料事業本部副本部長兼同本部企画開発部長
2011年6月 当社社長補佐
米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長
2013年4月 当社常務執行役員
2013年6月 当社取締役常務執行役員
2016年4月 当社代表取締役専務執行役員
2018年4月 当社取締役
2018年6月 当社常勤監査役 現在に至る

独立社外監査役



取締役会
出席回数/開催回数

9/10回

監査役会
出席回数/開催回数

14/14回

社外監査役

西尾 弘樹

1974年4月 ㈱三井銀行入社
2007年4月 ㈱三井住友銀行取締役専務執行役員
2008年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ
代表取締役専務取締役
2009年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ常任監査役
㈱三井住友銀行監査役
2011年6月 室町産産㈱代表取締役社長
室町建物㈱代表取締役社長
2014年6月 三機工業㈱社外取締役 現在に至る
2015年6月 当社監査役 現在に至る
2016年6月 室町産産㈱特別顧問 現在に至る

発言状況

金融機関や民間企業の経営に長年携わると共に、他社の社外役員の経験もあることから、経営全般にわたる広い知識と経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や事業の収益性・安全性向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



取締役会
出席回数/開催回数

7/8回*2

監査役会
出席回数/開催回数

10/11回*2

社外監査役

新保 克芳

1984年4月 弁護士登録
1999年11月 新保法律事務所(現:新保・洞・赤司法律事務所)
弁護士 現在に至る
2015年6月 ㈱三井住友銀行社外監査役
2017年6月 当社監査役 現在に至る
㈱三井住友フィナンシャルグループ社外取締役
現在に至る

発言状況

長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。

*2 新保氏就任後の取締役会、監査役会開催回数です



取締役会
出席回数/開催回数

8/8回*3

監査役会
出席回数/開催回数

11/11回*3

社外監査役

徳田 省三

1981年11月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社
1985年8月 公認会計士登録
2002年7月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員
2006年6月 同法人本部理事
2010年6月 同法人専務理事
2015年7月 同法人シニアパートナー
2017年6月 伊藤忠エネクス㈱社外監査役 現在に至る
当社監査役 現在に至る

発言状況

長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。

*3 徳田氏就任後の取締役会、監査役会開催回数です

執行役員	西山 泰倫	米州総代表 兼 Mitsui Chemicals America 社長 兼 Whole You 社長
執行役員*4	三沢 晃	Kulzer 会長 兼 CEO
執行役員	裾分 啓士	大牟田工場長
執行役員*4	小澤 敏	三井化学アグロ㈱社長
執行役員	安藤 嘉規	人事部長 Mitsui Chemicals Asia Pacific、Mitsui Chemicals China、Mitsui Chemicals America、Mitsui Chemicals Europe および関係会社統括部担当
執行役員	平原 彰男	経営企画部長
執行役員	近藤 伊知郎	市原工場長
執行役員	細見 泰弘	岩国大竹工場長

執行役員	高木 岳彦	大阪工場長
執行役員	橘 明宏	ヘルスケア事業本部 副本部長 兼 同本部不織布事業部長
執行役員	中島 一	経理部長
執行役員	西尾 寛	内部統制室長
執行役員*4	浜田 直士	㈱プライムポリマー社長
執行役員	築瀬 浩一	モビリティ事業本部副本部長 兼 同本部企画管理部長
執行役員*4	柴田 真吾	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes 共同CEO 三井化学 SKC ポリウレタン㈱社長
執行役員*4	小守谷 敦	㈱アーク取締役副社長執行役員
執行役員	吉住 文男	基盤素材事業本部副本部長

*4 執行役員待遇嘱託

コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営上の最重要課題の一つと考えています。

◎ 基本的な考え方

三井化学グループは、「経営ビジョン」(企業グループ理念および目指すべき企業グループ像)の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを実施することにより、

- ① 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
 - ② 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行える体制を構築すること
- 等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しています。

 [コーポレート・ガバナンス](https://www.mitsuichem.com/jp/corporate/governance.htm) <https://www.mitsuichem.com/jp/corporate/governance.htm>

 [コーポレートガバナンス・ガイドライン](https://www.mitsuichem.com/pdf/jp/corporate/governance/governance_guide.pdf) https://www.mitsuichem.com/pdf/jp/corporate/governance/governance_guide.pdf

◎ コーポレート・ガバナンス改革

三井化学発足以降、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指して、改革を続けています。

	1997	2000	2005	2010	2017	2018
企業理念	97年～ 企業理念制定					
経営と執行の分離			03年～ 執行役員制度導入			
取締役総数	30～40名程度		15名程度		10名程度	
			●女性取締役就任			
社外取締役	社外取締役1～2名		社外取締役2～3名に増員			
社外監査役	社外監査役2名		社外監査役3名に増員			
役員報酬			05年～ 役員報酬諮問委員会			
役員人事					17年～ 株式報酬制度の導入 (持続的な企業価値向上のインセンティブ)	
					17年～ 人事諮問委員会の設置 (役員人事の透明性確保)	
各種委員会			05年～ CSR委員会		18年～ ESG推進委員会*	
		01年～ リスク管理委員会		07年～ リスク・コンプライアンス委員会		
	97年～ レスポンシブル・ケア委員会					

*2018年6月より、社会的要請に応え、ESGに関する取り組みをより一層高めるためCSR委員会をESG推進委員会に改組しました。

ガバナンス強化

企業倫理とコーポレート・ガバナンス研修の実施

当社グループのグローバル経営の加速により、グループ内への企業倫理の浸透や統一、ガバナンスの強化が喫緊の課題となっています。

今回、新たな取り組みとして、Mitsui Chemicals India, Pvt. Ltd.において、企業倫理の考え方や種類を共有することで、それぞれの現場において実践できるようガバナンス研修を行いました。

今後も定期的に各国へ展開していく予定です。



◎ 役員報酬制度の概要

■ 基本方針

- ① 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結び付くものであること
- ② 会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ③ 上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ④ 株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

■ 手続き

当社の役員報酬は、「役員報酬諮問委員会」での審議、答申ののち、取締役会の決議により決定します。

■ 報酬構成

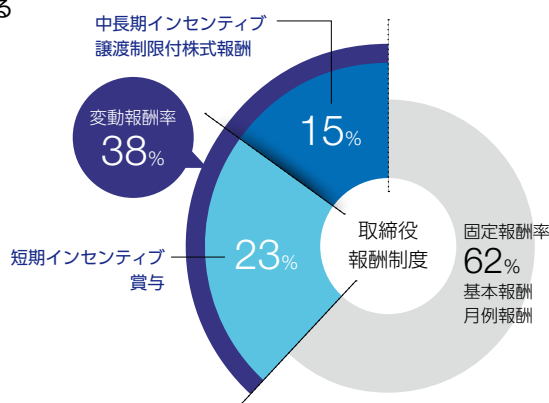
当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬は ① 月例報酬(定額) ② 賞与 ③ 譲渡制限付株式報酬から構成されています。

社外取締役および監査役の報酬は、月例報酬(定額)のみで構成し、報酬の水準は国内企業経営者の報酬に関する調査等を活用し設定しています。

取締役報酬に関する制度(2017年度～)

	内容	報酬等種類
中長期インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> • 中長期的な企業価値の持続的な向上のためのもの • 株主の皆様との一層の価値共有を進めるためのもの 	譲渡制限付株式報酬
短期インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> • 当期の業績に応じて支給されるもの 	賞与
基本報酬		月例報酬(定額)

2017年度 取締役(社外取締役を除く)に対する 基本報酬とインセンティブの報酬割合



2017年度 取締役および監査役にかかる報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	360	223	83	53	6
淡輪 敏	(112)	(65)	(29)	(18)	—
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外役員	72	72	—	—	8
合計	496	359	83	53	16

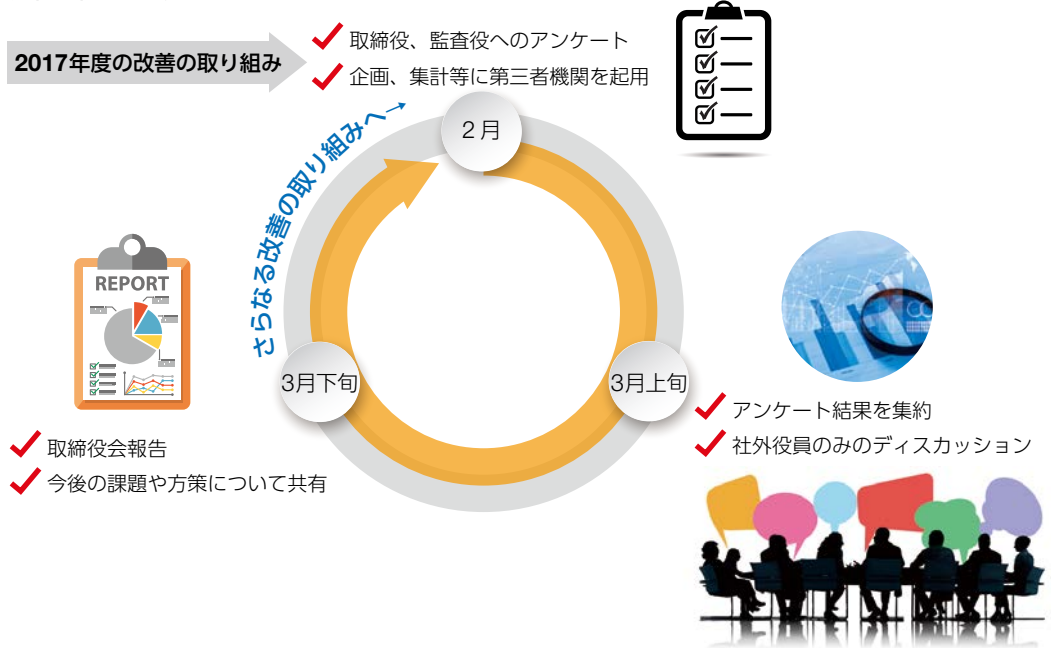
*1 上記の金額には、2017年6月27日開催の当社第20期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名に対する2017年4月から退任時までの支給額が含まれています。

*2 ()内は内数です。

◎ 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年各取締役の自己評価等の方法により、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の改善に取り組んでいます。

■ 2017年度取締役会の実効性評価の方法



■ 2017年度実施した取り組み

① 討議事項の拡充

大型M&A等の経営に及ぼす影響が大きい案件について、事前に方向性を討議できることとした。

② 説明内容の改善

ポイントを絞った簡潔な内容となるようにした。

③ 機動性確保

タイミングやスピードが求められる案件に備えて、書面決議ができるようにした。

取締役会への出席方法として、テレビ会議等のICTを活用できるようにした。

■ 評価結果および今後の取り組み

2017年度においては、取締役会の監督機能を高めるという趣旨に沿った施策の実行により、改善が進み活性化されていることを確認し、取締役会の実効性は前年に引き続き十分確保されていると評価しています。

今後の課題

討議事項および報告事項のさらなる拡充や、取締役会での議論の充実化のための運営見直し

当社は毎年の実効性評価を踏まえ、当社取締役会の監督機能を高めるべく必要な施策を適宜検討実行していきます。

さらなる改善の取り組みへ

社外役員ディスカッションの意見

- 社外役員は、それぞれの専門分野の知見を活かし、将来に繋がる建設的な議論をしたい。
- 主に、経営計画・戦略、M&A、リスク案件といった当社経営に及ぼす影響が大きい案件において、力を発揮したい。
- 2016年に長期経営計画について討議を重ねたように、当社の戦略や大きな方向性に関して、初期段階からの検討や実行面での進捗状況について、議論に加わりたい。

リスク・コンプライアンス

ステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、リスク管理、コンプライアンス推進の体制がしっかりと整備され、確実に運営されていることが不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした取り組みについて、いっそうの充実を図っています。

 リスク・コンプライアンス <https://www.mitsuichem.com/jp/sustainability/corporate/compliance/index.htm>

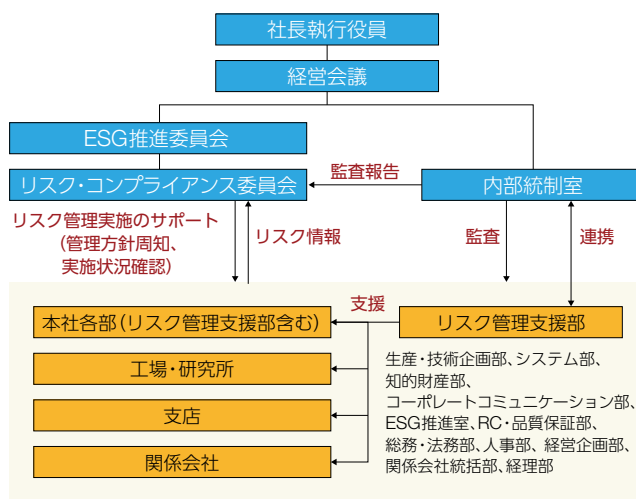
◎ リスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスクの顕在化を未然に防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、当社グループ各社・各部門の年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、リスク状況についての分析を行い、対策を講じています。

また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用等により、リスク管理に関するPDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。

また、リスク管理システムは、内部統制システムに組み込まれており、内部統制システムの執行状況は取締役会に報告しています。

グループリスク管理システム運営体制



◎ コンプライアンスの推進

三井化学グループは、2006年2月に制定した「三井化学グループ行動指針」の1番目に「法令・ルールへの遵守」を掲げ、「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先します」と宣言しました。当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会やリスクホットラインといったリスク管理体制の仕組みづくりに加えて、その仕組みを動かす社員一人ひとりに徹底

することが大切であると考えています。そのため、コンプライアンスの基本をまとめた「コンプライアンスガイドブック」、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」という、4つの手段でコンプライアンスの推進を図っています。

◎ 贈収賄防止に関する宣言

年々拡大を続ける事業のグローバル展開および近年の贈収賄行為に対する世界的な関心の高まりに鑑み、三井化学グループは、贈収賄防止に関する基本的な考え方を明確にした基本方針を定めています。

当社グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄禁止

法 (Bribery Act) をはじめとする、当社グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄を防止する規制を全て遵守します。当社グループは、利益か法令・ルール遵守かの選択を迫られた場合には、躊躇なく法令・ルール遵守を優先します。

社会とのエンゲージメント

◎ 株主・投資家と…

私たちはフェア・ディスクロージャー・ルールに則り、公平で適時適切な情報発信を基本姿勢に、社長やCFO等の経営陣をはじめとし、各部門が一体となり、国内外の株主・投資家・アナリストの皆様との対話を積極的に行い、成長戦略や経営計画等、三井化学グループをより深く理解していただけるよう努力を続けています。

今後も株主・投資家・アナリストの皆様、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報を適時適切に開示すると共に、引き続き経営トップをはじめグループ全体での積極的なコミュニケーション活動に努めていきます。

■ 2017年度の主な活動実績

- 機関投資家の皆様との対話 約300 機関
- 社長による経営概況説明会 (2回/年)
- 工場見学会 (3回/年)



◎ 地域・社会と…

各事業所において、事業を正常かつ安定的に運営していくためには地域の皆様との密接な関係に基づく信頼関係が重要であると考え、地域の皆様とのコミュニケーションの機会を設けています。



科学実験教室「ふしぎ探検隊」
(化学の持つ可能性を次世代へ)

◎ 外部からの評価

■ SRI インデックスへの組み入れ

三井化学グループは、ESG投資のための代表的な株式指数に選定されています。(2018年9月現在)

MEMBER OF **Dow Jones Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

Member of SNAM Sustainability Index 2018

MSCI 2018 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI 2018 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

■ IR活動に対する主な評価・表彰

- (公社) 日本証券アナリスト協会「ディスクロージャー優良企業選定2017」**化学・繊維部門 第1位**
- 「日経アニュアルレポートアワード2017」**特別賞**
- Institutional Investor誌「日本のベストIRカンパニーランキング」**化学セクターランキング 全7部門 第1位**
- 日興アイ・アール(株)「2017年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」**化学部門 第5位**



◎ ビジネスパートナーと…

「CSR調達の実施」

2006年4月に制定した「三井化学グループ購買方針」のもと、環境保全、労働安全、品質保証に関する項目のほか、企業統治や公正取引、人権、情報セキュリティ等幅広い内容についてアンケートの実施や必要に応じた改善指導を実施しています。

全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけて活動しています。

◎ お客様と…

私たちは、グループの総合力を駆使し、すべての技術、製品、サービスでお客様にとっての使用価値までを視野にいれた最適なソリューションを提供すべく努めています。この取り組みにより、General Motors Companyから、同社の期待を上回る価値を見出し、かつイノベーションをもたらした企業へ贈られる「2017 Supplier of the Year」を3年連続で受賞しました。



米国フロリダ州での授賞式の様子

レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア(以下、「RC」という。)活動は、化学産業の自主的な活動であり、自社の環境・社会への影響を最小化し、社会課題に対する革新的技術や解決法を提供することで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献することを目的としています。三井化学グループは、以下に示す「レスポンシブル・ケア基本方針」を制定しており、これに従ってRC活動を実施し、地域と社会の期待と信頼に応え、事業を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。



<https://www.mitsui-chem.com/jp/sustainability/rc/index.htm>

◎ レスポンシブル・ケアの基本方針と活動の紹介

三井化学グループは、企業グループ理念および行動指針に基づき、法令遵守はもとより安全、健康、環境および品質の継続的改善により地域と社会の期待と信頼に応え、社会の持続可能な発展に貢献することが私たちの務めと認識し、関係する人々や企業との良好なコミュニケーションを図り、事業活動を展開していきます。

レスポンシブル・ケア基本方針	条文の解説と関連する活動の紹介
<p>「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します。</p>	<p>当社は、2012年に発生した爆発火災事故を教訓にこれを風化させないという決意の下、抜本的安全活動に取り組んでいます。企業存続の大前提である、安全な生産活動、安全文化の醸成に向け、技術力の向上や伝承を図り、地道な安全活動に取り組み、サプライチェーン全体を通じた安全確保を目指します。</p> <p>SHE*会議： *Safety, Health & Environment 各地域のRC活動のプログラムとして、関係会社のRCの担当者が集まるSHE会議を開催しています。事故・労働災害等の事例分析を通じた関係会社間の相互学習やベストプラクティスを習得する場となっています。</p> <p>重大事故発生数： →経済・環境・社会軸の目標と達成状況 P.30</p> <p>重視する労働災害の度数率： →非財務ハイライト P.36</p> <p>RC物流安全品質月報、RC月報・週報： 車両安全基本ルール徹底や物流事故・トラブル事例の水平展開等の創意工夫の危険予防活動を行い、事故・労働災害の低減、撲滅に取り組んでいます。</p>
<p>製品のライフサイクルにわたる人と環境へのリスクを評価し、人々の健康の確保と環境負荷の低減を図ります。</p>	<p>製品の全ライフサイクル(開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで)にわたる、化学物質の人と環境へのリスク評価と適切な管理により、それらが与える影響を最小化し、全ての人々の健康確保と、全行程での環境負荷の低減を図ります。</p> <p>プロダクトステewardシップ： 「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という国際目標に向けて、各国で強化される化学品規制への対応、製品含有化学物質の調査、顧客等のステークホルダーへの情報伝達、消費者、顧客および当社の作業者の健康の確保と環境負荷低減に取り組んでいます。</p> <p>製品リスク評価： →経済・環境・社会軸の目標と達成状況 P.30</p> <p>GHG排出量・エネルギー消費原単位： →非財務ハイライト P.36</p> <p>産業廃棄物の削減： →非財務ハイライト P.36</p> <p>エコレールマーク認定： モーダルシフトの推進、さらに共同物流による積載率の向上等によりCO₂排出量の削減に取り組んでいます。</p> 
<p>技術・製品の開発等の事業活動を通じて人々の生活の質の向上と地球環境の保全に貢献します。</p>	<p>様々な社会課題を、Blue Value[®]、Rose Value[™]製品の開発等による事業活動を通して解決し、低炭素・循環型・自然共生社会の実現とQOL向上、スマート社会の実現を目指します。</p> <p>Blue Value[®]/Rose Value[™]： →ESG特集 P.26</p>
<p>お客様が満足する製品とサービスを提供し、お客様の信頼に応えます。</p>	<p>当社グループは社会とお客様から必要とされるものは何かを常に考え、新たな価値を創造し続けます。また、品質管理と品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様が満足の得られる製品とサービスを提供し、問題が解決できるよう、お客様の視点に立った活動を行い、お客様の信頼に応えます。</p> <p>顧客不適合品発生率： →経済・環境・社会軸の目標と達成状況 P.30</p>
<p>従業員の心と身体の健康増進に積極的に取り組みます。</p>	<p>社員の健康を増進することは社会への貢献につながると考え、三井化学グループで働くすべての人々の健康増進に積極的に取り組むことを掲げています。身体の健康だけでなく、心の健康のために、社員の自主的な健康確保の支援を図り、活気ある職場環境の形成を促進します。</p> <p>健康経営優良法人ホワイト500認定：</p> 

◎ 抜本的安全対策

2012年に発生した爆発火災事故を厳粛に受け止め、全社の安全・保安の確保に関わる問題点を徹底的に見直し改善するために、抜本的安全対策への取り組みを開始してから、5年が経過しました。多くの議論を重ねて展開してきた諸施策は日常的活動に落とし込まれ、日常課題としてPDCAサイクルを回して活動を継続しています。抜本的安全対策は、安全レベルのさらなる底上げにつなげるべく、メリハリをつけながら今後も継続して推進していきます。

抜本的安全対策ポイント

- 社長以下で構成するステアリングコミッティ*1で全社課題を議論し活動を方向付け
- 経営陣をはじめとする本社組織の工場訪問機会を増やし、積極的な対話で安全に関与
- 社外有識者の方々等の第三者によるご指摘を工場運営に反映
- 工場長による安全対話や安全アドバイザー*2による工場横断的な安全活動点検
- 課長主催の班長会議等の場で意思疎通強化



*1 「抜本的安全対策」を速やかに進行させるために、メンバーが一同に会し、全体課題を議論し、活動の方向付けを行う場のこと。

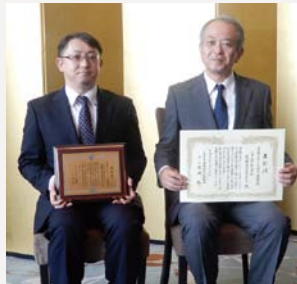
*2 日々の活動に入り込み、意見交換を通じて工場全体の安全レベル向上を担うベテラン社員。

2017年度は、基本事項の徹底を推進する活動と安全文化診断結果から見える職場の弱点を克服する活動である、「安全はすべてに優先する」の徹底を集中的に行いました。また、2017年7月の茂原分工場の火災事故を受けて見直したシステムに基づき安全管理を強化する計画を立案し実行に移しています。2018年度もそれらの活動を粘り強く継続しており、2018年6月に発生した大阪工場の火災事故についても、深層原因が判り次第、再発防止に取り組んでいきます。



一般社団法人日本化学工業協会 RC賞優秀賞

物流安全への「思い」を物流現場の一人ひとりに「伝える活動」と「現場の声を聴く活動」とで、管理部門と現場との徹底した意思疎通を図り、大幅な物流トラブル削減を達成したことが評価されました。



AICM RC Merit Award 受賞

当社の中国でのRC活動が評価され、中国の国際化学品製造商協会 (Association of International Chemical Manufacturers) より「RC Merit Award」を受賞しました。



お客様の信頼に応える

メーカーとして果たすべき使命

私たちメーカーの使命は、お客様が安全に安心して使っていただける製品を確実に提供することです。また、当社の製品は様々な用途に使用・利用されているものが多く、品質に関わるコンプライアンス違反がたった一度でも起きれば、当社のお客様にご迷惑をおかけし、さらにはお客様の製品を使われる消費者の皆様にも多大なご迷惑と不安をおかけする

こととなります。そうした事態は決して許されるものではありません。当社では品質に関わるコンプライアンス違反を防ぐために、次の二つを守ります。

金村芳信
RC・品質保証部長



「お客様との約束をきちんと守る」

当社製品の納入に際しては、お客様とご相談して納入仕様を取り決めます。この際、お客様のご要望と当社製品の供給体制を鑑み、安定に納入できる仕様にするのが重要です。無理な納期や工程能力に不安のある納入規格値を設定すること等は製造現場が無理をすることにつながり、ひいてはお客様との約束（納期・納入仕様）を守れなくなりかねません。「お客様との約束をきちんと守る」ために、営業部門と製造部門がしっかりと意見を交わし合う風通しの良い関係を築いていきます。

「お客様の視点で考える」

当社製品は、お客様の原材料として使われるものが多く、お客様が加工して消費者の皆様に向けた最終製品として形作られます。当社の製品の品質が、お客様の製品の品質、製造工程での安全性、さらに最終製品を使用する消費者の方々への安全性に直結していることを再認識し、業務に取り組みます。顧客視点でモノづくりに取り組むことが真の品質向上につながると考えています。

財務セクション (日本基準)

連結貸借対照表

2017年および2018年3月31日現在

		百万円		千米ドル
		2017年度	2016年度	2017年度
資産の部	流動資産			
	現金及び預金	¥ 80,209	¥ 84,120	\$ 754,979
	受取手形及び売掛金	306,899	271,706	2,888,733
	たな卸資産	274,342	247,544	2,582,285
	繰延税金資産	18,226	16,192	171,555
	未収入金	60,356	52,279	568,110
	その他	10,193	7,628	95,944
	貸倒引当金	(673)	(531)	(6,335)
	流動資産合計	749,552	678,938	7,055,271
	固定資産			
	有形固定資産			
	建物及び構築物	343,555	335,957	3,233,763
	減価償却累計額	(236,725)	(232,255)	(2,228,210)
	建物及び構築物(純額)	106,830	103,702	1,005,553
	機械装置及び運搬具	997,563	988,248	9,389,712
	減価償却累計額	(865,884)	(861,563)	(8,150,264)
	機械装置及び運搬具(純額)	131,679	126,685	1,239,448
	土地	159,018	155,441	1,496,781
	建設仮勘定	20,462	11,465	192,602
	その他	76,136	72,481	716,642
	減価償却累計額	(61,217)	(60,345)	(576,214)
	その他(純額)	14,919	12,136	140,428
	有形固定資産合計	432,908	409,429	4,074,812
	無形固定資産			
	のれん	5,684	7,407	53,502
	その他	25,792	27,781	242,771
	無形固定資産合計	31,476	35,188	296,273
	投資その他の資産			
	投資有価証券	159,428	141,873	1,500,640
	退職給付に係る資産	41,549	31,103	391,086
	繰延税金資産	5,242	6,755	49,341
	その他	26,369	24,610	248,202
	貸倒引当金	(2,420)	(2,371)	(22,779)
	投資その他の資産合計	230,168	201,970	2,166,490
	固定資産合計	694,552	646,587	6,537,575
	資産合計	¥1,444,104	¥1,325,525	\$13,592,846

		百万円		千米ドル
		2017年度	2016年度	2017年度
負債の部	流動負債			
	支払手形及び買掛金	¥ 162,179	¥ 145,658	\$ 1,526,534
	短期借入金	94,348	90,276	888,065
	1年内返済予定の長期借入金	24,834	18,582	233,754
	コマーシャル・ペーパー	20,000	—	188,253
	1年内償還予定の社債	15,426	24,142	145,200
	未払金	69,299	69,531	652,287
	未払法人税等	7,956	5,735	74,887
	役員賞与引当金	158	140	1,487
	修繕引当金	13,585	12,173	127,871
	その他	35,413	26,546	333,330
	流動負債合計	443,198	392,783	4,171,668
	固定負債			
	社債	31,864	35,574	299,925
	長期借入金	274,099	268,654	2,579,998
	繰延税金負債	26,560	24,169	250,000
	役員退職慰労引当金	250	251	2,353
	修繕引当金	2,880	3,878	27,108
	環境対策引当金	675	732	6,354
	退職給付に係る負債	55,220	55,200	519,767
	資産除去債務	4,330	4,196	40,757
	その他	18,424	25,453	173,418
	固定負債合計	414,302	418,107	3,899,680
	負債合計	857,500	810,890	8,071,348
	純資産の部			
	株主資本			
	資本金	125,125	125,053	1,177,758
	資本剰余金	89,327	90,491	840,804
	利益剰余金	290,538	236,961	2,734,733
	自己株式	(19,842)	(14,708)	(186,766)
	株主資本合計	485,148	437,797	4,566,529
	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	26,558	20,337	249,981
	繰延ヘッジ損益	(16)	(25)	(151)
	為替換算調整勘定	5,037	4,211	47,412
	退職給付に係る調整累計額	(5,603)	(12,628)	(52,739)
	その他の包括利益累計額合計	25,976	11,895	244,503
	非支配株主持分	75,480	64,943	710,466
	純資産合計	586,604	514,635	5,521,498
	負債純資産合計	¥1,444,104	¥1,325,525	\$13,592,846

連結損益計算書

2017年および2018年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル
	2017年度	2016年度	2017年度
売上高	¥1,328,526	¥1,212,282	\$12,504,951
売上原価	1,019,160	919,268	9,592,997
売上総利益	309,366	293,014	2,911,954
販売費及び一般管理費	205,875	190,865	1,937,829
営業利益	103,491	102,149	974,125
営業外収益			
受取利息	1,471	941	13,846
受取配当金	3,317	2,679	31,222
持分法による投資利益	7,063	208	66,482
受取賃貸料	744	718	7,003
受取保険金	2,318	151	21,819
その他	2,408	1,985	22,665
営業外収益合計	17,321	6,682	163,037
営業外費用			
支払利息	5,478	5,749	51,563
休止費用	588	557	5,535
為替差損	1,201	1,257	11,305
貸倒引当金繰入額	—	1,370	—
その他	3,340	2,702	31,438
営業外費用合計	10,607	11,635	99,841
経常利益	110,205	97,196	1,037,321
特別利益			
固定資産売却益	2,778	253	26,148
投資有価証券売却益	767	2,381	7,220
事業譲渡益	591	—	5,563
債務免除益	2,010	—	18,919
退職給付制度改定益	326	—	3,069
特別利益合計	6,472	2,634	60,919
特別損失			
固定資産処分損	2,389	7,375	22,487
固定資産売却損	9	10	85
減損損失	15,012	4,111	141,303
投資有価証券評価損	5,059	196	47,619
契約解除金	—	2,366	—
特別損失合計	22,469	14,058	211,494
税金等調整前当期純利益	94,208	85,772	886,746
法人税、住民税及び事業税	18,819	15,704	177,137
法人税等調整額	(3,629)	(3,789)	(34,159)
法人税等合計	15,190	11,915	142,978
当期純利益	79,018	73,857	743,768
非支配株主に帰属する当期純利益	7,433	9,018	69,964
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 71,585	¥ 64,839	\$ 673,804

連結包括利益計算書

2017年および2018年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル
	2017年度	2016年度	2017年度
当期純利益	¥79,018	¥73,857	\$743,769
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	6,405	5,647	60,288
繰延ヘッジ損益	(5)	0	(47)
為替換算調整勘定	(2,311)	(3,870)	(21,753)
退職給付に係る調整額	6,975	11,380	65,653
持分法適用会社に対する持分相当額	3,049	(1,614)	28,699
その他の包括利益合計	14,113	11,543	132,840
包括利益	¥93,131	¥85,400	\$876,609
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥85,667	¥77,184	\$806,354
非支配株主に係る包括利益	7,464	8,216	70,255

連結株主資本等変動計算書

2017年および2018年3月31日終了事業年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2016年4月1日残高	¥125,053	¥90,847	¥181,128	¥(14,607)	¥14,650	¥(48)	¥8,930	¥(23,982)	¥61,266	¥443,237
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	(9,005)	—	—	—	—	—	—	(9,005)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	64,839	—	—	—	—	—	—	64,839
自己株式の取得	—	—	—	(103)	—	—	—	—	—	(103)
自己株式の処分	—	—	(1)	2	—	—	—	—	—	1
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動	—	(356)	—	—	—	—	—	—	—	(356)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	5,687	23	(4,719)	11,354	3,677	16,022
2017年4月1日残高	¥125,053	¥90,491	¥236,961	¥(14,708)	¥20,337	¥(25)	¥4,211	¥(12,628)	¥64,943	¥514,635
新株の発行	72	72	—	—	—	—	—	—	—	¥144
剰余金の配当	—	—	(18,007)	—	—	—	—	—	—	(18,007)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	71,585	—	—	—	—	—	—	71,585
自己株式の取得	—	—	—	(5,141)	—	—	—	—	—	(5,141)
自己株式の処分	—	(0)	—	7	—	—	—	—	—	7
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動	—	(1,236)	—	—	—	—	—	—	—	(1,236)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	6,221	9	826	7,025	10,537	24,618
2018年3月31日残高	¥125,125	¥89,327	¥290,538	¥(19,842)	¥26,558	¥(16)	¥5,037	¥(5,603)	¥75,480	¥586,604

千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2017年4月1日残高	\$1,177,080	\$851,760	\$2,230,431	\$(138,441)	\$191,425	\$(235)	\$39,637	\$(118,863)	\$611,285	\$4,844,079
新株の発行	678	678	—	—	—	—	—	—	—	1,356
剰余金の配当	—	—	(169,504)	—	—	—	—	—	—	(169,504)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	673,806	—	—	—	—	—	—	673,806
自己株式の取得	—	—	—	(48,391)	—	—	—	—	—	(48,391)
自己株式の処分	—	—	—	66	—	—	—	—	—	66
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動	—	(11,634)	—	—	—	—	—	—	—	(11,634)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	58,556	84	7,775	66,124	99,181	231,720
2018年3月31日残高	\$1,177,758	\$840,804	\$2,734,733	\$(186,766)	\$249,981	\$(151)	\$47,412	\$(52,739)	\$710,466	\$5,521,498

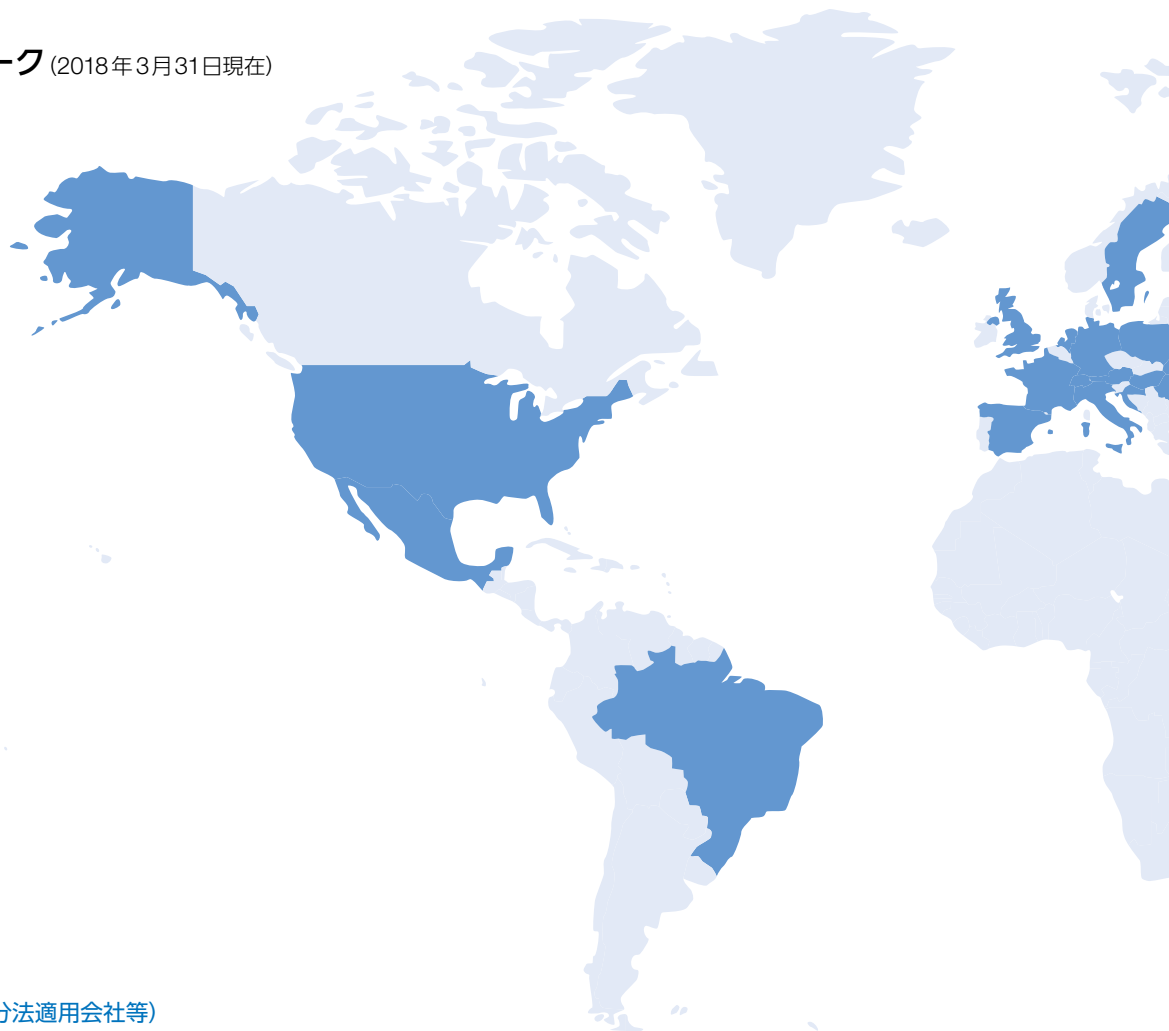
連結キャッシュ・フロー計算書

2017年および2018年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル
	2017年度	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 94,208	¥ 85,772	\$ 886,747
減価償却費	44,835	42,809	422,016
のれん償却額	819	1,248	7,709
減損損失	15,012	4,111	141,303
退職給付に係る負債の増減額()は減少	323	(2,314)	3,040
退職給付に係る資産の増減額()は増加	(4,393)	(3,989)	(41,350)
貸倒引当金の増減額()は減少	(7)	1,353	(66)
修繕引当金の増減額()は減少	414	3,671	3,897
環境対策引当金の増減額()は減少	(57)	(54)	(537)
受取利息及び受取配当金	(4,788)	(3,620)	(45,068)
受取保険金	(2,318)	(151)	(21,819)
支払利息	5,478	5,749	51,563
持分法による投資損益()は益	(7,063)	(208)	(66,482)
投資有価証券売却損益()は益	(814)	(2,379)	(7,662)
投資有価証券評価損益()は益	5,059	196	47,619
固定資産除却損	1,067	709	10,043
固定資産売却損益()は益	(2,769)	(243)	(26,064)
売上債権の増減額()は増加	(23,381)	(27,375)	(220,077)
たな卸資産の増減額()は増加	(26,419)	(8,014)	(248,673)
仕入債務の増減額()は減少	13,786	27,580	129,763
その他	(15,314)	(11,485)	(144,144)
小計	93,678	113,366	881,758
利息及び配当金の受取額	9,011	7,699	84,817
利息の支払額	(5,583)	(5,818)	(52,552)
保険金の受取額	2,752	151	25,903
法人税等の支払額	(17,198)	(14,958)	(161,879)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,660	100,440	778,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(49,587)	(39,530)	(466,745)
有形固定資産の売却による収入	337	1,082	3,172
無形固定資産の取得による支出	(3,085)	(1,968)	(29,038)
無形固定資産の売却による収入	2,502	9	23,551
投資有価証券の取得による支出	(3,986)	(10,390)	(37,519)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,521	4,179	14,317
事業譲渡による収入	1,486	—	13,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(16,350)	—	(153,897)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	30	—
長期前払費用の取得による支出	(1,346)	(1,431)	(12,669)
長期貸付けによる支出	(5,208)	(3)	(49,021)
その他	(1,325)	627	(12,472)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(75,041)	(47,395)	(706,335)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額()は減少	4,072	4,154	38,328
コマーシャル・ペーパーの増減額()は減少	20,000	—	188,253
長期借入れによる収入	29,711	10,000	279,659
長期借入金の返済による支出	(19,476)	(27,818)	(183,321)
社債の発行による収入	10,000	—	94,127
社債の償還による支出	(24,284)	(20,142)	(228,577)
非支配株主からの払込みによる収入	—	8	—
自己株式の売却による収入	7	1	66
自己株式の取得による支出	(5,141)	(103)	(48,390)
配当金の支払額	(18,007)	(9,005)	(169,494)
非支配株主への配当金の支払額	(6,397)	(4,006)	(60,213)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(552)	(548)	(5,196)
その他	(138)	(116)	(1,299)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,205)	(47,575)	(96,056)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,170)	(737)	(11,010)
現金及び現金同等物の増減額()は減少	(3,756)	4,733	(35,354)
現金及び現金同等物の期首残高	82,884	78,151	780,158
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(300)	—	(2,824)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 78,828	¥ 82,884	\$ 741,980

グローバルネットワーク (2018年3月31日現在)

■は当社グループの所在国です。



主なグループ会社一覧 (*は持分法適用会社等)

会社名	所在地	資本金(百万)	出資割合(%)	主要製品または事業
モビリティ				
Advanced Composites, Inc.	米国	US\$ 14	61.8	PP(ポリプロピレン)コンパウンド
Grand Siam Composites Co., Ltd.	タイ	Baht 64	47.1	PP(ポリプロピレン)コンパウンド
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 96	100.0	エラストマー
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ	US\$ 3	61.8	PP(ポリプロピレン)コンパウンド
三井化学複合塑料(中山)有限公司	中国	Yuan 117	63.0	PP(ポリプロピレン)コンパウンド
三井化学産資株式会社	東京都文京区	¥ 400	100.0	合成樹脂系の土木建築資材および配管資材
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド	Rupee 2,450	84.0	PP(ポリプロピレン)コンパウンド
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル	BRL 107	93.0	PP(ポリプロピレン)コンパウンド
株式会社アーク	大阪府大阪市	¥ 2,000	74.7	自動車等工業製品
ARRK Europe Ltd.	英国	£ 3	74.7	自動車等工業製品
Shapers' France SASU	フランス	€ 26	74.7	自動車等工業製品
ARRK Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	Baht 1,180	74.7	自動車等工業製品
三井・デュボン ポリケミカル株式会社*	東京都港区	¥ 6,480	50.0	低密度ポリエチレンおよび特殊コポリマー
三井・ケマーズ フロロプロダクツ株式会社*	東京都港区	¥ 2,880	50.0	フッ素樹脂およびフッ素化成品
(2018年7月1日付、三井・デュボン フロロケミカル株式会社より社名変更)				
ヘルスケア				
Kulzer GmbH	ドイツ	€ 25	80.0	歯科材料
三井化学ファイン株式会社	東京都中央区	¥ 400	100.0	精密化学品・無機化学品
Kulzer, LLC	米国	US\$ 6	80.0	歯科材料
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ	Baht 1,310	100.0	衛生材料
SDC Technologies, Inc.	米国	US\$ 84	100.0	プラスチック、ガラス等のコーティング材料
三井化学不織布(天津)有限公司	中国	Yuan 164	100.0	衛生材料用不織布

本社・支店

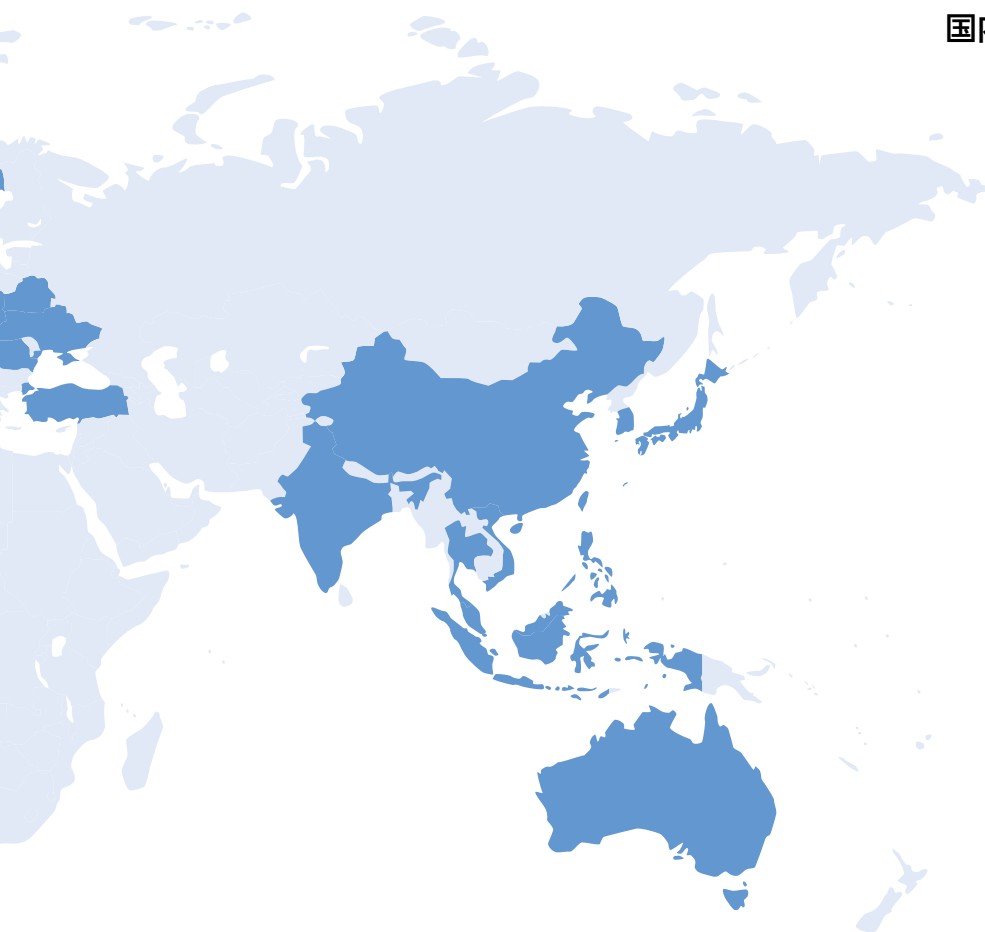
本社
名古屋支店
大阪支店
福岡支店

工場

市原工場
市原工場 茂原分工場
名古屋工場
大阪工場
岩国大竹工場
大牟田工場

研究所

袖ヶ浦センター



会社名	所在地	資本金(百万)	出資割合(%)	主要製品または事業
-----	-----	---------	---------	-----------

フード&パッケージング

三井化学東セロ株式会社	東京都千代田区	¥	3,450	100.0	合成樹脂フィルム等
三井化学アグロ株式会社	東京都中央区	¥	350	100.0	農業
ジャパンコンポジット株式会社	東京都中央区	¥	1,005	65.0	不飽和ポリエステル樹脂および成形材料
Anderson Development Company	米国	US\$	1	100.0	特殊化学品

基盤素材

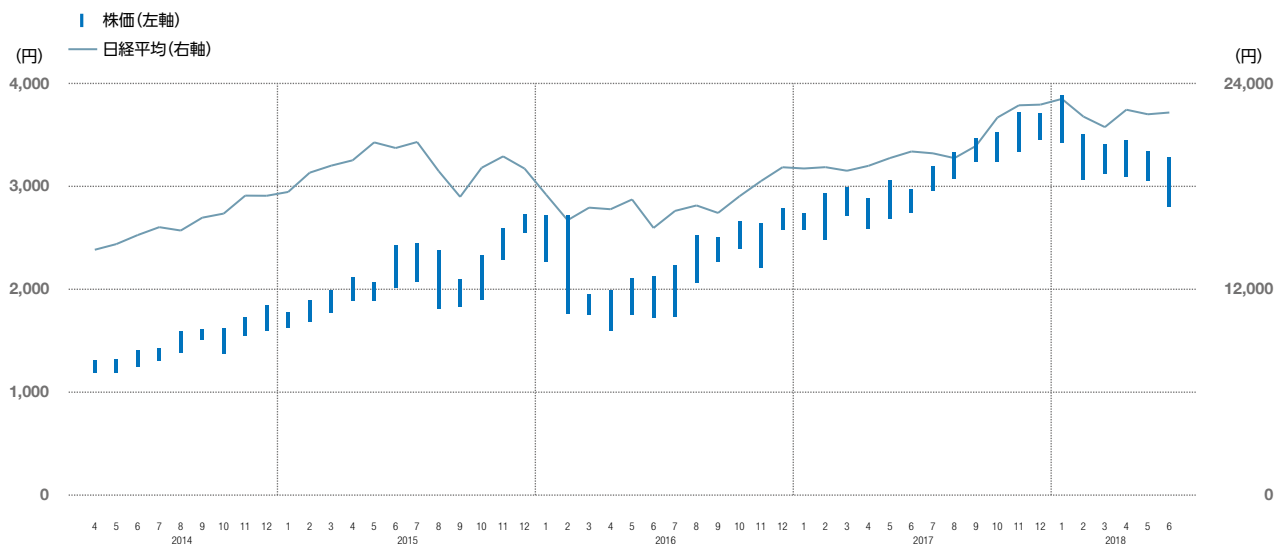
株式会社プライムポリマー	東京都港区	¥	20,000	65.0	ポリエチレンおよびポリプロピレン
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$	120	95.0	フェノール、アセトンおよびビスフェノールA
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$	115	52.0	ポリエチレン
日本エポリユ株式会社	東京都港区	¥	100	48.8	ポリエチレン
下関三井化学株式会社	山口県下関市	¥	490	100.0	燐系製品およびガス製品
上海中石化三井化工有限公司*	中国	Yuan	947	50.0	フェノール、アセトンおよびビスフェノールA
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.*	タイ	Baht	4,800	50.0	PTA
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.*	韓国	Won	70,000	50.0	ポリウレタン材料の開発、製造および販売

その他

Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ	€	1	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能
Mitsui Chemicals America, Inc.	米国	US\$	169	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能
三井化学(中国)管理有限公司	中国	Yuan	59	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能
台湾三井化学股份有限公司	台湾	NT\$	14	100.0	台湾における当社製品の販売
共和工業株式会社	新潟県三条市	¥	95	100.0	金型の製造および販売
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	US\$	2	100.0	三井化学グループ製品のマーケティングおよび販売、駐在事務所機能、支援統括機能

株式情報

株価推移



*当社は2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、当該併合の影響を考慮して記載しています。

大株主の状況

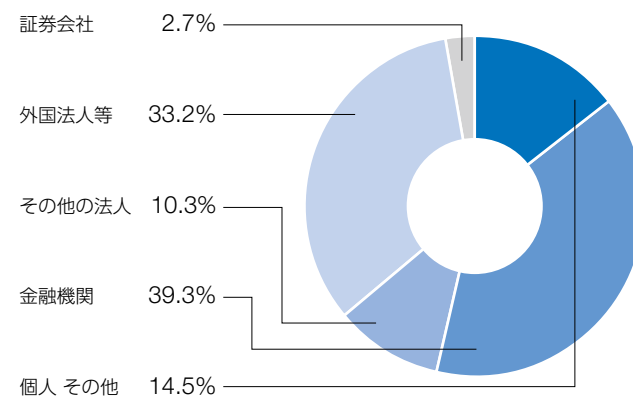
(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,030	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,488	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,543	2.28
東レ株式会社	4,485	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,638	1.83
株式会社三井住友銀行	3,485	1.75
三井物産株式会社	3,474	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,405	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,212	1.61

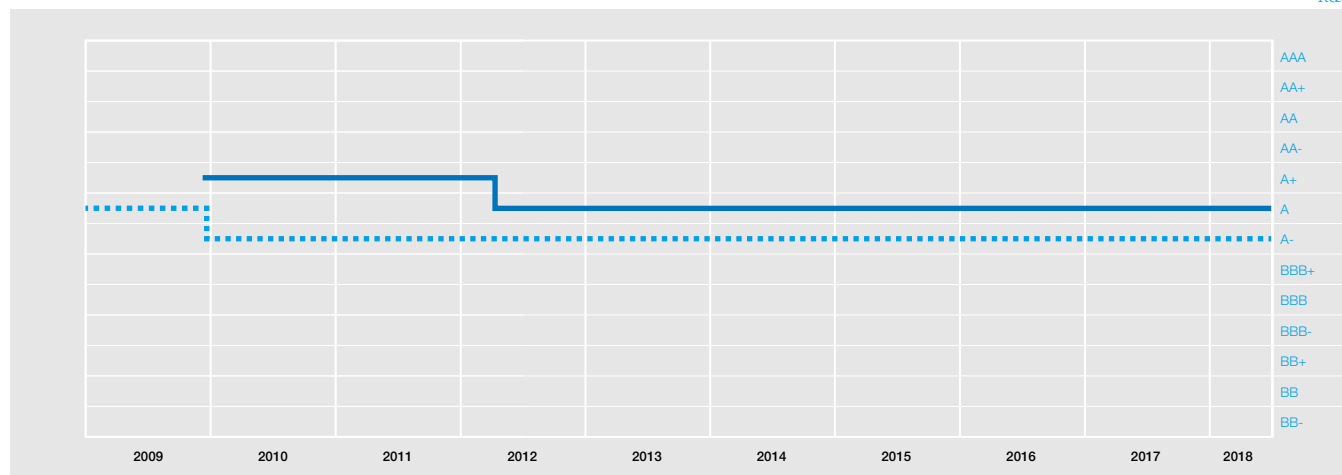
*当社は、5,766,674株の自己株式を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株主構成比

(2018年3月31日現在)



レーティング



JCR: 株式会社 日本格付研究所
R&I: 株式会社 格付投資情報センター

会社情報 (2018年3月31日現在)

創立年月日	1997年10月1日
資本金	125,125,600,699円
従業員	連結 17,277人
関係会社	連結子会社 国内36 海外87 持分法適用会社 国内12 海外19
発行済株式総数	204,454,615株
株主数	63,571人
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
本社	〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター TEL: 03-6253-2100 FAX: 03-6253-4245
アメリカ	MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC. 800 Westchester Avenue, Suite S306, Rye Brook, NY 10573, U.S.A. TEL: +1-914-253-0777 FAX: +1-914-253-0790
ドイツ	MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH Oststr. 34, 40211 Düsseldorf, Germany TEL: +49-211-17332-0 FAX: +49-211-17332-701
シンガポール	MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD. 3 HarbourFront Place #10-01 HarbourFront Tower 2 Singapore 099254, Singapore TEL: +65-6534-2611 FAX: +65-6535-5161
中国	三井化学(中国)管理有限公司 Room2102, Capital Square, 268 Hengtong Road, Jing'an District, Shanghai, 200070, China TEL: +86-21-5888-6336 FAX: +86-21-5888-6337



Mitsui Chemicals

コーポレートコミュニケーション部

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
TEL: 03-6253-2100 FAX: 03-6253-4245

より詳細な投資家情報、サステナビリティに関する情報、最新情報を入手したい方はウェブサイトをご覧ください。



投資家情報 <https://www.mitsuichem.com/jp/ir/index.htm>



サステナビリティ <https://www.mitsuichem.com/jp/sustainability/index.htm>



三井化学株式会社